

基本目標2

健康で安全・安心な生活を築こう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	2-1-2	21201-010	母子保健事業	健康推進課	82
2	2-1-2	21203-010	市民健康づくり事業(成人保健)	健康推進課	84
3	2-1-2	21203-030	国保・後期高齢者保健事業	国保年金課	86
4	2-1-2	21208-010	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	健康推進課	88
5	2-1-2	21208-020	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	健康推進課	90
6	2-1-3	21301-010	小児医療等対策事業	救急医療課	92
7	2-1-3	21302-010	第二次救急医療施設医療機器整備事業	救急医療課	94
8	2-1-3	21302-020	第二次救急医療施設運営事業	救急医療課	96
9	2-1-3	21304-010	看護学校運営費補助事業	救急医療課	98
10	2-2-2	22201-010	公立保育園保育サービス評価事業	子ども育成課	100
11	2-2-2	22202-010	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	102
12	2-2-2	22203-010	地域子育て支援センター事業	子ども育成課	104
13	2-2-2	22204-040	印野保育園園舎改築事業	子ども育成課	106
14	2-2-2	22204-060	玉穂第1保育園グラウンド等整備事業	子ども育成課	108
15	2-2-2	22204-070	民間保育所施設整備事業	子ども育成課	110
16	2-2-2	22204-080	子ども・子育て支援事業計画策定事業	子ども育成課	112
17	2-2-2	22205-010	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	114
18	2-2-2	22205-020	印野小学校放課後児童教室改築事業	子育て支援課	116
19	2-2-3	22301-010	高齢者健やか事業	介護福祉課	118
20	2-2-3	22301-020	「食」の自立支援事業	介護福祉課	120
21	2-2-3	22303-010	地域包括支援センター事業	介護福祉課	122
22	2-2-3	22304-010	シルバー人材センター運営補助事業	介護福祉課	124
23	2-2-4	22404-010	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	社会福祉課	126
24	2-2-4	22404-020	地域生活支援事業	社会福祉課	128
25	2-2-4	22404-030	タクシー券助成事業	社会福祉課	130
26	2-2-4	22404-040	障害者雇用促進対策事業	社会福祉課	132
27	2-2-5	22503-010	ひとり親家庭などへの支援事業	子育て支援課	134
28	2-4-1	24101-020	交通安全推進事業	くらしの安全課	136
29	2-4-1	24102-010	交通安全施設整備事業	道路河川課	138
30	2-4-2	24202-010	防犯まちづくり推進事業	くらしの安全課	140
31	2-4-3	24304-010	市民相談事業	くらしの安全課	142
32	2-5-1	25104-010	防災行政無線整備(更新)事業	危機管理室	144
33	2-5-1	25105-010	自主防災活動推進事業	危機管理室	146
34	2-5-2	25202-010	御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	総務課	148
35	2-5-2	25202-020	橋梁新設改良事業	道路河川課	150
36	2-5-2	25202-030	地区児童屋内体育施設耐震補強事業	教育総務課	152
37	2-5-2	25202-040	医療施設耐震整備補助事業	企画課	154
38	2-5-2	25203-010	建築物等地震対策事業	建築住宅課	156
39	2-5-3	25301-010	特定防衛施設河川改修事業(9条)	道路河川課	158
40	2-5-3	25302-010	河川改修事業(市単独事業分)	道路河川課	160
41	2-5-4	25403-020	消防団車両整備事業	広域行政組合事務局 消防本部警防課	162
42	2-5-4	25403-050	消防団活性化事業	広域行政組合事務局 消防本部警防課	164
43	2-5-4	25403-090	消防団施設整備事業	広域行政組合事務局 消防本部警防課	166
44	2-5-4	25404-010	消防本部車両等更新整備事業	広域行政組合事務局 消防本部警防課	168

基本目標2

事業名	母子保健事業	整理番号	21201-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 40 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	母子保健法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	発育の節目を捉えて、発育・発達状況を観察するなど、適切な保健指導を行い、乳幼児の健やかな発育のための支援をする。
対象 (誰・何を)	母親並びに乳児、幼児
手段 (どのようなやり方で)	健康診査、教室、相談、訪問指導
成果 (どのような状態にしたいか)	健康診査受診率の向上、未受診者のフォロー、教室、相談、訪問指導の充実

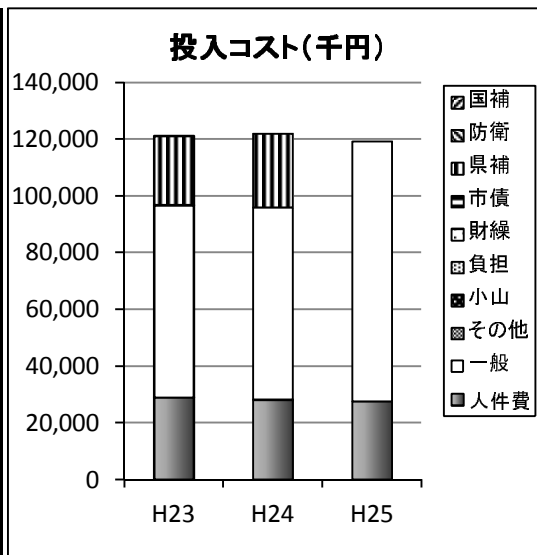
事業の背景・住民の意向	母子保健法に基づく事業として、妊娠中から就学前まで各種健康診査・教室・相談・訪問指導を実施している。また、次世代育成支援事業として、新生児訪問を拡大し、4か月までの全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)を実施している。平成21年度から、母性保護の観点から妊婦健康診査助成が14回に拡大された。
-------------	--

見直し改善の経過	御殿場市においては、出生数は横ばいであるが、実施内容の見直しを行い、対象者にとって、よりスムーズに受診あるいは受講ができるように検討を重ねている。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		92,176	93,903	91,714
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	24,372	26,144	0
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	4.80	4.80	4.80
	人件費	28,988	28,148	27,567
総事業費		121,164	122,051	119,281

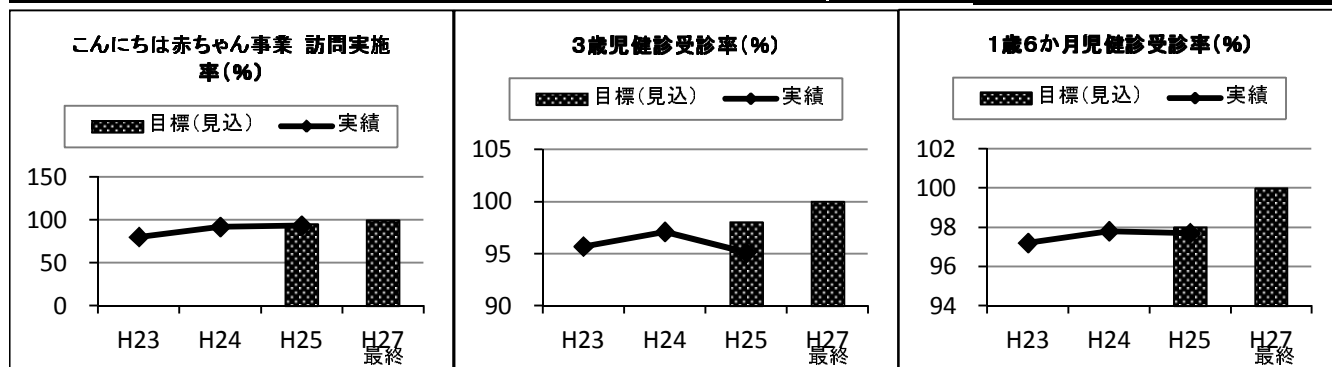


● 事業の実績

年 度	実 績			
平成23年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:885人	訪問件数:710件	実施率:80.2%
	3歳児健診	対象者:973人	受診者:931人	受診率:95.7%
	1歳6か月児健診	対象者:958人	受診者:931人	受診率:97.2%
平成24年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:870人	訪問件数:799件	実施率:91.8%
	3歳児健診	対象者:963人	受診者:935人	受診率:97.1%
	1歳6か月児健診	対象者:898人	受診者:878人	受診率:97.8%
平成25年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:888人	訪問件数:829件	実施率:93.4%
	3歳児健診	対象者:895人	受診者:851人	受診率:95.1%
	1歳6か月児健診	対象者:867人	受診者:847人	受診率:97.7%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)	80.2	91.8	95.0	93.4	H27	100.0	
3歳児健診受診率(%)	95.7	97.1	98.0	95.1	H27	100.0	
1歳6か月児健診受診率(%)	97.2	97.8	98.0	97.7	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)	養育上リスクの高い家庭や新生児出生しがきを提出しない人への訪問を行うことで訪問実績は伸びている。困難ケースの増加もあり、継続訪問をするマンパワー(保健師・助産師・看護師)不足が課題。
	3歳児健診受診率(%)	受診率は95%を維持している、最後の健診のため虐待予防の観点からも、未受診者の状況把握につとめている。
	1歳6か月児健診受診率(%)	受診率は97%前後を推移している。未受診者には、再通知を送り、電話・訪問等により受診勧奨を行っている。

所属長評価	課題等	訪問率や受診率は向上しているが、未受診者の把握と乳幼児期から利用できる子育て支援対策が課題。
	改善内容、今後の方向性等	健診直後から子ども家庭センターと連携する組織の体制づくりを検討する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	こんにちは赤ちゃん事業の訪問や検診時に虐待などのケースが発見されることが多い。訪問は臨時の看護師に任せ、その訪問により発見された問題ケースについて保健師が訪問するなど、工夫をして事業を継続してもらいたい。また、困難ケースは要保護児童対策地域協議会へ引き継いでいくこと。
--------	--

基本目標2

事業名	市民健康づくり事業(成人保健)	整理番号	21203-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 成人保健スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	健康増進法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策 2-1-1 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民一人一人が社会参加しながら、健康で生きがいをもって過ごせるよう、生活習慣病の予防や壮年死亡の減少及び健康寿命(日常的に介護を必要とせず心身ともに自立した生活ができる期間)の延伸を目標とし、明るく活力ある社会を築く。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	各種がん検診やその他の検診(健診)をはじめ、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導事業等を通してがんや生活習慣病予防などの知識の普及・啓発を行う市民の健康づくりに努める。
成果 (どのような状態にしたいか)	がんや生活習慣病の早期発見、早期治療による医療費の削減につなげる。また、保健事業等を通し健康に関する意識を高め市民の生活の質の向上を目指す。
事業の背景・住民の意向	健康に関する考え方が一人一人違う中、自ら健康に向けて主体的に行動変容ができる方、それが大変困難である方との格差があることが問題とされている。市民みんながともに生活の質の向上に向け行動できる環境づくりが必要である
見直し改善の経過	国の医療制度改革の一つとして始まった特定健診・特定保健指導も5年の節目が過ぎ第2次計画のもと進行中である。また、国の健康づくりの新たな基本指針も示されて市でも健康増進計画の見直しも行い、その推進に向け事業展開をしていくこととなる。

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		154,475	153,134	161,615
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	8,789	8,880	12,566
	市債			
	財繰			
	負担	11,527	11,151	11,852
	小山			
人件費	職員数(人)	4.96	4.96	5.12
	人件費	29,954	29,086	29,405
総事業費		184,429	182,220	191,020

投入コスト(千円)

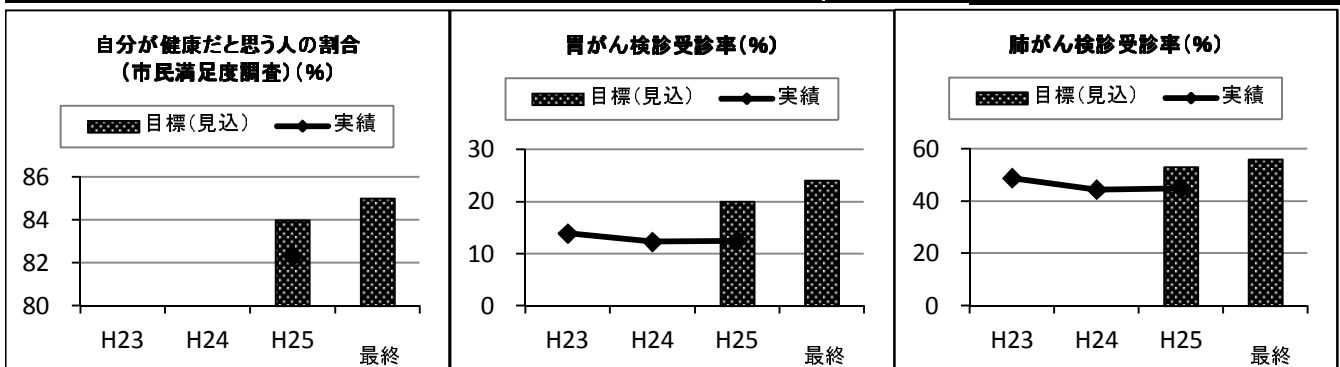
項目	H23	H24	H25
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	8,789	8,880	12,566
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	11,527	11,151	11,852
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	134,159	133,103	137,197
人件費	29,954	29,086	29,405
総計	184,429	182,220	191,020

● 事業の実績

年 度	実 績			
平成23年度	胃がん検診	対象者数:21,192人	受診者数: 2,957人	受診率:14.0%
	子宮がん検診	対象者数:15,751人	受診者数: 5,823人	受診率:37.0%
	肺がん検診	対象者数:21,192人	受診者数:10,345人	受診率:48.8%
平成24年度	胃がん検診	対象者数:22,653人	受診者数: 2,787人	受診率:12.3%
	子宮がん検診	対象者数:16,133人	受診者数: 5,646人	受診率:35.0%
	肺がん検診	対象者数:22,653人	受診者数:10,067人	受診率:44.4%
平成25年度	胃がん検診	対象者数:22,653人	受診者数: 2,841人	受診率:12.5%
	子宮がん検診	対象者数:16,133人	受診者数: 5,563人	受診率:34.5%
	肺がん検診	対象者数:22,653人	受診者数:10,176人	受診率:44.9%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
自分が健康だと思う人の割合 (市民満足度調査)(%)	-	-	84.0	82.3	H27	85.0	
胃がん検診受診率(%)	13.9	12.3	20.0	12.5	H27	24.0	
肺がん検診受診率(%)	48.8	44.4	53.0	44.9	H27	56.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	自分が健康だと思う人の割合 (市民満足度調査)(%)	個々の持つ健康観は異なるため、この指標は主観的要素が高いものではあるが、基本的かつ重要な指標であると考え設問項目に入れている。前回調査は、平成22年度で、83.1%であった。
	胃がん検診受診率(%)	市の集団検診車により実施する検診はバリウムによるX線造影であるが、受診率は伸び悩みの傾向。一部の意見として、内視鏡による検診を要望する声も聞かれるが、対策型の検診としてコストやリスクを考える等十分な検討が必要と思われる。
	肺がん検診受診率(%)	同じく市の検診車により実施する検診である。ここ数年、受診率は横ばい傾向であるが、国や県を上回る受診率である。

所属 長 評 価	課題等	平成25年度末に策定された静岡県健康増進計画において、静岡県東部地区は生活習慣病(3大疾病)による死亡率が優位に高いと判定された。決して御殿場市だけの問題ではないものの、今後の対策が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	地形的、気候的、職業的な原因によるとは考えられるものの、従来の予防施策を継続するだけでは効果的な改善は図れないことを念頭に、高齢者社会への突入も意識し、市民の健康づくりに対する意識向上を定着させたい。

・担当部長による評価

評価コメント	高齢者の増加に伴い、医療・介護費用が年々増大している。高齢者が元気に過ごすことができるためには、生活習慣病の予防など成人期からの市民の健康への意識改革が必要である。特定健診でも様々な検診結果が有意に悪い状況であり、待ったなしの対応を急がれたい。
--------	--

基本目標2

事業名	国保・後期高齢者保健事業	整理番号	21203-030
所管部署	市民部 国保年金課 保険給付スタッフ、後期高齢者医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策 2-3-1 保険・年金制度の維持
個別計画での位置づけ	御殿場市特定健康診査等実施計画 第二期 平成25年度～平成29年度		

● 事業の内容

目的 (何のために)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者が健康で生きがいを持って過ごせるよう、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者や予備群に対し、予防対策を進め、生活習慣病の発生病リスク、重症化リスクの低減を図る。
対象 (誰・何を)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	生活習慣病に着目した健診や保健指導、脳ドック等助成事業、電話健康相談等の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	生活習慣病の重症化の防止とメタボリックシンドロームの該当者や予備群の減少により、医療費支出の軽減が図れる。

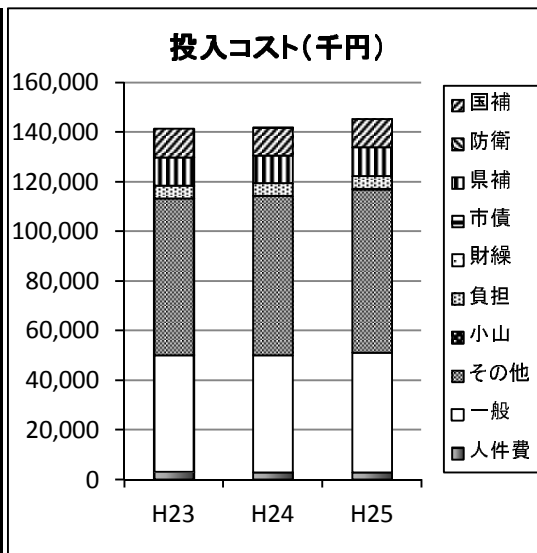
事業の背景・住民の意向	医療費支出の増加が進む中、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から市町村国保等医療保険者はメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査や特定保健指導の実施が義務付けられた。また、75歳以上の後期高齢者の健診についても、特定健診に準じる形で静岡県後期高齢者医療広域連合が市町に委託して実施することになった。
-------------	---

見直し改善の経過	平成25年度から健診の受診票の封入作業を外部委託し、事務の大幅な軽減を図った。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
----------------	-----	-----	-----

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		138,370	138,904	142,558
(事業費の財源内訳)	国補	11,473	11,156	11,560
	防衛			
	県補	11,473	11,156	11,560
	市債			
	財繰			
	負担	5,094	5,082	5,243
	小山	63,153	64,269	65,861
人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50
	人件費	3,020	2,932	2,872
総事業費		141,390	141,836	145,430

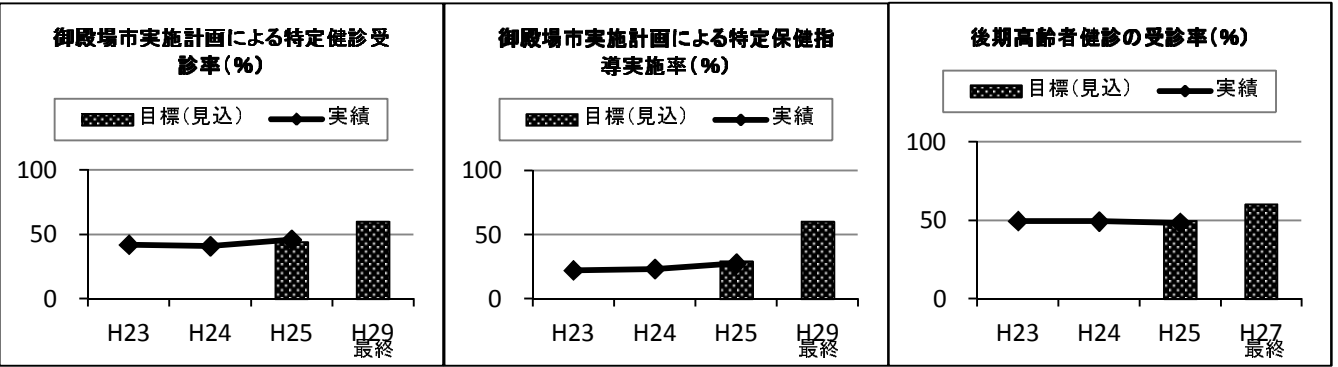


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	受診者数は6,142人と前年度に対して23人減となった。後期高齢者健診と合わせた受診者数は増えており、被保険者の減も要因であるが、受診者の固定化や若年層の受診率向上が課題となっている。基準未達成ペナルティは、多くの保険者が未達成となる見込みであるため、国で検討中である。
平成24年度	特定健診の受診者は、対象となる被保険者の減少もあるが、前年度に対して148人減の5,994人であった。特定健康診査等実施計画第一期の最終年度であったが、受診率は県下市町平均は上回ったものの、国の参酌基準(65%)からはかい離する結果となった。
平成25年度	特定健診の受診者は、被保険者の高齢化により対象となる被保険者が増加したほか、受診票の発送や追加健診の案内方法を改善した結果、前年度に対して226人増の6,220人であった。受診率は上昇したが、60%に見直された国の目標には届かなかった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	42.0	40.9	44.0	45.8	H29	60.0	
御殿場市実施計画による特定保健指導実施率(%)	22.2	23.3	29.0	27.6	H29	60.0	
後期高齢者健診の受診率(%)	49.5	49.3	49.5	48.4	H27	60.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	目標達成は困難な見込みであるが、長年に渡る医師会の協力の下、一定の成果を維持している。なお、平成25年度は見込値(確定は秋以降)である。
	御殿場市実施計画による特定保健指導実施率(%)	目標達成は困難な見込みであるが、各種健康教室参加者への声掛けや自宅訪問による勧誘に粘り強く取り組み、実施率向上に努めた。なお、継続指導中の者がいるため、数値確定は秋以降となる。
	後期高齢者健診の受診率(%)	目標達成は厳しいが、県内では1位の受診率となっており、従来からの保険事業への取組の成果が表れている。

所属長評価	課題等	第二期特定健康診査等実施計画(平成25～29年度)の策定に当たり、第一期の実施状況を踏まえた課題の整理を行った結果、今後も、引き続き若年層や男性の受診率の向上、特定保健指導実施率向上の方策について検討の必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	特定健診の効果的な受診の勧奨や多面的な啓発活動を行うとともに、特定保健指導の実施率向上については、健診後のデータを速やかに入手し特定保健指導の対象者に対して早めの案内を行い、特定健診受診から指導までの期間を短縮することにより、より取り組みやすい個々へのきめ細かい対応を行った。

・担当部長による評価

評価コメント	特定健診を受診することにより、疾病への早期対応や重篤化の防止ができ、医療費の適正化が見込める。そのため、特に特定保健指導の実施率を上げるような取り組みが必要である。
--------	--

基本目標2

事業名	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	整理番号	21208-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	予防接種法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	感染症(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)の予防、重症化の防止
対象 (誰・何を)	乳幼児～児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	1類疾病(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、結核、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌)は、集団接種及び個別接種。 接種費用はいずれも全額公費負担
成果 (どのような状態にしたいか)	感染症の発症が抑制される。

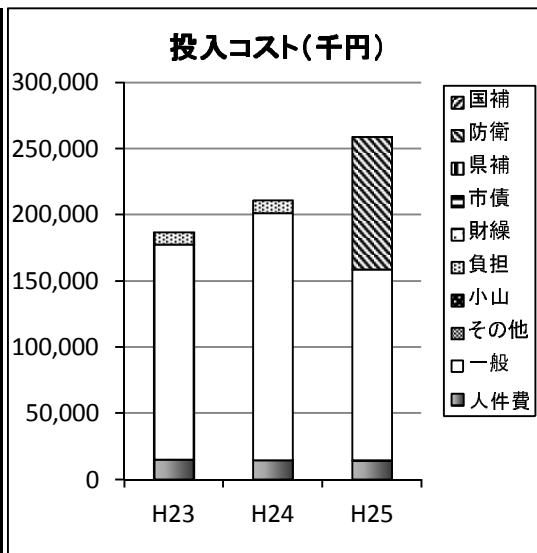
事業の背景・住民の意向	予防接種法に定める疾病に対し、予防接種を実施している。任意の予防接種であった子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌は平成25年度から定期的予防接種として法定化された。
-------------	--

見直し改善の経過	個別接種への移行、接種期間などを検討中である。日本脳炎予防接種は未接種者へ順次接種を実施していく。また、従来の生ポリオワクチンは、不活化ワクチンへと移行した。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		171,888	196,369	244,618
(事業費の財源内訳)	国補			100,000
	防衛			
	県補	0	0	
	市債			
	財繰			
	負担	9,397	9,537	0
	小山			
	その他			
	一般	162,491	186,832	144,618
人件費	職員数(人)	2.50	2.50	2.50
	人件費	15,098	14,660	14,358
総事業費		186,986	211,029	258,976

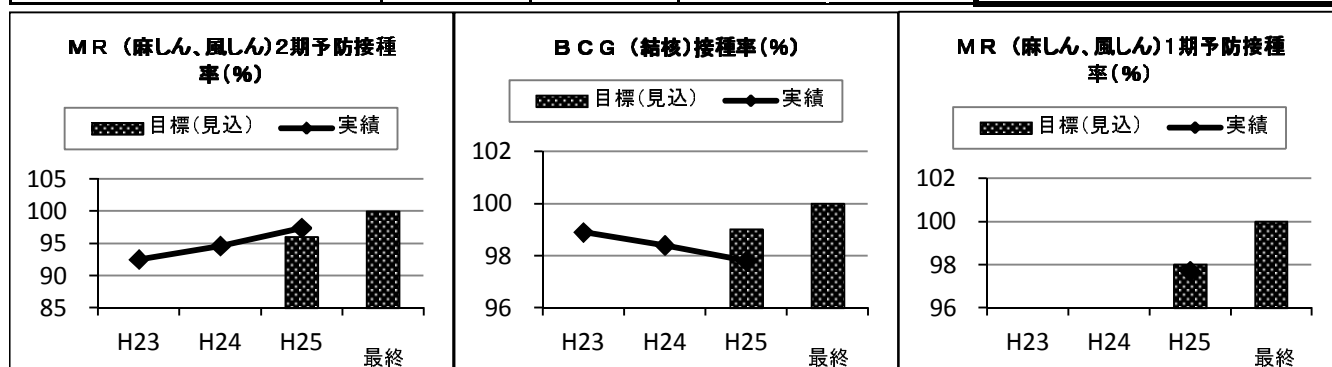


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	MR2期(麻しん風しん混合):対象者 929人 受診者 859人、受診率 92.5% BCG:対象者 863人、受診者 854人、受診率 98.9% ポリオ:対象者 1,820人 受診者 1,664人、受診率 91.4%
平成24年度	MR2期(麻しん風しん混合):対象者 926人 受診者 876人、受診率 94.6% BCG:対象者 899人、受診者 885人、受診率 98.4% ポリオ:対象者 980人 受診者 663人、受診率 67.7%
平成25年度	MR2期(麻しん風しん混合):対象者 956人 受診者 931人、受診率 97.4% BCG:対象者 737人、受診者 721人、受診率 97.8% ポリオ:対象者0人、受診者0人、受診率ともに0% MR1期(麻しん風しん混合):対象者 858人 受診者 838人、受診率 97.7%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
MR(麻しん、風しん)2期予防接種率(%)	92.5	94.6	96.0	97.4	H27	100.0	
BCG(結核)接種率(%)	98.9	98.4	99.0	97.8	H27	100.0	
MR(麻しん、風しん)1期予防接種率(%)	-	-	98.0	97.7	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	MR(麻しん、風しん)2期予防接種率(%)	国の指針である接種率95%以上を確保し、目標値の100%とするため未接種者への勧奨通知を積極的に行う。
	BCG(結核)接種率(%)	接種率は高水準であるが、今回やや低下した。目標値に近付けるため、市民への周知を継続していく。
	MR(麻しん、風しん)1期予防接種率(%)	平成24年度の年度途中から不活化ワクチン及び4種混合が導入されたことにより、平成25年度のポリオ接種者は無しのため、指標の見直しを行った。

所属長評価	課題等	BCGの微減はヒブ・小児用肺炎球菌と任意接種のロタウィルスとの接種時期が重なっているため接種時期の遅れが減る要因か。水痘予防接種が10月から定期接種化されるため、併せて円滑に実施できるよう努めたい。
	改善内容、今後の方向性等	風しんの全国的流行が今後も考えられるため、引き続きMRの接種率向上の啓発に努めたい。水痘の定期接種化もあるため医師会とも連携しながら実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	各種予防接種の接種率は、高水準で推移している。今後もこの水準を維持するとともに、水痘予防接種など、新たな予防接種も増加する中、医療機関と連携をとり、安全な事業の展開を望む。
--------	--

基本目標2

事業名	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	整理番号	21208-020
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市第4次健康増進計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者にインフルエンザ予防接種を実施することにより、インフルエンザの罹患及び重症化の防止を図る。また、高齢者がかかりやすい肺炎球菌による肺炎の発病及び重症化を防止する。
対象 (誰・何を)	高齢者インフルエンザ予防接種は65歳以上あるいは60歳以上65歳未満であって厚生労働省令で定めた心臓、腎臓、呼吸器等が障害1級相当である市民。高齢者肺炎球菌は70歳以上の市民。
手段 (どのようなやり方で)	高齢者インフルエンザ予防接種(個別接種) 自己負担1,000円 高齢者肺炎球菌予防接種(個別接種) 自己負担4,200円
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者のインフルエンザと肺炎の発病及び重症化を防止する。

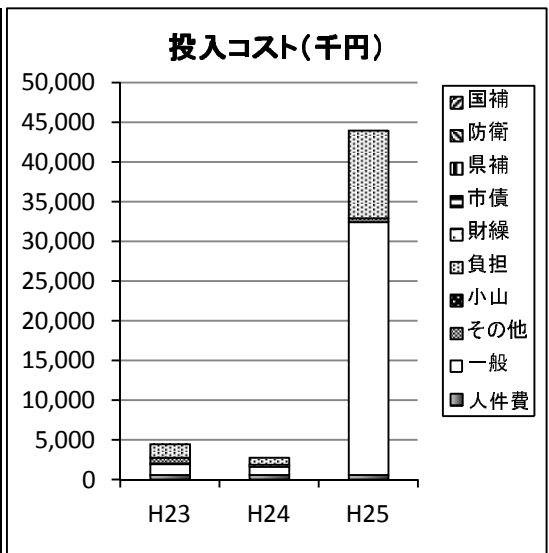
事業の背景・住民の意向	インフルエンザの発病予防、重症化予防に効果を上げているため市民からの要望が高い。肺炎球菌性による肺炎は、成人肺炎の25～40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。
-------------	---

見直し改善の経過	高齢者インフルエンザの接種期間を10月中旬から12月末までを終期延長し1月末までとし、接種機会の拡大を図った。肺炎球菌予防接種については、周知方法を工夫したり、申請書の提出先を保健センターだけでなく各支所及び駅前サービスセンターに提出できるようにするなど見直しをした。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		3,872	2,151	43,372
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担	1,718	899	11,038
	小山			
	その他	769	177	467
	一般	1,385	1,075	31,867
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	604	587	575
総事業費		4,476	2,738	43,947

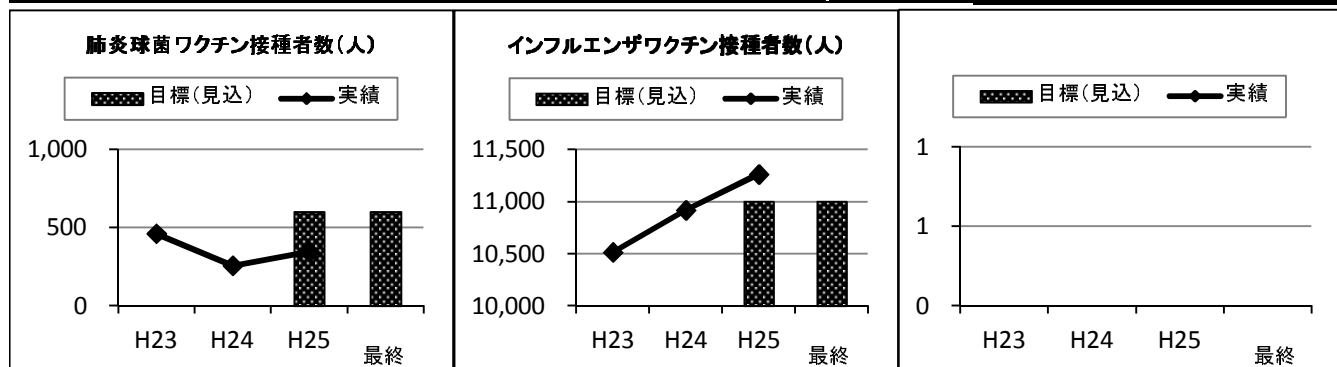


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	新たに70歳になった者に案内通知。平成23年度通知者1,018人、接種者461人
平成24年度	新たに70歳になった者に案内通知。平成24年度通知者935人、接種者256人、27.4%
平成25年度	新たに70歳になった者に案内通知。平成25年度通知者1,148人、接種者345人、30.1%(肺炎球菌) 65歳以上の者等に通知。平成25年度通知者18,833人、接種者11,263人、59.8%(高齢者インフルエンザ)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
肺炎球菌ワクチン接種者数(人)	461	256	600	345	H27	600	
インフルエンザワクチン接種者数(人)	10,513	10,918	11,000	11,263	H27	11,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	肺炎球菌ワクチン接種者数(人)	受付方法の見直しなどが奏功し接種者数が増加した。平成26年10月から一部が定期接種化されるため、実施方法や周知方法等検討して対応したい。
	インフルエンザワクチン接種者数(人)	定期予防接種化のため、最終目標の見直し(接種者数(人):600⇒2,000)が必要だと考える。

所属長評価	課題等	肺炎球菌は、助成してもなお4千円以上の個人負担を伴うため接種率は低い傾向にあったが、本年10月からは対象年齢に制限があるものの定期接種となるため、市助成制度における対象者や実施方法等検討が必要。
	改善内容、今後の方向性等	定期接種化は一部の対象者に限られるため、実施に当たっては従来の制度との整合性を図り、市民の不利益が生じないよう、また、利便性等も考慮した制度となるよう検討したい。

・担当部長による評価

評価コメント	10月からの定期接種化への対応を早急に開始されたい。
--------	----------------------------

基本目標2

事業名	小児医療等対策事業	整理番号	21301-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 5 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議書		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-3 医療の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	小児医療を始め、重篤患者の広域的対応を図る。
対象 (誰・何を)	小児医療等を必要とする市民
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、小児医療等の体制づくりに年間12,000千円を助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	小児科専門医や小児ベッドの確保・維持を始め、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等の小児患者に対する救急体制を広域で図ることができる。

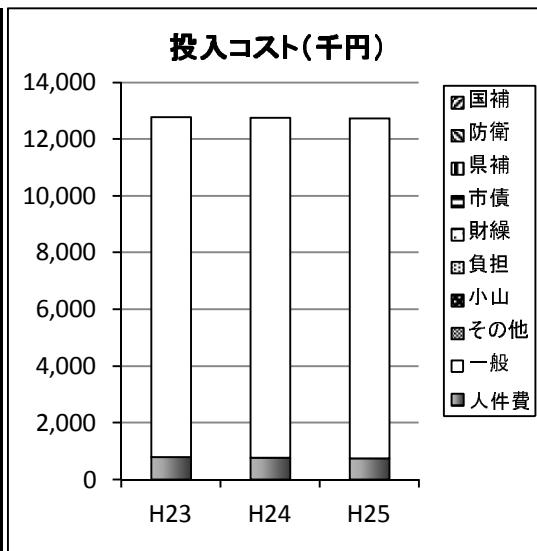
事業の背景・住民の意向	小児科の入院施設のある医療機関は富士病院のみであるが、全国的に小児科医が不足し医療資源が限られている中では、小児患者の受入れは広域での対応が急務となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		12,000	12,000	12,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	12,000	12,000	12,000
人件費	職員数(人)	0.13	0.13	0.13
	人件費	786	763	747
総事業費		12,786	12,763	12,747

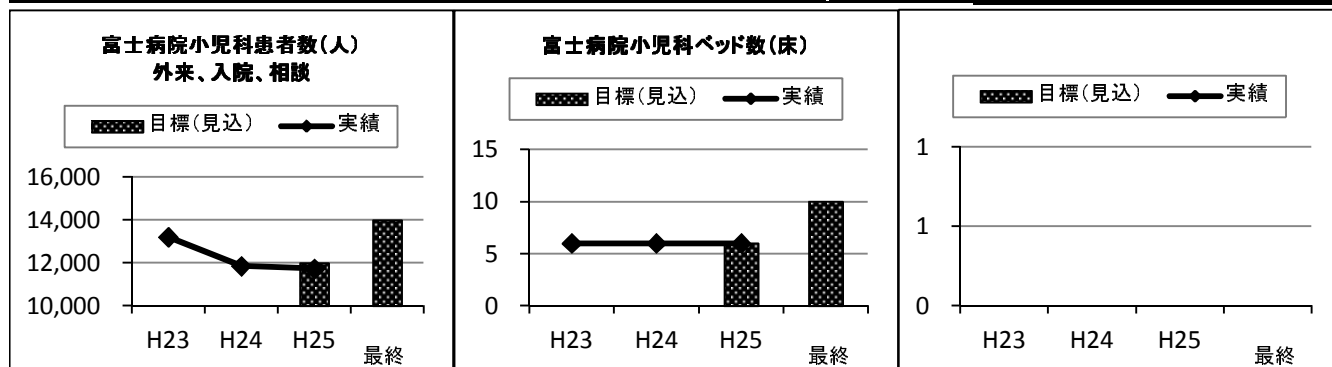


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	富士病院小児科患者 外来10,829人、入院603人、予防接種1,581人、乳児検診91人、相談件数91人
平成24年度	富士病院小児科患者 外来9,070人、入院638人、予防接種1,904人、乳児検診116人、相談件数116人
平成25年度	富士病院小児科患者 外来9,151人、入院548人、予防接種1,779人、乳児検診122人、相談件数122人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
富士病院小児科患者数(人) 外来、入院、相談	13,195	11,844	12,000	11,722	H27	14,000	
富士病院小児科ベッド数(床)	6	6	6	6	H27	10	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	富士病院小児科患者数(人) 外来、入院、相談	インフルエンザの流行など特殊要因を除くと、小児科患者数は一定の水準にある。
	富士病院小児科ベッド数(床)	年々小児科入院患者が減少傾向であるが、市内の小児科ベッド数はほとんど少ないことから、増床していくよう働きかけていく。

所 属 長 評 価	課題等	全国的に小児科医が不足している中で、富士病院の協力態勢の維持は困難になりつつある。
	改善内容、 今後の方向 性等	広域的な受入れ体制の整備を引き続き進め、二次・三次救急医療機関へのスムーズな転送に努めていく。 また、医師の招致なども積極的に行っていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	全国的に小児科の医師が不足する中で、市民が安心して子育てをしていくためには、市内で診療・入院できる施設の存在は不可欠である。二次、三次救急の医療機関へのスムーズな転送のためにも、事業の継続は必要である。
--------	---

基本目標2

事業名	第二次救急医療施設医療機器整備事業	整理番号	21302-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 11 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-3 医療の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	病院群輪番制病院(二次救急医療施設)として、いつでも高度な診療を行うことができるようにするため。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関7施設
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、二次救急医療機関7施設に医療機器の購入に対して15,000千円を限度として交付金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	二次救急医療機関7施設の医療機器の充実が図られる。

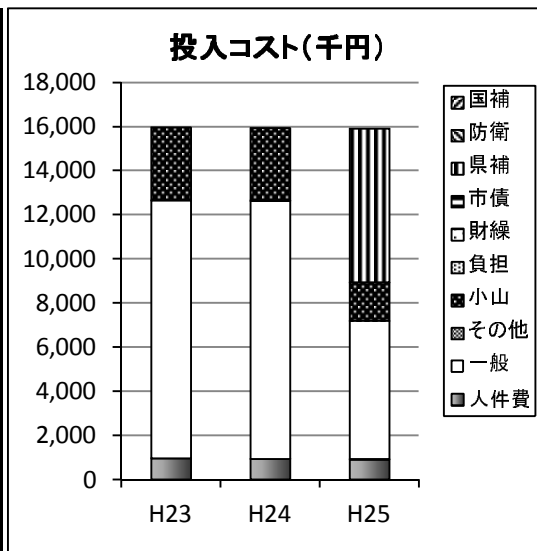
事業の背景・住民の意向	医療機器をはじめ医療技術の進歩は著しく、二次救急医療機関として必要な医療機器を整備する。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		15,000	15,000	15,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			6,978
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	3,313	3,291	1,745
	その他			
	一般	11,687	11,709	6,277
人件費	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
	人件費	967	939	919
総事業費		15,967	15,939	15,919

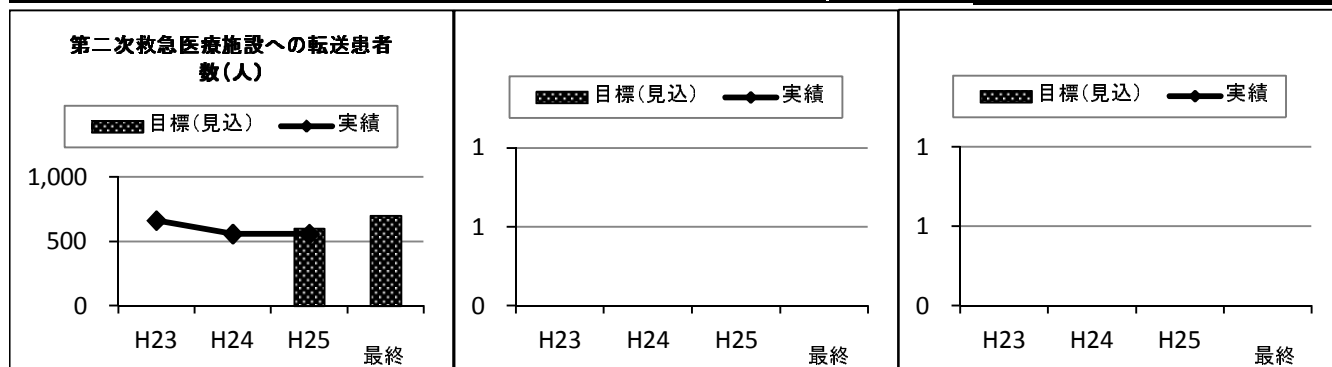


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	吉田胃腸科外科に内視鏡システム、超音波画像診断装置、自動血球計数CRP測定装置、セントラルモニタ、解析付心電計を導入
平成24年度	渡辺整形外科内科医院にデジタルX線TVシステム、ラジオグラフィーシステム導入
平成25年度	富士病院に人工呼吸器、生体情報モニターを導入

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	663	557	600	557	H27	700	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設へ転送する患者は入院や手術を必要とする患者であるなど、高度な診療行為が求められていることから、引き続き医療機器整備のための補助をしていく必要がある。

所属長評価	課題等	国からの医療提供体制施設整備交付金の減額により、県からの補助金も年々減額されてきている。こうした中、更に診療所については県の補助対象とならず、その補てんのため、市の負担が増すことになっている。
	改善内容、今後の方向性等	二次救急医療体制の充実を図るためには必要な施策であるが、輪番も3巡目に入ったため、事業の再検討をする必要があると思われる。

・担当部長による評価

評価コメント	医療の高度化に伴う二次救急医療機関への施設整備は、市民の生命を守ることに直結しており、非常に重要である。病院も診療所も二次救急医療機関としての果たす役割は同じであるので、県の補助を病院のみから診療所まで拡大することを希望する。
--------	---

基本目標2

事業名	第二次救急医療施設運営事業	整理番号	21302-020
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 54 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協定書			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策	
	政策	2-1-3 医療の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	夜間及び休日における二次・三次の救急医療業務に対する民間医療機関の協力を促進する。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関7施設・三次救急医療機関9施設
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、二次救急医療施設運営事業交付金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターから、精査・入院が必要な患者をスムーズに二次・三次医療施設に転送できる。

事業の背景・住民の意向	市民病院など救急医療の中核となる医療機関がない現状では、周辺地域の民間医療機関との連携による高度医療ネットワーク体制の充実が不可欠である。協力医療機関の当番日の経費は、年々増加傾向にある。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		44,000	44,000	44,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	9,717	9,653	9,572
	その他			
	一般	34,283	34,347	34,428
人件費	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
	人件費	967	939	919
総事業費		44,967	44,939	44,919

投入コスト(千円)

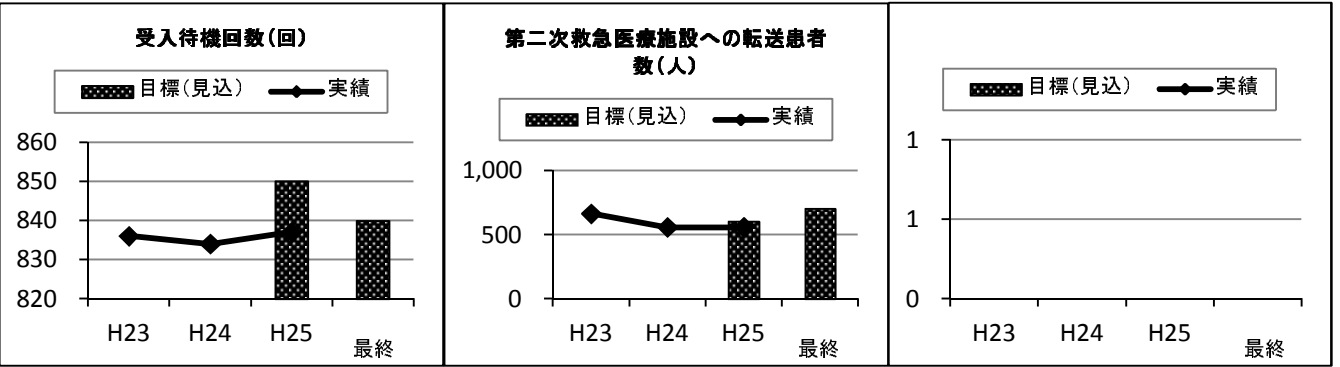
項目	H23	H24	H25
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	9,717	9,653	9,572
その他	0	0	0
一般	34,283	34,347	34,428
人件費	967	939	919
合計	44,967	44,939	44,919

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科366回 外科470回
平成24年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科365回 外科469回
平成25年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科366回 外科471回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
受入待機回数(回)	836	834	850	837	H27	840	
第二次救急医療施設への転送患者数(人)	663	557	600	557	H27	700	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	受入待機回数(回)	二次救急医療施設が日々当番制で受入れしているので、安定した医療体制を築いている。
	第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設への転送重篤患者についての対策として、引き続き補助をしていく必要がある。

所属 長 評 価	課題等	当番日にもかかわらず受入れを断るなど、2次救急の運営に当たって、万全の態勢が取られていないケースが見受けられる。
	改善内容、今後の方向性等	当番医療施設の受入態勢をしっかりと整えてもらうと同時に、患者のデータなどを迅速に提供できるようにする必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターからスムーズに患者を転送するためには、二次、三次救急医療施設の協力は欠かせず、現在の体制維持や、更なる拡大のため、この事業の継続は、必要不可欠である。
--------	--

基本目標2

事業名	看護学校運営費補助事業	整理番号	21304-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 7 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場看護学校運営費補助事業		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-1 心身の健康づくり 2-1-3 医療の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	看護学校の充実強化及び安定した経営を図り、市内の病院等の看護師の充実を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場看護学校
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市御殿場看護学校運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	看護学校の健全運営を図る。

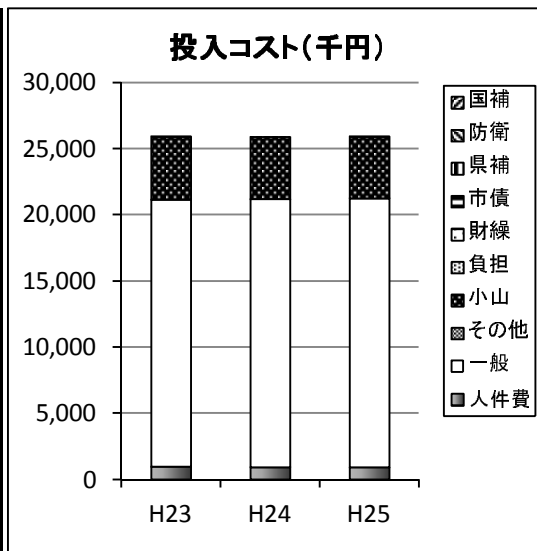
事業の背景・住民の意向	看護職員不足は深刻である。中小の医療機関にとっては、特に厳しい状況の中で看護学校の果たす役割は大きい。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	11 地域医療や救急医療への取り組み	-0.32	1.51

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		24,949	24,959	25,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	4,746	4,705	4,654
	その他			
	一般	20,203	20,254	20,346
人件費	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
	人件費	967	939	919
総事業費		25,916	25,898	25,919

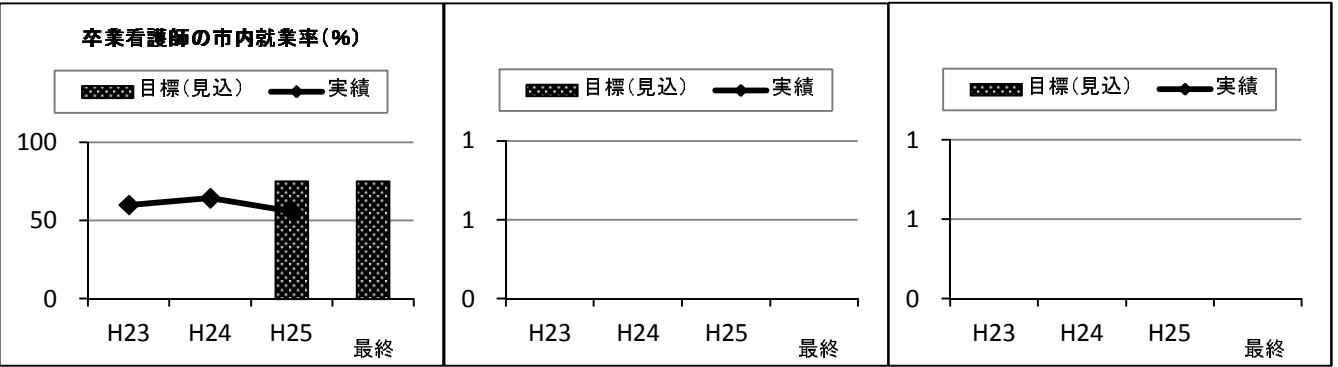


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	看護師国家試験 受験者数 25人 合格者数 23人 合格率 92.0% 卒業生進路状況 市内医療施設 15人 市外医療施設 4人 進学者 1人 未定 5人
平成24年度	看護師国家試験 受験者数 28人 合格者数 25人 合格率 89.3% 卒業生進路状況 市内医療施設 18人 市外医療施設 10人 進学者 0人 未定 0人
平成25年度	看護師国家試験 受験者数 34人 合格者数 34人 合格率 100% 卒業生進路状況 市内医療施設 19人 市外医療施設 15人 進学者 0人 未定 0人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
卒業看護師の市内就業率(%)	60.0	64.3	75.0	55.9	H27	75.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	卒業看護師の市内就業率(%)	卒業生が増えたことで相対的に市外への就業者も多くなったが、市内医療施設への就職人数は順調に増加している。

所属 長 評 価	課題等	看護師の需要と供給のバランスをチェックしていく必要があるが、まだまだ市内の看護師不足は深刻な状況にある。
	改善内容、今後の方向性等	全国的にも、看護師が不足している状況において、市内では、御殿場市医師会等にも協力を仰ぎながら、市内医療施設への就職を促していく。

・担当部長による評価

評価コメント	全国的な看護師不足の中、当市における看護学校の果たす役割は大きい。健全な医療体制を維持するためにも、市内医療機関における看護師確保は重要であり、事業の継続が必要である。
--------	--

基本目標2

事業名	公立保育園保育サービス評価事業	整理番号	22201-010
所管部署	健康福祉部 子ども育成課 子ども育成スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	次世代を担う子どもの健全な保育と、家庭や地域社会からの信頼に応えるため、保育園の事業や運営状況について第三者からの評価を受け、常に点検及び改善をしていく。
対象 (誰・何を)	公立保育園9園
手段 (どのようなやり方で)	保育士や保護者以外の公正・中立な第三者機関が、客観的立場から保育園の事業や運営について評価し、結果をまとめ公表する。
成果 (どのような状態にしたいか)	保育サービス等の内容を客観的に評価、公表することにより、保育の質の向上に向けた取り組みや情報提供をすることができる。

事業の背景・住民の意向	益々多様化、複雑化する家庭や地域からのニーズに応え、信頼ある保育を実施していくためには、客観的な評価を受け結果を分析しながら、事業や運営の見直し改善を図っていくことが必要である。
-------------	---

見直し改善の経過	実施に向けて検討しており必要な事業ではあるが、厳しい財政状況下における事業の優先度から未実施である。平成27年度に調査研究をし、平成28年度からの実施を予定している。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人工)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

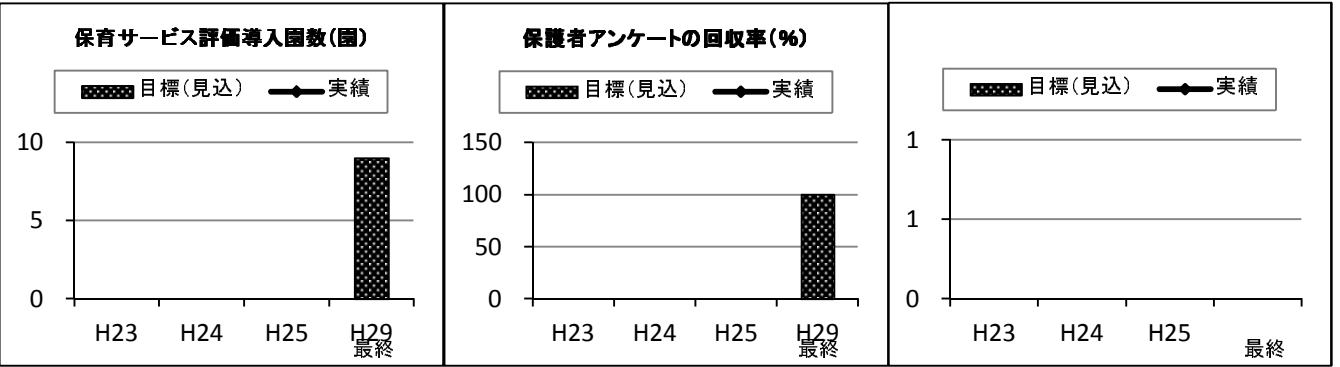
Legend: 国補, 防衛, 県補, 市債, 財繰, 負担, 小山, その他, 一般, 人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	未実施
平成24年度	未実施
平成25年度	未実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
保育サービス評価導入園数(園)	-	-	-	-	H29	9	
保護者アンケートの回収率(%)	-	-	-	-	H29	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	保育サービス評価導入園数(園)	平成25年度時点で未実施 実施時期が一年遅れたため、最終年度の見直し(平成29年度⇒平成30年度)が必要だと考える。
	保護者アンケートの回収率(%)	平成25年度時点で未実施 実施時期が一年遅れたため、最終年度の見直し(平成29年度⇒平成30年度)が必要だと考える。

所属 長 評 価	課題等	必要な事業ではあるが、厳しい財政状況の中、市全体事業の優先度の点から、実施に至っていない。
	改善内容、 今後の方向 性等	実施に向け平成27年度に調査研究し、平成28年度からの実施を予定している。

・担当部長による評価

評価コメント	第三者による評価は、大事なことであるので、最少の経費で実施できるよう、調査研究をし、平成28年度には実施されたい。
--------	---

基本目標2

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	22202-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	ごてんば・おやまファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	子育て世代の就労を支援するとともに、会員相互のネットワークを通して安心して子育てができる環境づくりを目的とする。
対象 (誰・何を)	御殿場市及び小山町在住の小学生までの子どもを持つ保護者
手段 (どのようなやり方で)	委託会員の子どもを、1時間600円の費用で受託会員が預かる形を基本に運営を行っている。
成果 (どのような状態にしたいか)	保護者が安心して、働きながら子育てができる。

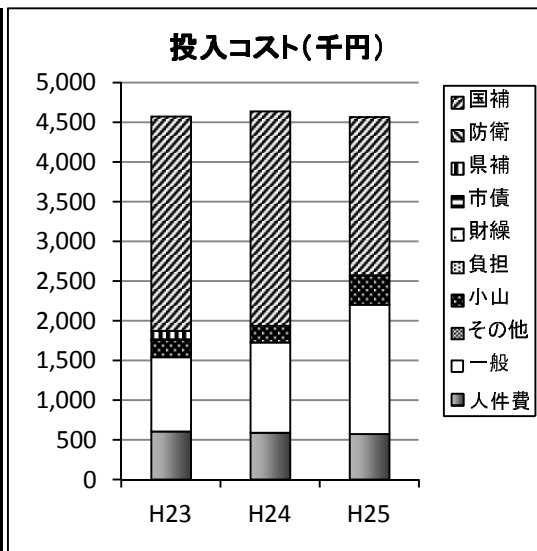
事業の背景・住民の意向	平成8年8月、県から設立の依頼があり、翌年5月に保育園保護者に利用希望調査を実施し、40%程度の利用希望者があった。平成10年度から事業を開始した。住民要望は高く、受託会員(預かる会員)の確保と養成が課題である。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年10月から受託会員の確保と住民サービスの向上を図るため、小山町との共同実施を開始した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		3,969	4,048	3,991
(事業費の財源内訳)	国補	2,700	2,700	1,995
	防衛			
	県補	110		
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	224	206	365
	その他			
	一般	935	1,142	1,631
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	604	587	575
総事業費		4,573	4,635	4,566

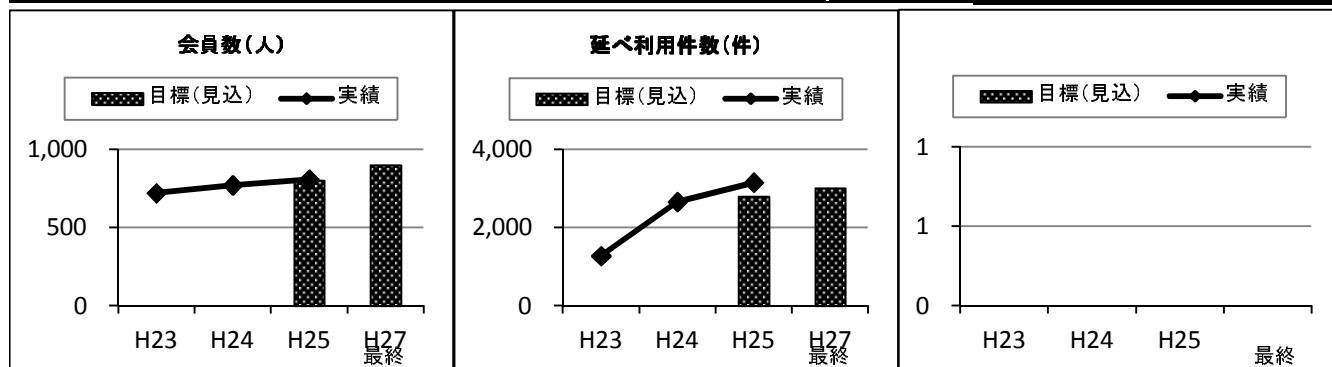


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	講習会4回、交流会1回 会員数720人、活動延件数1,276件
平成24年度	講習会4回、交流会1回 会員数770人、活動延件数2,662件
平成25年度	講習会5回、交流会1回 会員数807人、活動延件数3,158件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
会員数(人)	720	770	800	807	H27	900	
延べ利用件数(件)	1,276	2,662	2,800	3,158	H27	3,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(人)	年々増加しているので、事業が浸透定着しつつあると評価している。 目標を達成したため、最終目標の見直し(900人⇒920人)が必要だと考える。
	延べ利用件数(件)	今後も制度の周知と受託会員の養成確保に努める必要がある。 目標を達成したため、最終目標の見直し(3,000人⇒3,300人)が必要だと考える。

所属 長 評 価	課題等	受託会員について、自身の子育ての経験だけではなく、知識や技能の習得を図っていききたい。
	改善内容、今後の方向性等	御殿場、小山の地域は特に自衛官が多く、他地区から転入して一人で子育てに悩んでいる母親もいる。子育てに関する情報交換や悩み相談などもこの事業の重要な目的であるため、この部分の周知も図っていききたい。

・担当部長による評価

評価コメント	会員数、利用件数も大幅に伸びているため、受託会員の養成に配慮しつつ、引き続きの事業展開を望む。
--------	---

基本目標2

事業名	地域子育て支援センター事業	整理番号	22203-010
所管部署	健康福祉部 子ども育成課 子ども家庭センター		

● 事業の位置づけ

期間	平成 10 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地域子育て支援拠点事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	5-3-1 少子化への対応
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	育児に対する不安や悩みを受け止め、育児中の親どうしの仲間づくりを手伝いながら、子育ての楽しみを広げる。
対象 (誰・何を)	就学前の未就園児及びその保護者
手段 (どのようなやり方で)	市民交流センター(子ども家庭センター)及び私立保育園8園(平成26年4月から9園)に保育士を配置し、地域子育て支援センターを開設。また、その他の公私立保育園においても、各種事業(講座等)を実施している。
成果 (どのような状態にしたいか)	ニーズを踏まえた支援活動を行うことにより、育児中の不安や孤立を軽減し、併せて、母子(父子)の気分転換を図ることで健全な育児の手助けになる事業とする。

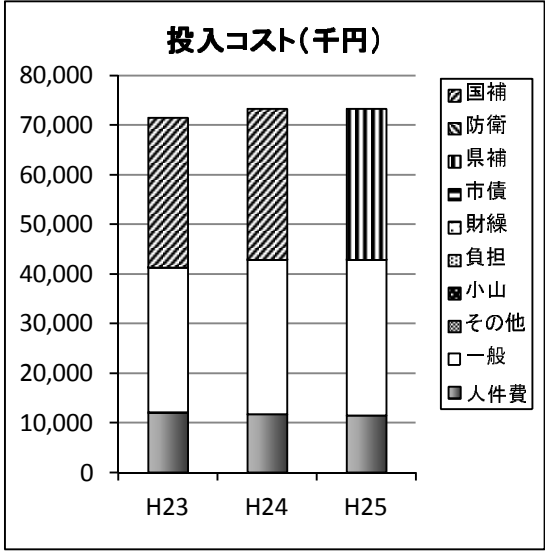
事業の背景・住民の意向	少子化、核家族化、女性の社会進出など、生活スタイルの変化により家庭教育機能が低下しつつある中で、地域における子育て支援の中核施設として、保育園の中に支援センター機能が必要となっている。
-------------	--

見直し改善の経過	保育園舎の改築等に合わせ、園内のスペースの拡充や機能の拡大に努めている。また、ニーズに合った事業の企画、実施に努めている。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		59,390	61,544	61,784
(事業費の財源内訳)	国補	30,120	30,380	
	防衛			
	県補			30,380
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	12,078	11,728	11,486
総事業費		71,468	73,272	73,270

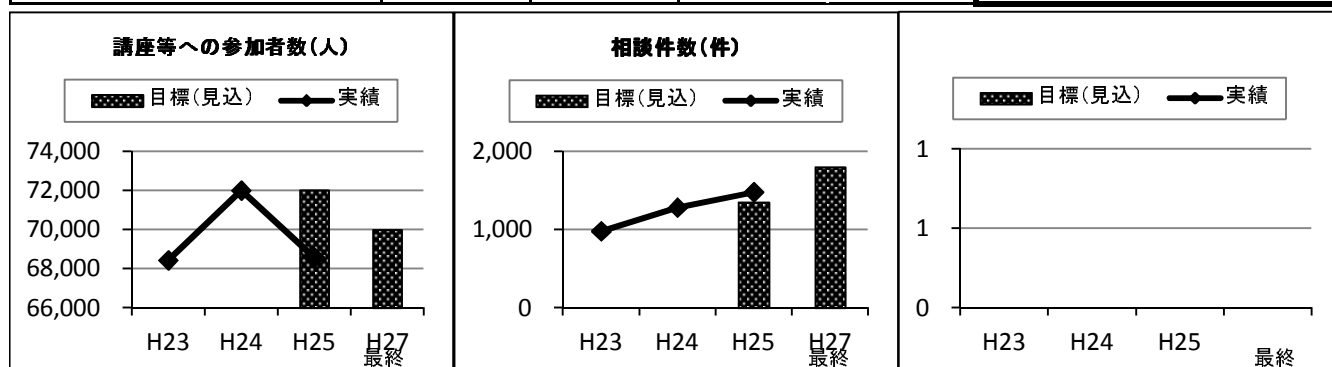


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	子育て支援拠点事業として講座等を公立保育園9園で113回、私立保育園8園で1,275回、子ども家庭センターで201回、合計1,589回実施した。
平成24年度	子育て支援拠点事業として講座等を公立保育園9園で110回、私立保育園8園で1,341回、子ども家庭センターで197回、合計1,648回実施した。
平成25年度	子育て支援拠点事業として講座等を公立保育園9園で116回、私立保育園8園で1,010回、子ども家庭センターで210回、合計1,336回実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
講座等への参加者数(人)	68,428	72,000	72,000	68,573	H27	70,000	
相談件数(件)	981	1,284	1,350	1,481	H27	1,800	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	講座等への参加者数(人)	参加者(利用者)は減少したが高い水準にあり、また高い評価も得ている。今後も保護者の視点でニーズの把握に努め、事業もマンネリにならないよう内容について検討する。
	相談件数(件)	発達に関する不安が増え、本事業をきっかけとした臨床心理士による相談件数が増加。ただし、本事業と関連の薄い事業(相談)を含んだ指標としているので、指標の見直し(指標から削除)が必要と考える。

所 属 長 評 価	課題等	内容がマンネリ化しないよう絶えず内容の充実、工夫が求められる。参加者が微減傾向にあることから、未利用者に対して当該事業の案内に加え、既利用者に対しても開催日や内容など、少しでも多くの利用対象者へ情報を届ける必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	子育て支援情報誌「みんなあつまれ」、広報ごてんば、同報無線による情報発信を確実に行うと同時に、ホームページの内容の工夫と更新の頻度を上げる。また、コミュニティFMなど新たなツールを利用した情報発信をする。子育て支援サークル等との情報共有も検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	核家族化が進み地域のつながりが薄れ、家庭も地域も子育て力が低下してきている中、地域子育て支援センターの存在は子育てに悩む保護者にとって重要な存在となっている。特に保育園では通常保育を実施しているうえでの事業であり大変のことと思うが、今後も保護者のニーズを的確に把握した事業展開を期待する。
--------	--

基本目標2

事業名	印野保育園園舎改築事業	整理番号	22204-040
所管部署	健康福祉部 子ども育成課 子ども育成スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市公共施設建築物耐震化実施計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災対策や園舎の機能、施設周辺環境を考慮し、子どもたちの健全育成を支援するため、園舎を移転改築する。
対象 (誰・何を)	印野保育園園舎
手段 (どのようなやり方で)	既設園舎の全部を移転改築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	ゆとりある保育の場と安全な施設が整備されることにより、子どもたちが健やかに成長するための環境が育まれる。

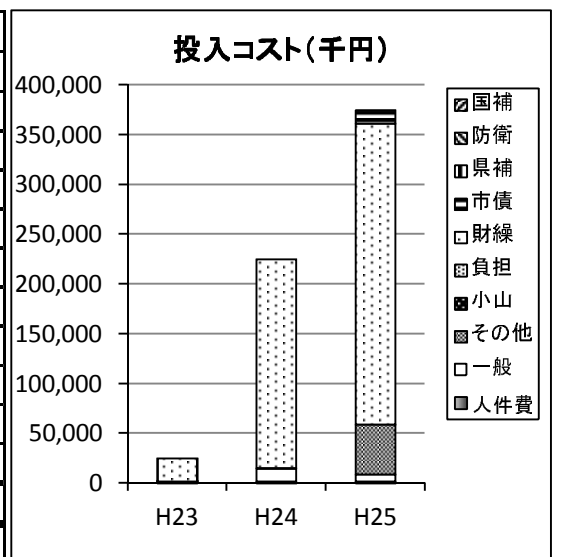
事業の背景・住民の意向	耐震化実施計画に基づき耐震補強計画を立てていたが、印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、移転改築の地元要望があった。
-------------	---

見直し改善の経過	印野保育園基本計画を策定し、地域における様々な保育・教育の需要に総合的に応える園とするため、異年齢合同保育所を備えた認定こども園(保育所型)として整備を進めることになった。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		23,088	223,315	372,901
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			13,500
	財繰	23,085	210,182	302,435
	負担			
	小山			49,967
人件費	その他			6,999
	一般	3	13,133	
	職員数(人)	0.32	0.30	0.30
人件費		1,933	1,760	1,723
総事業費		25,021	225,075	374,624

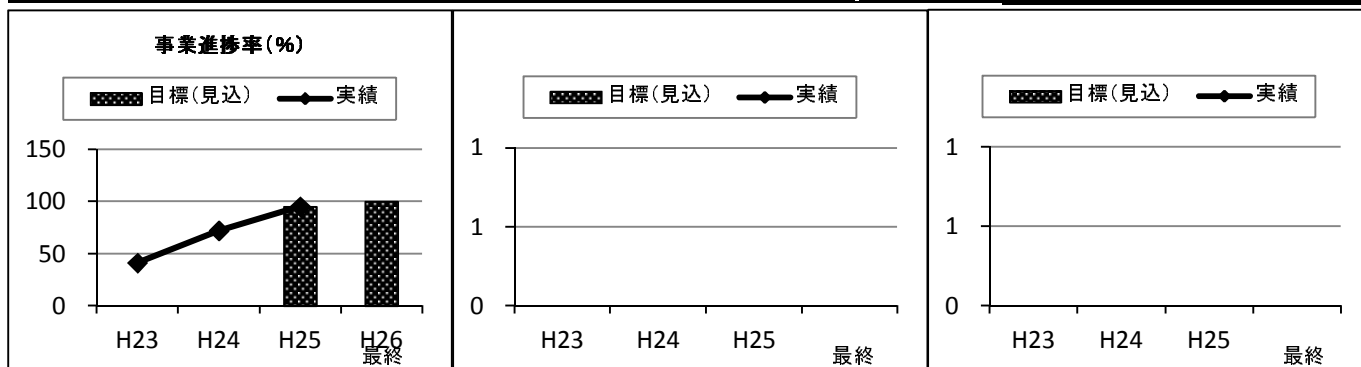


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	移転先用地のうち、民間所有地を取得した。 「御殿場市印野保育園基本計画」を策定。 園舎整備に係る実施設計委託業務を発注。
平成24年度	実施設計を完了し、園舎建築工事を発注した。
平成25年度	園舎建築工事が完了し移転した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	41	72	95	95	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は、予定どおり進捗している。

所属 長 評 価	課題等	施設整備は完了したが、将来の別施設整備のために使い勝手など検証しておく必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	本市初の認定こども園であり、長所を大いに活かし、改善すべき点は改善し、より良い保育、質の高い保育に職員一丸となって取り組んで欲しい。

・担当部長による評価

評価コメント	本市初の認定こども園としてスタートしたが、子どもの保育に配慮したすばらしい施設として、近隣市町からの視察先となっている。旧保育園の解体撤去工事は安全を配慮して進めてもらいたい。
--------	--

基本目標2

事業名	玉穂第一保育園グラウンド等整備事業	整理番号	22204-060
所管部署	健康福祉部 子ども育成課 子ども育成スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	平成23年度に茱萸沢下区公民館の移転新築に伴い、跡地を取得した玉穂財産区と使用賃貸契約を締結し、玉穂第1保育園の駐車場及びグラウンド等として整備する。
対象 (誰・何を)	玉穂第1保育園
手段 (どのようなやり方で)	玉穂財産区繰入金(率100%)により、平成24年度に設計委託、平成25年度に駐車場及びグラウンド等の整備工事を行う。(駐車台数18台、屋外便所設置、整地、舗装、フェンス、植栽、既存物置移設)
成果 (どのような状態にしたいか)	必要な台数の駐車スペースの確保及び、グラウンドの整備ができた。

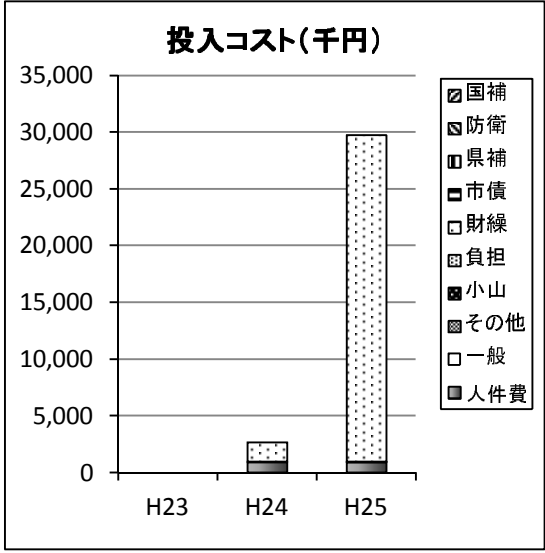
事業の背景・住民の意向	園舎及び送迎用駐車場が交通量の多い市道に面しているため、公民館跡地を駐車場として利用することで危険回避ができる。
-------------	--

見直し改善の経過	隣接地を玉穂財産区が購入し、公民館跡地と一体として整備するため平成24年度に設計業務を委託した。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	1,733	28,823
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		1,733	28,802
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)		0.16	0.16
	人件費	0	939	919
総事業費		0	2,672	29,742

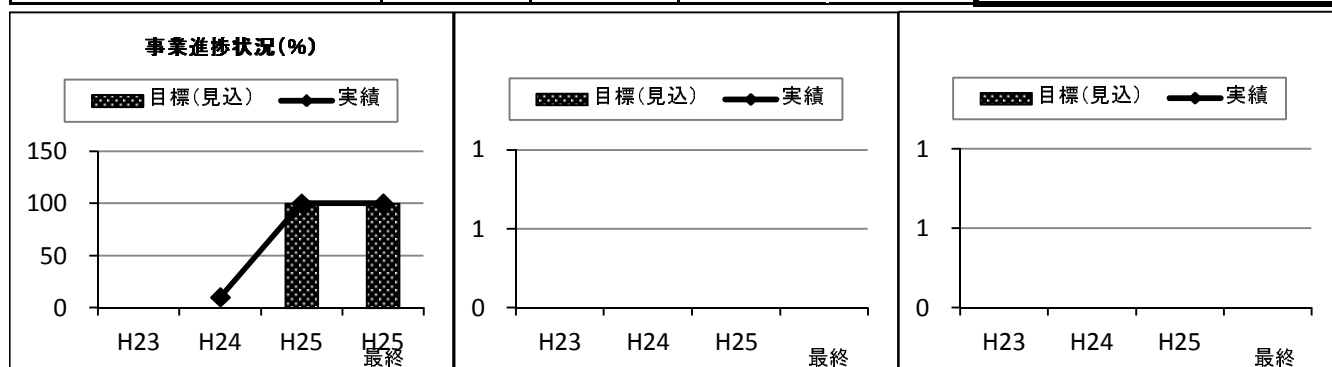


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	-
平成24年度	平成25年度の整備工事発注に備え、設計業務委託を実施した。
平成25年度	玉穂第1保育園グラウンド(駐車場整備、トイレ・倉庫設置、フェンス、植栽、既存物置移設等)の整備工事完了

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗状況(%)	-	10	100	100	H25	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗状況(%)	平成25年10月の運動会開催前に整備事業が完了した。

所 属 長 評 価	課題等	今回の整備により環境は飛躍的に改善されたが、園舎との距離が少し離れているので移動に危険が伴う。
	改善内容、今後の方向性等	送迎時の通行、駐車ルールを徹底させ、また、園児の移動時の誘導等安全確保には十二分に配慮すること。

・担当部長による評価

評価コメント	交通量の多い市道に面した送迎スペースから、少し離れてはいるが交通量も少なく広い駐車場が確保でき、また、広い運動場ができたことで、子どもたちのびのび運動ができ、保育環境は格段に良くなった。しかし、園舎と離れているため、園児の移動時の誘導には特段の配慮をお願いしたい。
--------	--

基本目標2

事業名	民間保育所施設整備事業	整理番号	22204-070
所管部署	健康福祉部 子ども育成課 子ども・子育て制度スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	御殿場市 民間社会福祉施設補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	社会福祉法人が新設する民間社会福祉施設の質の確保を図るために要する経費に係る補助金を交付する。
対象 (誰・何を)	民間保育所を運営する社会福祉法人
手段 (どのようなやり方で)	園舎の新築にあたり、安心こども基金管理運営要領(国要領)の規定に基づく園舎の創設に要する経費で、国要領に定める補助基準額の4分の3以内を補助する。
成果 (どのような状態にしたいか)	子どもにとって長時間生活する場が整備され、安心・安全な施設で、子どもの健やかな成長を育む場となる。

事業の背景・住民の意向	社会福祉法人寿康会が、安心こども基金を利用し新規に認可保育所の整備を計画している。用地も決定し、平成24年度着工予定で事業の準備をしている。 入所待ちの児童が多くいる中で、保育需要に応えるためにも新規の保育所の整備が望まれている。
-------------	--

見直し改善の経過	平成24年度に着工することが安心こども基金利用の条件となるため、平成24年度分事業進捗率5%・平成25年度分事業進捗率95%で計画し、事業進捗率に合わせて補助金を交付する。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.34	1.33

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	2,256	112,086
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補		1,504	74,723
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)		0.11	0.12
	人件費	0	634	690
総事業費		0	2,890	112,776

投入コスト(千円)

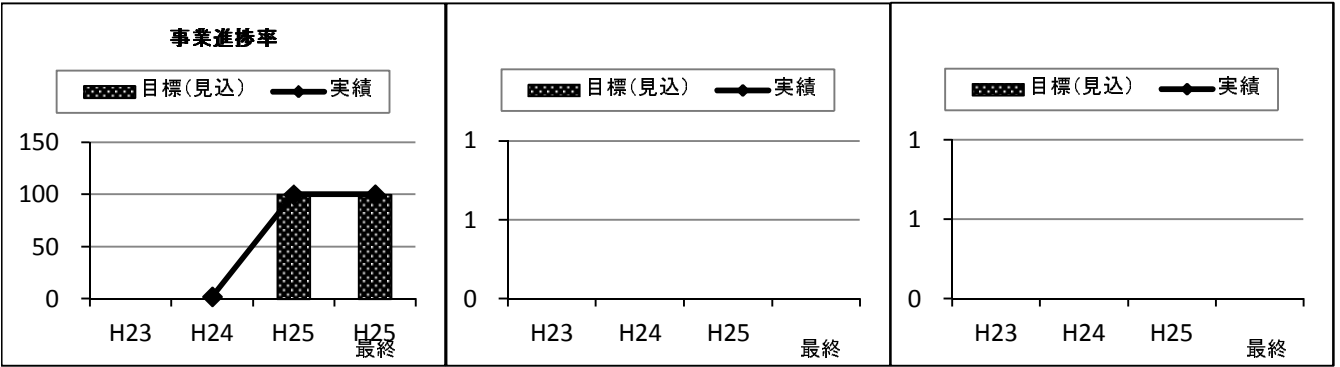
Legend: 国補, 防衛, 県補, 市債, 財繰, 負担, 小山, その他, 一般, 人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	-
平成24年度	平成25年3月1日に工事に着手し、平成24年度中の工事の進捗率(2%)に合わせて補助金を交付した。 補助対象事業費 3,009,387円 補助金 2,256,000円
平成25年度	平成26年2月10日に完成し、平成25年度分(98%)の補助金を交付した。 なお、平成26年3月26日に保育所の認可、4月1日に定員90人の保育所として開園した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率	-	2	100	100	H25	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率	予定どおり事業は完了した。

所属 長 評 価	課題等	特になし
	改善内容、 今後の方向 性等	定員90人に対し85人(平成26年4月1日現在)入園し、職員も十分確保された中でスタートできた。 今後も安定した運営を行うための支援を継続していく。

・担当部長による評価

評価コメント	新設された保育園に入所希望が多く、順調なスタートを切れ安心しているが、新規の事業所なので今後も安定した運営にするよう支援をお願いしたい。
--------	--

基本目標2

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	整理番号	22204-080
所管部署	健康福祉部 子ども育成課 子ども・子育て制度スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 25 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法外		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	子ども・子育て関連3法の施行に伴い、策定が義務付けられた「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他子ども・子育て関連3法に基づく業務の円滑な実施を図る。
対象 (誰・何を)	市民、事業主(雇用者)、教育・保育施設(認定子ども園・幼稚園・保育所)
手段 (どのようなやり方で)	基本指針に即した5年を1期とする「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。 計画策定のためのニーズ調査の実施。 当事者等の意見の反映・地域の実情を踏まえた「子ども・子育て会議」の設置。
成果 (どのような状態にしたいか)	子ども・子育て関連3法に基づく施策に対応するとともに、ニーズ調査等を踏まえた事業計画を策定することでより効果的な子育て支援事業の展開ができる。

事業の背景・住民の意向	平成24年8月22日に公布された「子ども・子育て支援法」「就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」により支援事業計画の策定義務が規定された。
-------------	--

見直し改善の経過	ニーズ調査及び計画策定については、委託事業として入札等により事業者を選定した。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	1,547
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			1,517
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)			0.72
	人件費	0	0	4,135
総事業費		0	0	5,682

投入コスト(千円)

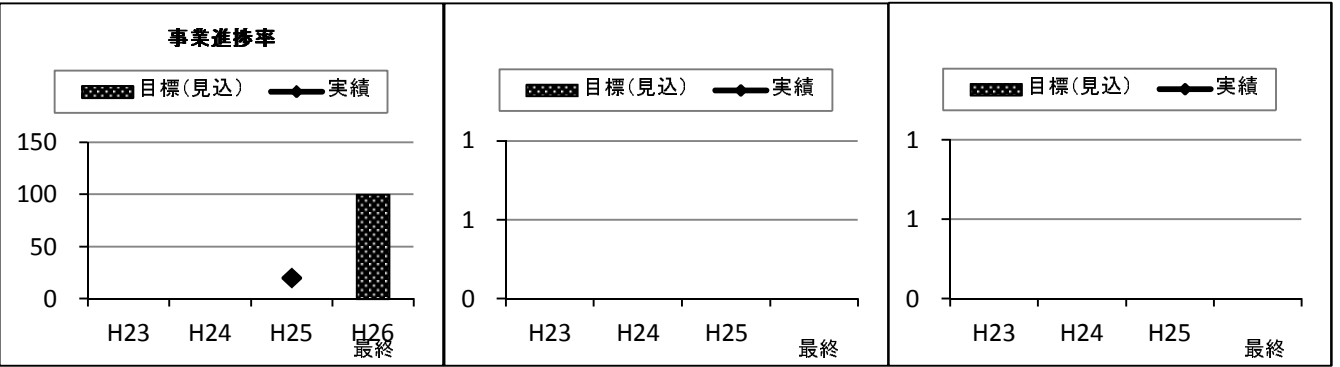
項目	金額(千円)
国補	1,517
人件費	4,135
その他	30
合計	5,682

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	御殿場市子ども・子育て支援新制度懇話会の実施 子ども・子育て支援事業計画策定のための、ニーズ調査実施 御殿場市子ども・子育て会議を条例により設置した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
事業進捗率	-	-	-	20	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率	国の定めるスケジュールに合わせて事業を進めている。

所 属 長 評 価	課題等	新制度については、国の子ども・子育て会議等でも検討中のものも多く、当初予定から制度設定が大幅に遅れており、制度施行まで期間がない中で、準備のための情報が不足している。
	改善内容、 今後の方向 性等	県及び近隣の市町とも情報交換を行い、国のスケジュールに遅れることなく、平成27年4月の新制度施行に向け、準備を引き続き進める。

・担当部長による評価

評価コメント	新制度に関する情報収集に努め、制度施行に向けて遺漏の内容に準備を進めて欲しい。
--------	---

基本目標2

事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	22205-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 13 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	放課後、保護者のいない家庭等の小学校低学年児童に対し、適切な遊びの場、生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。
対象 (誰・何を)	放課後、保護者の居ない概ね小学校1年生から3年生までの児童。
手段 (どのようなやり方で)	1小学校区に1以上の放課後児童教室を設置し、公設民営方式による運営を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	保護者にとっては、子どもを安心して預けることができ、児童にとっては同年齢異年齢児童との交流が深まり、子育てしやすい環境が整備できる。

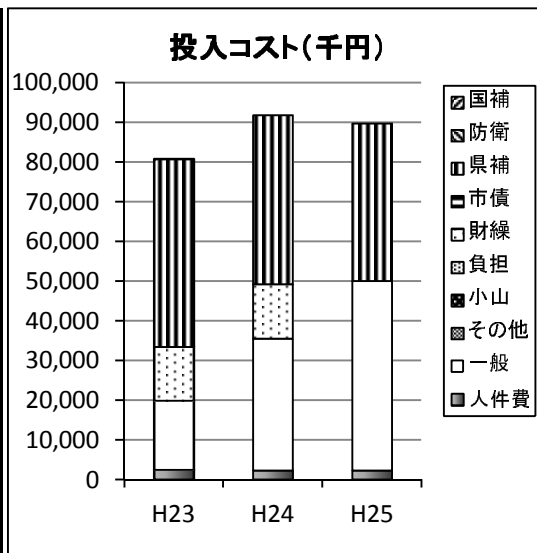
事業の背景・住民の意向	保護者の要望により開設され、現在にいたっている。経済状況の変化から就労する保護者が増え、放課後児童教室の需要は増大している。
-------------	--

見直し改善の経過	指導員の福利厚生の上向と、育成会役員(保護者)の負担軽減を図るため連絡協議会事務局で任免手続等を行うこととした。また、大規模教室解消のため、建物賃借等により教室の分割を実施している。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

● 投入コスト(千円)

	H23	H24	H25
事業費	78,341	89,403	87,402
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補	47,285	42,501
	市債		39,688
	財繰	13,618	13,698
	負担		
	小山		
その他			
	一般	17,438	33,204
人件費	職員数(人)	0.40	0.40
	人件費	2,416	2,298
総事業費	80,757	91,749	89,700

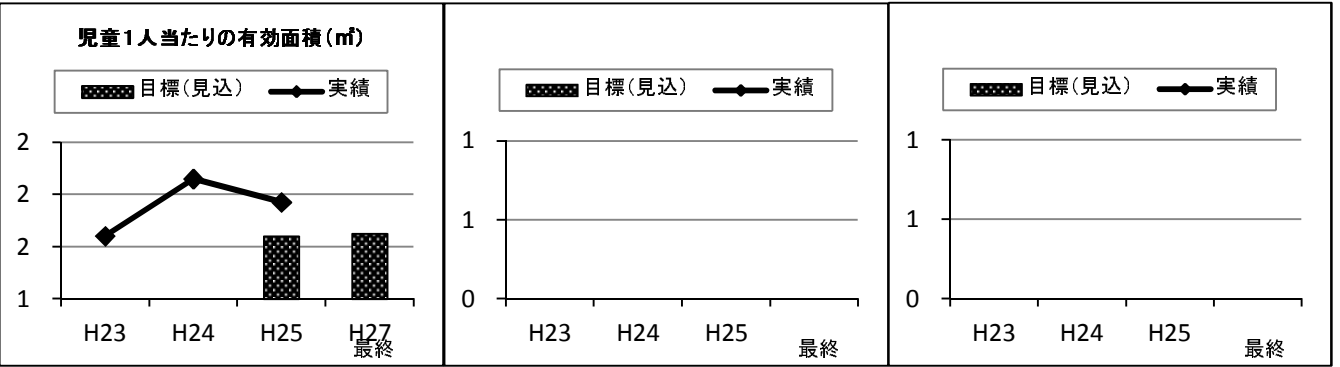


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	印野小放課後児童仮設教室を適正規模で整備し、御殿場小及び富士岡小放課後児童教室の第2教室の設計を実施した。
平成24年度	御殿場小及び富士岡小放課後児童教室の第2教室を整備し、放課後児童教室を実施する民間保育所(2教室)への助成を実施した。
平成25年度	指導員の資質向上と各教室の均一化を図ることを目的に、指導員の相談員(校長OB)を配置し巡回訪問指導等を行った。放課後児童教室を実施する民間保育所(2教室)への助成を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
児童1人当たりの有効面積(㎡)	1.64	1.86	1.64	1.77	H27	1.65	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	児童1人当たりの有効面積(㎡)	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65㎡以上を確保する必要があるが、需要の増大に対応しきれていない教室がある。

所 属 長 評 価	課題等	平成26年度に条例、規則を制定するが、施設の確保と、指導員の資質向上が大きな課題である。
	改善内容、今後の方向性等	子ども子育て支援事業計画の中で、見込み人数から施設のスペース確保の計画を立て推進していく。また、平成25年度から採用した巡回指導員による指導が、家庭や小学校との連携において非常に効果的であるため引き続き継続していく。

・担当部長による評価

評価コメント	子ども子育て新制度開始により、施設等、新基準が適用され、従来の施設では基準に満たないなどの問題が発生するが、需要の見込みなどを考慮しながら、順次の対応を考えていく必要がある。指導員の資質向上のため、巡回指導員による指導は引き続き実施されたい。
--------	---

基本目標2

事業名	印野小学校放課後児童教室整備事業	整理番号	22205-020
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	印野地区内施設全体構想		

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災対策や教室の機能、施設周辺環境等を考慮し、放課後留守家庭となる小学生児童の健全育成を支援するため、放課後児童教室を新築する。
対象 (誰・何を)	印野小学校放課後児童教室
手段 (どのようなやり方で)	従前の放課後児童教室は、小学校の新築工事にあわせて解体したため、平成23年度にリースによる仮設物件を設置し運営しているが、印野地区内施設全体構想により印野保育園の跡地に新築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	放課後留守家庭となる小学生児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えることにより、児童の健全な育成を図ることができる。

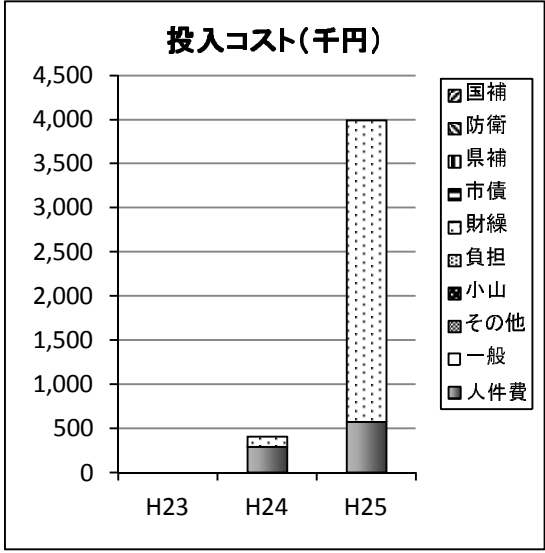
事業の背景・住民の意向	印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、手狭で老朽化した現施設を小学校に隣接した場所に移転改築する。
-------------	--

見直し改善の経過	印野地区内公共施設の耐震化に係る全体計画の見直しを図る中で、移転改築をとの地元要望がある。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	114	3,420
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		114	3,420
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)		0.05	0.10
	人件費	0	294	575
総事業費		0	408	3,995

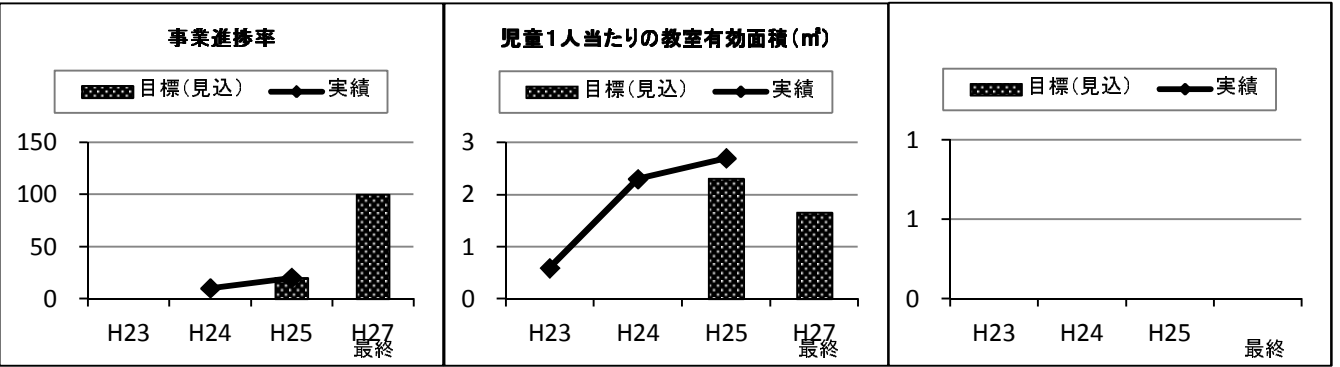


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	印野小学校放課後児童教室の仮設教室を設置した。
平成24年度	印野小学校放課後児童教室の仮設教室を貸借した。
平成25年度	印野小学校放課後児童教室の仮設教室を貸借し、新教室の設計委託を実施し、地元関係者等と検討委員会において協議を進めた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率	-	10	20	20	H27	100	
児童1人当たりの教室有効面積 (㎡)	1	2	2	3	H27	2	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率	おおむね順調に進捗している。
	児童1人当たりの教室有効面積 (㎡)	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65㎡以上を確保する必要がある。平成27年度に建築を完了し需要増大に対応する。

所属 長 評 価	課題等	子ども・子育て関連法の施行を視野に入れ6年生までの受入れを見込んだ初めての建設となるため、地元との建設検討委員会を2回開催し慎重に検討してきた。平成26年度6月補正予算を計上したが財産区繰入金について支所との連携を密にして対応していく必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	6年生までの受入れを見込みスペース的に余裕があるため、地元敬老者との世代交流の実施について積極的に働き掛けをしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	平成25年度における地元協議により設計も完成し、いよいよ建設工事を開始することとなるが、安全管理に気を付けて実施していただきたい。
--------	---

基本目標2

事業名	高齢者健やか事業	整理番号	22301-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 63 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者健やか事業実施要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-1-1 健康づくり活動の促進		
個別計画での位置づけ	第6次高齢者福祉計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者の加齢に伴う身体的痛み等の解消及び閉じこもりの防止を図るため、はり・灸・マッサージの治療や温泉施設、公共施設で利用できる券を交付することにより、高齢者福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を)	はり・灸・マッサージの治療費助成券65歳以上の高齢者、温泉会館等無料券は70歳以上の高齢者及び付添者1名。平成24年の10月から対象者を70歳以上に統一した。
手段 (どのようなやり方で)	敬老会対象者については、敬老会時に助成券5枚、無料券6枚を交付する。65歳から69歳の方については、申請に基づき、助成券5枚を交付する。助成券は御殿場市鍼、灸、マッサージ師会に加盟している治療院で治療する時に1回1枚ずつ使用する。また、無料券は、温泉会館等(小山町、裾野市の施設を含む)を利用する際に使用する。 平成24年10月から、券の共通化を図り、500円相当券12枚を敬老会で交付した。 また、対象施設を増加し、選択できるようにした。
成果 (どのような状態にしたいか)	本人が選択する施術を受けることにより、加齢に伴う身体的な痛み等の解消及び緩和が図られる。また、温泉の身体への効能はもとより、温泉施設等に出掛けることにより閉じこもりを防止する。

事業の背景・住民の意向	高齢化の進展により高齢者人口は増加し、これに伴い医療費や介護費は増加している。このような状況の中で、介護予防の面からも高齢者自ら行う健康管理の必要性は、一層高まってきている。そこで、高齢者の多くが健康維持のための福祉サービスを楽しむことができる制度を構築した。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年9月より、敬老会対象者に助成券及び無料券を敬老会時に交付する方法に変更した。また、65歳から69歳の高齢者については、助成券の申請書の受付、交付を市役所西館のみで行うこととした。平成24年10月から、70歳以上に統一し、券の共通化を図り、対象施設の増加を図った。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	14 福祉への取り組み	-0.04	1.20

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		26,054	28,032	32,493
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	26,054	28,032	32,493
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,812	1,760	1,723
総事業費		27,866	29,792	34,216

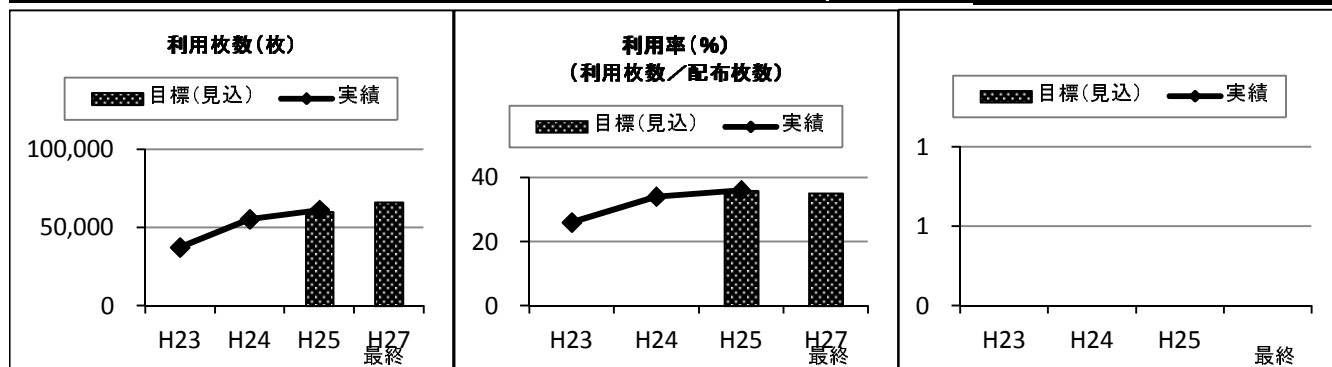


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	温泉会館利用無料券交付者数 13,122人 利用率 30.9 % はり・灸・マッサージ治療費助成交付者数 13,419人 利用率 19.3 %
平成24年度	健やか事業利用券交付者数 13,521人 利用率 34.1 %
平成25年度	健やか事業利用券交付者数 13,902人 利用率 36.0 %

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
利用枚数(枚)	37,252	55,362	60,000	61,232	H27	66,000	
利用率(%) (利用枚数/配布枚数)	26	34	36	36	H27	35	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用枚数(枚)	高齢者が利用しやすいように共通券化にし、利用施設等範囲が拡大したことにより増加したため、社会参加等の目的も図られた。
	利用率(%) (利用枚数/配布枚数)	施設の選択肢が増えたので利用率が向上した。

所属 長 評 価	課題等	高齢化の進展とともに、対象者が毎年増加しており、財政的な負担とともに、事務負担も増大している。 利用率は向上し、一定の成果を上げているが、鍼灸マッサージの利用が大きく落ち込んだ。 利用券の本人以外の利用について、問い合わせが多くなっている。
	改善内容、 今後の方向 性等	利用率が上がり介護予防効果に大きく寄与する一方で、券利用に対する拡大解釈による対応が危惧されていることから、きっちりとした検証作業を行い、適切な対応をしていく。 利用件数の減少している鍼灸マッサージについては、介護予防事業への活用を検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	利用券の正しい使用方法について、広報をしっかりと行うとともに、検証作業を行い、適切な対応をしていただきたい。
--------	--

基本目標2

事業名	「食」の自立支援事業	整理番号	22301-020
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 6 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市在宅高齢者食事サービス事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 2-2-3 高齢者福祉の充実	関連政策 2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ	第6次高齢者福祉計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	在宅のひとり暮らし高齢者等で調理が困難な方の食生活改善を目的とし、併せて配食時に安否の確認を行うことにより緊急事態の早期発見を図る。
対象 (誰・何を)	市内に在住する①ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみで構成する世帯、②身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳のいずれかの交付を受けている者のうち、障害者のみで構成する世帯③これらに準ずる世帯に属するもの
手段 (どのようなやり方で)	週4回以内で委託業者(サンワフーズ株式会社、社会福祉法人富岳会)による昼又は夕食の配達及び声かけ等による安否の確認を行う。700円/食 利用者等は、事業の実施に伴う原材料及び調理の費用を負担(市民税非課税世帯については、費用の2分の1以内を補助) 利用者負担金:400円/食 (非課税世帯 250円/食)
成果 (どのような状態にしたいか)	ひとり暮らしの高齢者等の食生活の改善及び安否確認により、在宅生活の安定化を図る。

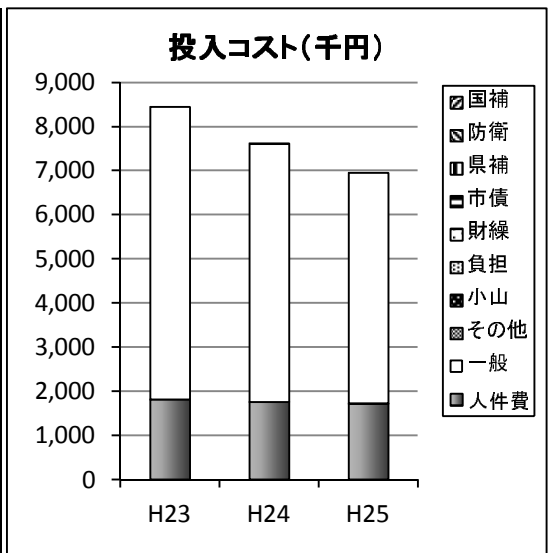
事業の背景・住民の意向	ひとり暮らし高齢者等の増加とともに、在宅高齢者自身が身体機能低下等から調理が困難なことを理由とする欠食や偏食問題が顕著になり配食要望が生まれた。
-------------	--

見直し改善の経過	平成20年10月1日より従前の1社に加え別法人と契約し、緊急時にサービスが停止しないよう2社体制とした。また、平成22年度から事務の簡素化のため、業者が徴収した利用者負担金を委託料と相殺することとし、市への納付を廃止した。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	14 福祉への取り組み	-0.04	1.20

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		6,635	5,856	5,227
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	6,635	5,856	5,227
	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
人件費		1,812	1,760	1,723
総事業費		8,447	7,616	6,950

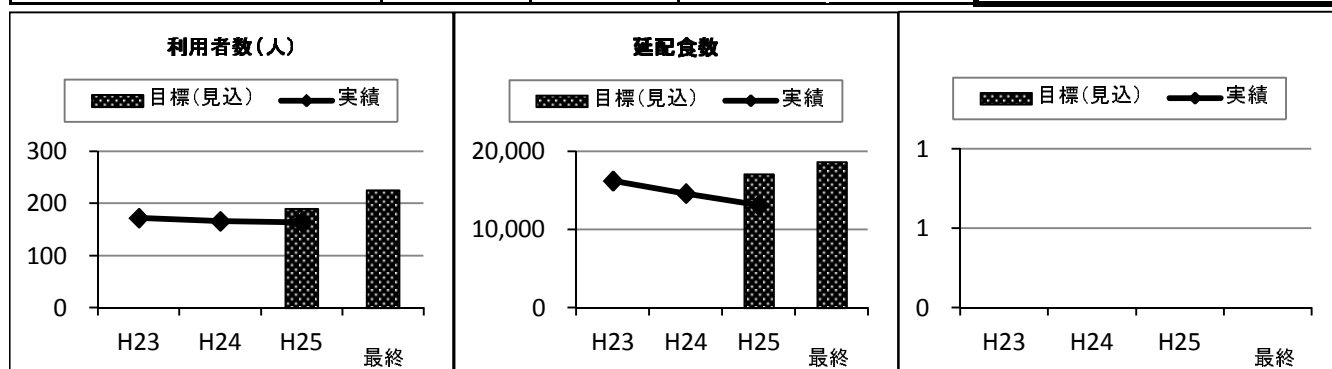


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	172人 延べ16, 245食
平成24年度	166人 延べ14, 637食
平成25年度	164人 延べ13, 127食

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
利用者数(人)	172	166	190	164	H27	225	
延配食数	16,245	14,637	17,064	13,127	H27	18,600	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用者数(人)	確実に配達するため、ルートに工夫をするなど、確実に手渡せるようにしている。施設入所や入院等により利用者は減となった。
	延配食数	施設入所や入院等による利用者減により配食数も減となった。

所 属 長 評 価	課題等	独居高齢者など高齢者のみの世帯は増加傾向にあり、潜在的な利用者は増加しているものと見込まれるが、デイサービスの利用など、介護保険制度の浸透とともに、利用数は減少傾向にあり、当該事業だけでなく、介護保険サービス全体として、適切なサービスの過不足を検証する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	安否確認を含めた民間業者による宅配サービスが多く行われるようになってきている。その実態を検証しつつ、行政として担う部分、個別の栄養管理や低所得者への支援等について検証する。地域包括支援センター等とともに、支援を必要とする対象者の把握に努める。

・担当部長による評価

評価コメント	高齢者の孤立死が社会問題となる中、在宅の一人暮らし等の高齢者に対する定期的な安否確認、緊急時の対応として、この事業は重要である。民間業者の実態把握とともに、潜在的な対象者の把握にも努められたい。
--------	---

基本目標2

事業名	地域包括支援センター事業	整理番号	22303-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の46第1項		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-3 高齢者福祉の充実	関連政策	
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	地域で暮らす高齢者及びその家族を、介護、福祉、健康、医療、虐待、権利擁護など様々な面から包括的支援をする。
対象 (誰・何を)	高齢者及びその家族
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉法人十字の園、社会福祉法人御殿場市社会福祉協議会、医療法人社団青虎会、社会福祉法人富岳会に委託し、市内4ヶ所に地域包括支援センター(十字の園＝御殿場地区、菜の花＝玉穂・高根地区、あすなろ＝原里・印野地区、富岳＝富士岡地区)を設置する。 各センターでは主任ケアマネジャー、保健師及び社会福祉士の3職種が連携して、地域の高齢者からの様々な相談に対応すると共に、二次予防事業対象者と要支援1・2の者の支援計画の作成等を行う。 主な業務は次のとおり①介護予防マネジメント業務 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
成果 (どのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で介護保険を含む各福祉サービスが総合的に受けられるようになり、高齢者が尊厳を失わず安心していきいきと暮らすことができるようにする。

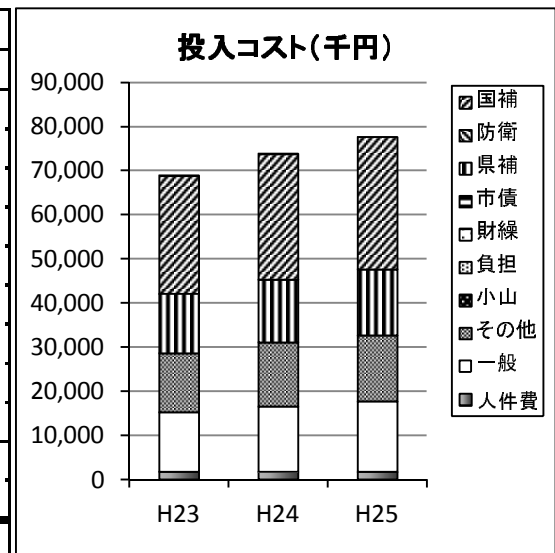
事業の背景・住民の意向	高齢者等の介護や福祉などの相談内容の多様化と、介護予防事業の重視
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	平成18年度の介護保険法改正により設置が義務付けられ、当初4法人10人態勢でスタートしたが、高齢者数の増加に伴い、平成20年度からは、4法人13人体制で対応している。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	14 福祉への取り組み	-0.04	1.20

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		67,093	72,070	75,937
(事業費の財源内訳)	国補	26,837	28,468	29,996
	防衛			
	県補	13,418	14,241	14,997
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	13,420	14,587	14,997
	一般	13,418	14,774	15,947
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費	1,812	1,760	1,723
総事業費		68,905	73,830	77,660

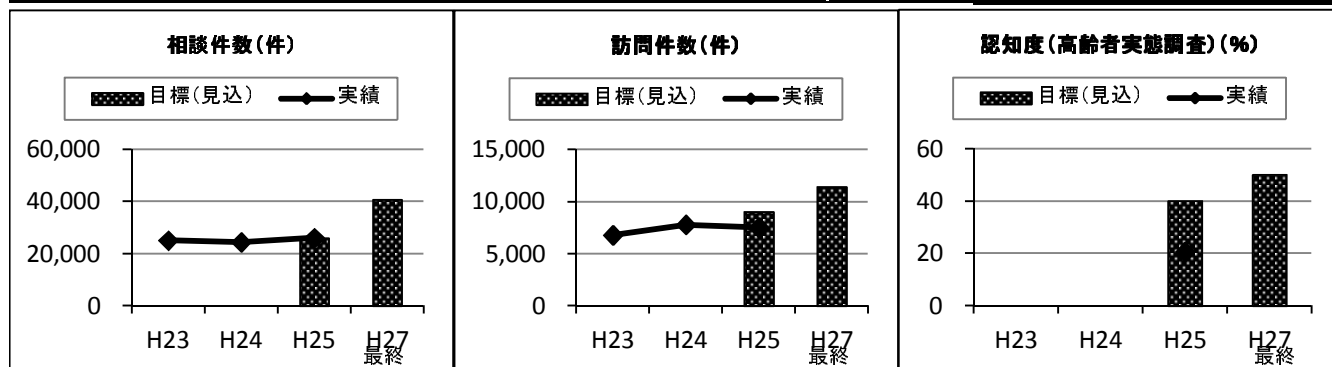


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	相談件数 24,989件 訪問件数 6,789件(内同行653件) 高齢者の増加に伴う相談も複雑なケースやひとり暮らしの生活相談等が増加
平成24年度	相談件数 24,363件 訪問件数 7,778件(内同行582件) 高齢者の増加に伴う相談も複雑なケースやひとり暮らしの生活相談等が増加
平成25年度	相談件数 25,951件 訪問件数 7,522件(内同行878件) 高齢者の増加に伴う相談も、複雑なケースやひとり暮らしの生活相談等が増加

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
相談件数(件)	24,989	24,363	26,000	25,951	H27	40,800	
訪問件数(件)	6,789	7,778	9,000	7,522	H27	11,380	
認知度(高齢者実態調査)(%)	-	-	40	20.6	H27	50	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	相談件数(件)	相談件数が減ったものの、内容が複雑化し自立した生活の継続を目的として各種プランを作成している。
	訪問件数(件)	地域生活に困難を抱える高齢者に対し介護サービスや様々な指導、助言をしている。困難事例も増加し、長引く事案が増えている。
	認知度(高齢者実態調査)(%)	名前を聞いたことはあるという人を含めると過半数を超えているが、役割まで知っている人は20.6%、存在を知らない人も35%いる。 なお、高齢者実態調査は、3年に一度実施していて、次回調査は平成28年度のため、最終年度の見直し(平成27年度⇒平成28年度)が必要だと考える。

所属 長 評 価	課題等	困難事例が増加している。包括支援センターの認知度はまだまだ低い(平成25年調査20.6%) 高齢者という枠を超え、家族が抱える様々な課題について、身近なところで総合的に相談を受けることのできる窓口が求められている。
	改善内容、今後の方向性等	介護保険法等の改正により、医療連携等、包括支援センターの役割が増加することから、地域における介護予防マネジメントにおいても介護予防リーダーを活用する等、様々な視点から支援体制の構築を進める。 包括支援センターの認知度アップを図るとともに、地域の関係者と日常的に連携が図られるよう、地域のネットワーク強化に努める。

・担当部長による評価

評価コメント	医療法・介護保険法の改正を踏まえた、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の更新の中で、市と地域包括支援センターの役割分担や、医療機関との連携を見据えた体制作りの検討を進め、幅広い高齢者の相談に対応できるよう、包括支援センター事業の強化について検討されたい。
--------	--

基本目標2

事業名	シルバー人材センター運営補助事業	整理番号	22304-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第45条			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	4-4-2 新たな就業形態の促進
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実		
個別計画での位置づけ	第6次御殿場市高齢者福祉計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	高齢者等の豊かな経験や知識を生かし、新たな雇用・就業の確保と促進及び社会参加の機会の提供を図る。
対象 (誰・何を)	勤労意欲のある高齢者等
手段 (どのようなやり方で)	(公益社)シルバー人材センターの運営及び事業に対する助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者等の就業機会の確保及び社会参加の機会の拡大

事業の背景・住民の意向	高齢化社会を迎え、常雇でないが知識や経験を生かした就業の場を求める高齢者が増加している。このような就業ニーズや社会参加の要望に対応するため(公益社)シルバー人材センターの事業推進が必要である。
-------------	--

見直し改善の経過	就業機会の減少などが重なったことから、更なる経費の節減や請負業務の拡大を図っている。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	14 福祉への取り組み	-0.04	1.20

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		10,938	10,548	11,548
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	390		
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	10,548	10,548	11,548
	職員数(人)	0.20	0.20	0.20
人件費		1,208	1,173	1,149
総事業費		12,146	11,721	12,697

投入コスト(千円)

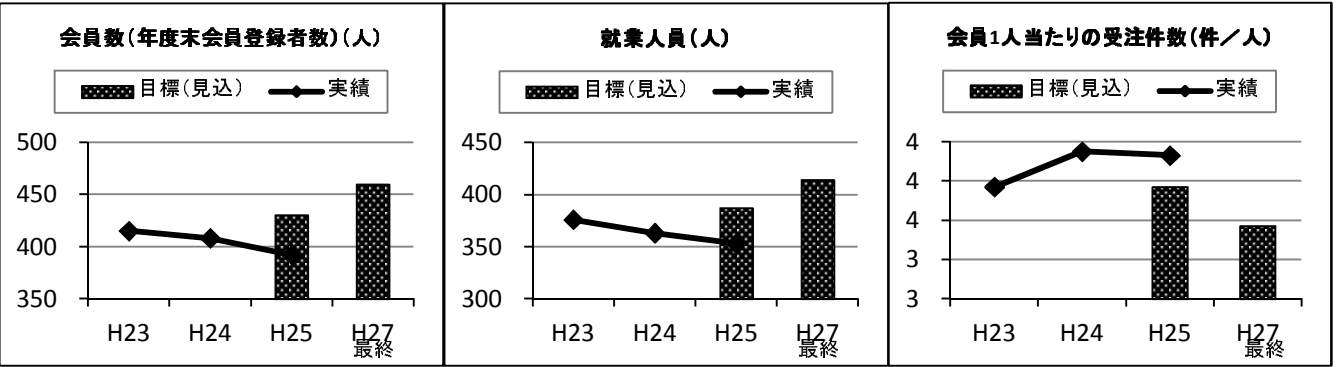
項目	H23	H24	H25
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	390	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	10,548	10,548	11,548
人件費	1,208	1,173	1,149
総計	12,146	11,721	12,697

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	会員登録者数 415人 就業人員 376人 就業延人員 51,851人日 受注件数 1,566件 就業率 90.60% 契約額 201,670千円
平成24年度	会員登録者数 408人 就業人員 363人 就業延人員 52,358人日 受注件数 1,613件 就業率 88.97% 契約額 202,704千円
平成25年度	会員登録者数 392人 就業人員 353人 就業延人員 51,436人日 受注件数 1,544件 就業率 90.05% 契約額 201,429千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
会員数(年度末会員登録者数)(人)	415	408	430	392	H27	460	
就業人員(人)	376	363	387	353	H27	414	
会員1人当たりの受注件数(件／人)	3.77	3.95	3.77	3.93	H27	3.57	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(年度末会員登録者数)(人)	広報活動等の普及拡大のため会員広報誌や市内全戸への広報活動を行いPRに努めているが、高齢者数の増加に対して会員数は、横ばいである。
	就業人員(人)	高齢者の特性を活かしながら健康的、能率的かつ安全な就業分野の開拓を行っているが、やや減少している。
	会員1人当たりの受注件数(件／人)	順調に伸びている。

所属 長 評 価	課題等	社会経済の動向により受注する業務への影響は大きい。団塊の世代が65歳を迎え、高齢化が増々進む中、健康で就労希望の高齢者は増えていると想定されるが、会員数は減少傾向にある。生活給としての就労希望が多い。
	改善内容、今後の方向性等	周辺市町 の状況を勘案し、平成26年度は昨年並みの補助額を確保する中、一般家庭を含めた民間からの受注拡大など事業の充実を図り、自立したセンター運営を目指す必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	団塊の世代が高齢者の仲間入りし、超高齢化社会を迎えるが、高齢者がいつまでも元気に地域社会の一端を担っていただけたことが、その地方公共団体の明暗を分けるといっても良い。その中で、シルバー人材センターの責務は重い。会員の増加と、就業機会の確保に努力されたい。
--------	---

基本目標2

事業名	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	整理番号	22404-010
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 59 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市 民間社会施設補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-4 障害者福祉の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市 障害者計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	就労訓練や就労移行指導の場としての就労支援事業所(旧小規模作業所等)や生活訓練施設及び共同生活施設等の充実により、障害者の自立を推進していく。
対象 (誰・何を)	障害者民間福祉施設(ステップ・ワン、むつみ作業所、のぞみ作業所他)及び施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	福祉施設運営費、施設整備に要する経費への補助を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	障害者が安心して生活訓練、交流活動及び就労訓練等を行うことで、自立した在宅生活を継続することができる。

事業の背景・住民の意向	就労機会の少ない障害者及び保護者から、就労支援事業所(旧小規模作業所等)の充実と存続について要望が出ている。このため、小規模の就労支援事業所等の運営を支援し、事業の充実を図ることにより、障害のある人の在宅生活における社会参加を推進することが望まれている。
-------------	---

見直し改善の経過	利用者送迎サービスが平成24年度から介護給付費の加算対象となったため、通所サービス利用促進事業の補助金を廃止した。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		25,800	8,254	6,127
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	13,437		
	市債			
	財繰	1,500	1,500	1,500
	負担	642		
	小山	622		
	その他			
人件費	一般	9,599	6,754	4,627
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	604	587	575
総事業費		26,404	8,841	6,702

投入コスト(千円)

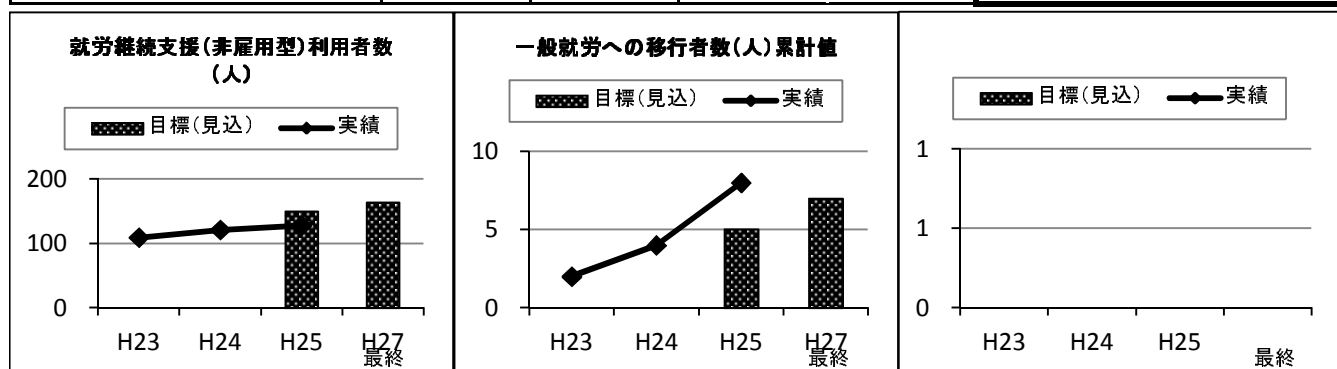
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H23	0	0	13,437	0	1,500	642	622	0	9,599	604	26,404
H24	0	0	0	0	1,500	0	0	0	6,754	587	8,841
H25	0	0	0	0	1,500	0	0	0	4,627	575	6,702

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	あけぼのが新体系施設に移行したため、事業費が大幅に減少した。なお、通所サービス利用促進事業は、平成22年度の5事業所に加え、あけぼのの6事業所となった。
平成24年度	通所サービス利用促進事業の補助金は廃止されたが、市内13施設に対して運営費を補助し、新たなケアホーム整備に対して1施設補助した。
平成25年度	市内12施設(通所6施設、入所6施設)に対して運営費を補助した。なお、平成25年度は新たな施設整備に要する経費補助は無かった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	109	121	150	128	H27	164	
一般就労への移行者数(人)累計値	2	4	5	8	H27	7	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	年々、支援学校卒業生も増加していることから、今後、更に利用者数は増加していくと思われる。
	一般就労への移行者数(人)累計値	今年度、一般就労への移行者が増。今後も、ハローワーク等と連携し、一般就労に結び付くよう努力していきたい。

所属長評価	課題等	今後、施設の老朽化や福祉サービスに対する需要が増していることに対応するため、福祉施設の建設等が予想される。
	改善内容、今後の方向性等	福祉サービスの利用状況についても注意を払いながら、早い段階で適切な対応ができるよう、市内福祉施設等との情報共有を行いながら、福祉環境の整備を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	障害者の自立にとって、就労訓練や生活訓練を行う就労支援事業所等の果たす役割は非常に大きい。施設の充実と安定運営ができるよう、現況の支援制度を維持する必要がある。
--------	--

基本目標2

事業名	地域生活支援事業	整理番号	22404-020
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 18 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 政策 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	障害者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	障害者(児)
手段 (どのようなやり方で)	障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供、手話通訳者等の派遣、日常生活用具の給付又は貸与、移動を支援し、活動等の機会の提供を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	障害者総合支援法に規定する、個別給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)と組み合わせ効果的に実施でき、障害者の自立した生活に寄与する。

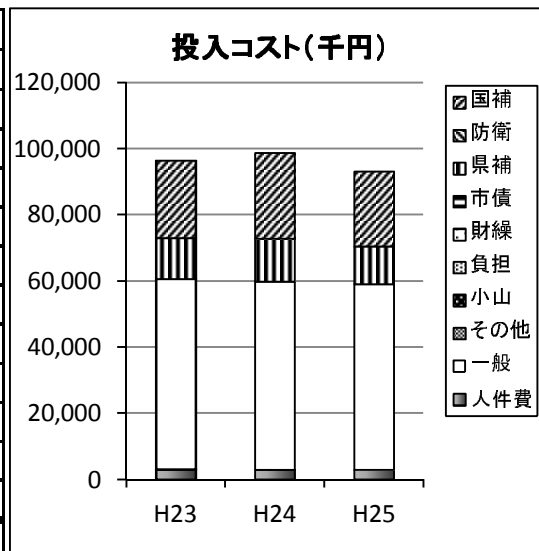
事業の背景・住民の意向	障害者総合支援法の施行により、相談支援事業やコミュニケーション支援事業など地域の実情に応じて柔軟に実施した方が効率的、効果的な事業が地域生活支援事業として位置付けられた。
-------------	---

見直し改善の経過	相談支援事業は駿東田方圏域の10市町の共同事業として実施していたが、平成23年度から利用実態に合わせて、各市町が社会福祉法人と個別に委託契約を結び実施することになった。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	14 福祉への取り組み	-0.04	1.20

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		93,474	95,721	90,224
(事業費の財源内訳)	国補	23,487	25,875	22,660
	防衛			
	県補	12,319	12,937	11,330
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50
	人件費	3,020	2,932	2,872
総事業費		96,494	98,653	93,096

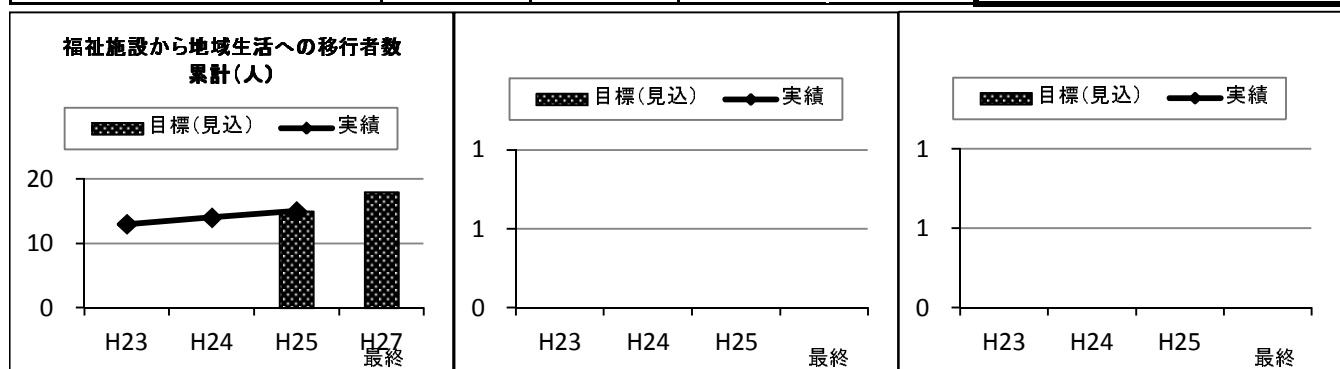


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	障害者自立支援法(現在は障害者総合支援法)が施行され5年が経過し、事業の周知徹底がされてきたためサービスを利用する人が増えてきている。地域移行可能な施設入所者の移行は落ち着き入所者数81人。
平成24年度	5年間の経過措置が終了し、制度の浸透とともにサービスを利用する人は増えている。施設入所数も前年より増加した。入所者数86人。
平成25年度	5年間の経過措置が終了し、制度の浸透とともにサービスを利用する人は増えている。また、施設入所者数は変動がなかった。入所者数86人。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	13	14	15	15	H27	18	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	サービス利用者が増えるのに伴い施設入所も増えているが、入所施設から地域生活に移行する人も徐々に増えている。

所属長評価	課題等	障害者自立支援法(現在は障害者総合支援法)の定着により、サービスを利用する障害者が増えています。更に、地域生活支援事業は障害福祉サービスなどを補完するサービスであるため、サービス内容の拡大を求める声がある。
	改善内容、今後の方向性等	地域の特性や利用者の状況を踏まえながら、必要なサービスについては検討を行っていく。平成25年度では自動車改造助成要綱を制定した。

・担当部長による評価

評価コメント	障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援は検討して、福祉の増進を図っていく。
--------	--

基本目標2

事業名	タクシー券助成事業	整理番号	22404-030
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市重度障害者タクシー利用助成事業実施要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 政策 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	在宅の重度心身障害者等がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	在宅の重度心身障害者(身体1級・2級、療育A、精神1級・2級)。ただし、自動車税減免者を除く。
手段 (どのようなやり方で)	対象者に対し、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を年間24回分助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	タクシーの利用が容易になることから、障害者の自立した日常生活や社会参加を促進することができる。

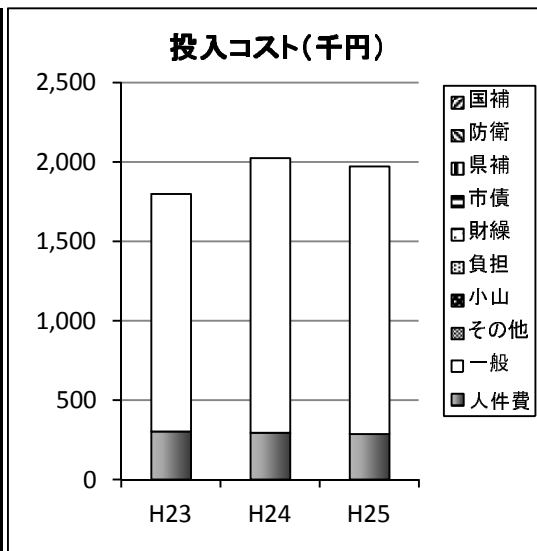
事業の背景・住民の意向	在宅の重度心身障害者からの要望があり、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を助成することにより、日常生活における社会参加を援助し、在宅福祉の増進を図る。
-------------	--

見直し改善の経過	平成21年10月から、車いす利用者の利便を図るために介護タクシーを所有する2事業所を追加した。今後、介護タクシーの利用状況を検証しながら、事業所の拡大を検討する。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		1,497	1,730	1,684
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,497	1,730	1,684
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	302	294	288
総事業費		1,799	2,024	1,972

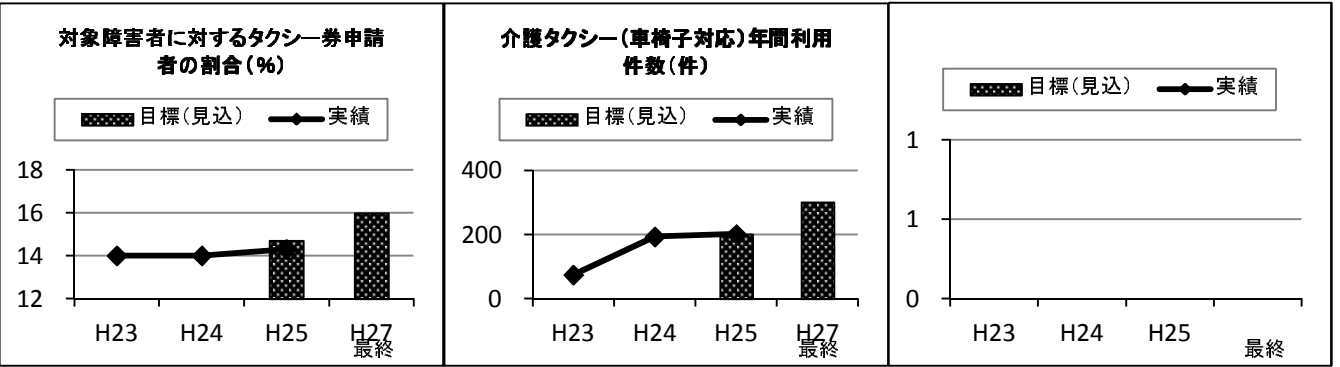


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,581人のうち、221人が申請し利用した。介護タクシーの利用は2,241件中74件であった。
平成24年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,704人のうち、239人が申請し利用した。介護タクシーの利用は2,601件中193件であった。
平成25年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,712人のうち、244人が申請し利用した。介護タクシーの利用は2,534件中201件であった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	14.0	14.0	14.7	14.3	H27	16.0	
介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	74	193	200	201	H27	300	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	申請者は年々増加しているが対象者も増加しているため、タクシー券申請者割合は前年度より0.3%増に止まった。
	介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	利用者は前年度に比べ増加し、見込値に近い件数となった。平成26年度に介護タクシーを所有する事業所が1社増えるため、今後も増加が見込まれる。

所属長評価	課題等	タクシー券を使える事業所が近くにない地域では、自宅等での待機時間が生じるため、不便をきたしている現状がある。
改善内容、今後の方向性等		平成26年4月1日より裾野市のタクシー事業所(2社)をタクシー券の利用できる対象にし、介護タクシーを所有する事業所も1社追加して、利用者の利便を図った。 なお、介護タクシーについては利用状況を検証しながら、事業所の拡大を検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	介護タクシー利用件数は増えてきており、重度身体障害者の移動に貢献しているため、現状維持をして欲しい。
--------	--

基本目標2

事業名	障害者雇用促進対策事業	整理番号	22404-040
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)、障害者雇用促進法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市障害者計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場につくこと、また継続した雇用環境が整った社会生活をする。
対象 (誰・何を)	障害者を雇用する事業所及び障害者
手段 (どのようなやり方で)	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に関連して創設された障害者雇用各種支援制度の内、規模的に除外される市内の小規模の事業所において、継続的雇用を支援するための助成をする。
成果 (どのような状態にしたいか)	事業規模の小さい事業主の経済的負担を支援することで、雇用している障害者の継続的就労を確保できるとともに、市内に多い小規模事業所における障害者の雇用機会の拡大につながる。

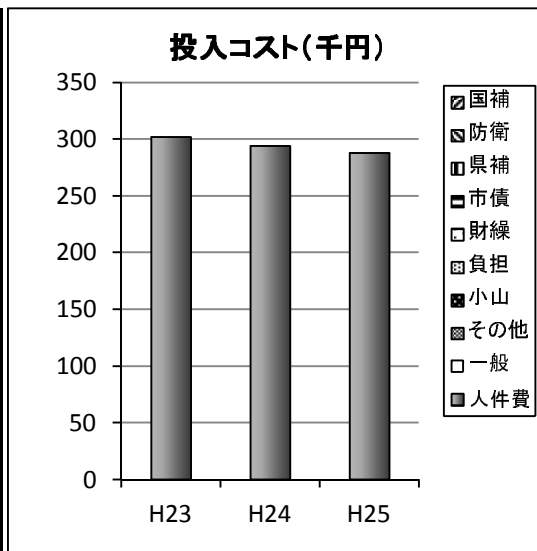
事業の背景・住民の意向	障害者自立支援法(現在は障害者総合支援法)が平成18年に施行され、就労支援等の強化により障害者の社会生活への移行がより明確に示された。しかしながら、近年の経済情勢においては、企業の運営情勢は厳しく、雇用支援制度のある「障害者雇用促進法」の下でも障害者の雇用機会は大変厳しい状況である。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	302	294	288
総事業費		302	294	288

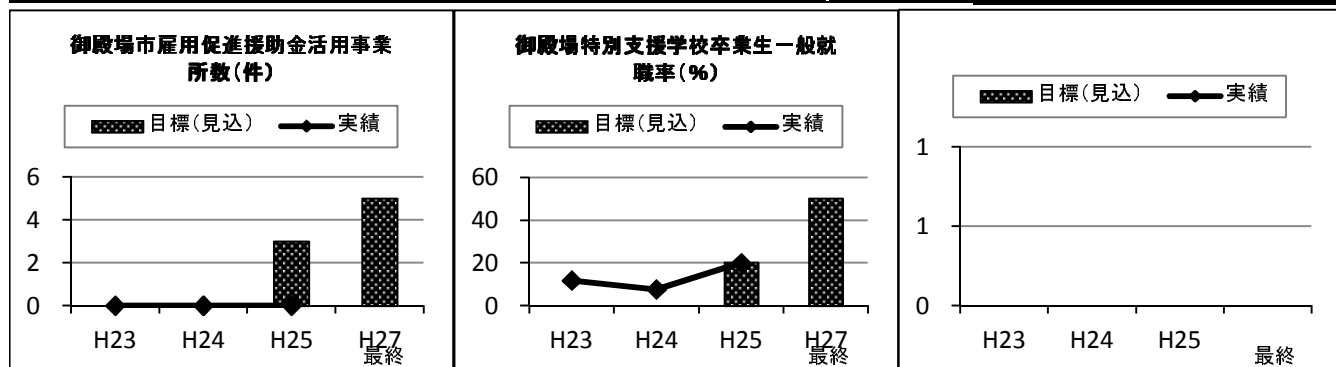


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	御殿場特別支援学校卒業生は、平成23年度は17名中2名が一般就労した。市の雇用促進援助金の支給実績はなし。
平成24年度	御殿場特別支援学校卒業生は、平成24年度は13名中1名が一般就労した。市の雇用促進援助金の支給実績はなし。
平成25年度	御殿場特別支援学校卒業生は、平成25年度は10名中2名が一般就労した。市の雇用促進援助金の支給実績はなし。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	0	0	3	0	H27	5	
御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	11.8	7.7	20.0	20.0	H27	50.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	4年間利用実績がない状況です。
	御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	一般就職した卒業生は平成24年度昨年より1人増となった。毎年、支援学校から1~2人一般就労しており、制度の活用により一般就労の拡大を図りたい。

所属長評価	課題等	現状では、国の助成期間終了後の申請となるため、援助金を活用する事業所が無い状況がある。
	改善内容、今後の方向性等	雇用促進援助金について理解しやすいチラシに作り替えたり、ハローワークが事業所へ通知文を送付する際、市のチラシを同封してもらうように依頼し、援助金を申請する事業所を増やすことにつなげていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	障害者施設の重要課題である雇用対策の柱となる事業であるので、制度のPR、周知に努められたい。
--------	--

基本目標2

事業名	ひとり親家庭などへの支援事業	整理番号	22503-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	～		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-2 福祉の充実 2-2-5 ひとり親家庭などへの支援	関連政策
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)		

● 事業の内容

目的 (何のために)	ひとり親家庭に対し、育児や日常生活及び就労などに対する支援制度、また、児童に対し悩みを聞き、生活面の支援を行うなど、心の支えとなる支援制度を充実する。
対象 (誰・何を)	ひとり親家庭の児童及び保護者
手段 (どのようなやり方で)	ひとり親家庭であって、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、食事の世話、身の回りの世話などの生活支援をするため、家庭支援員を派遣する。
成果 (どのような状態にしたいか)	生活の支援を受けることにより、修学等自立を促進する。

事業の背景・住民の意向	父子家庭を含むひとり親家庭の増加に伴い、疾病、生活の援助等支援を求める声が上がっている。今後は子ども子育て関連3法の成立に伴い、住民のニーズを十分把握して「地域子ども・子育て支援事業」として国の財政支援を視野に入れ、内容を精査する必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年8月から児童扶養手当が、父子家庭も対象となり経済的援助の制度が整備された。関連3法に基づき、実態に即した事業の見直しをするために、平成25年度に休止。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	8 子育て支援への取り組み	0.09	1.23

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

Legend:

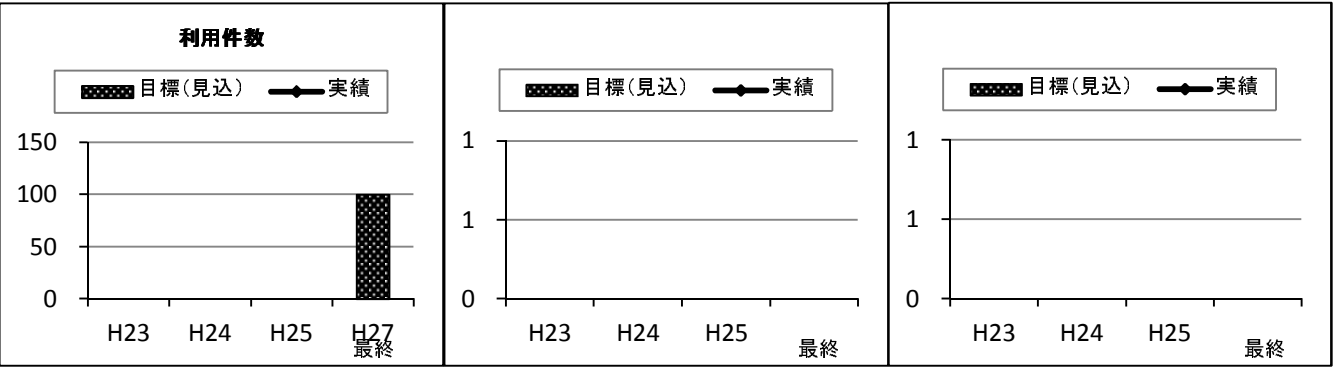
- 国補
- 防衛
- 県補
- 市債
- 財繰
- 負担
- 小山
- その他
- 一般
- 人件費

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	検討
平成24年度	検討
平成25年度	休止

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
利用件数	-	-	-	-	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用件数	平成22年8月から児童扶養手当が父子家庭も対象となり経済的援助の制度が整備されたため。

所 属	課 題 等	
長 官		
評 価	改善内容、 今後の方向 性等	平成22年8月から児童扶養手当が父子家庭も対象となり経済的援助の制度が整備されたため、実態に見合う事業展開を検討すべきとして平成25年度にこの事業は休止したもの。今後は母子父子自立支援員の設置により実態に合わせた支援を検討していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	国の事業見直しに伴い、実態に合わせた支援を検討していきたい。
--------	--------------------------------

基本目標2

事業名	交通安全推進事業	整理番号	24101-020
所管部署	市民部 暮らしの安全課 相談・安全スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法		
基本計画における位置づけ	基本政策2-4 安全な暮らしの確保	関連政策	
	政策 2-4-1 交通安全の推進		
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	交通安全道徳の高揚を図り、交通事故の発生を防止する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	交通指導員による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導。 交通安全指導員による交通教室、自転車教室等の開催。 交通安全対策委員会、交通安全連合会による組織や地域での交通安全対策の実施。
成果 (どのような状態にしたいか)	各年代に向けて、様々な機会を捉えて交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故や負傷者が減少する。

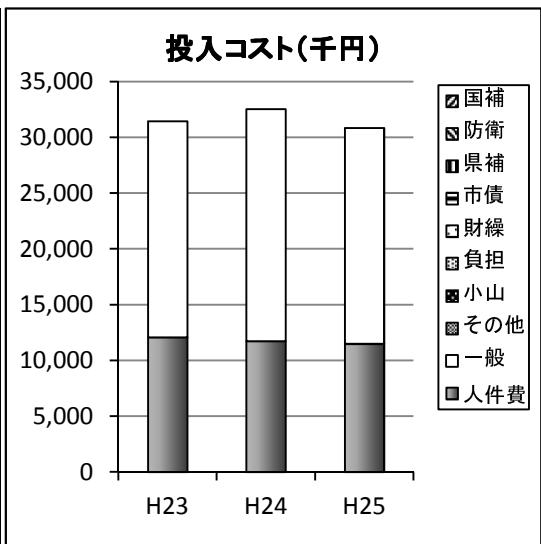
事業の背景・住民の意向	昭和45年交通安全対策基本法制定。昭和46年第1次御殿場市交通安全計画策定。近年高齢者事故割合が増加しているため、高齢者の事故防止対策が求められている。今後も悲惨な事故を減らすため、交通安全意識の高揚を図る必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	御殿場市交通安全計画について、5年毎に見直し改訂を実施している。平成18年4月に御殿場市交通指導員設置規則の定数を45人以内から50人以内と改正し、増員による配置体制の整備をした。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		19,359	20,810	19,351
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	12,078	11,728	11,486
総事業費		31,437	32,538	30,837

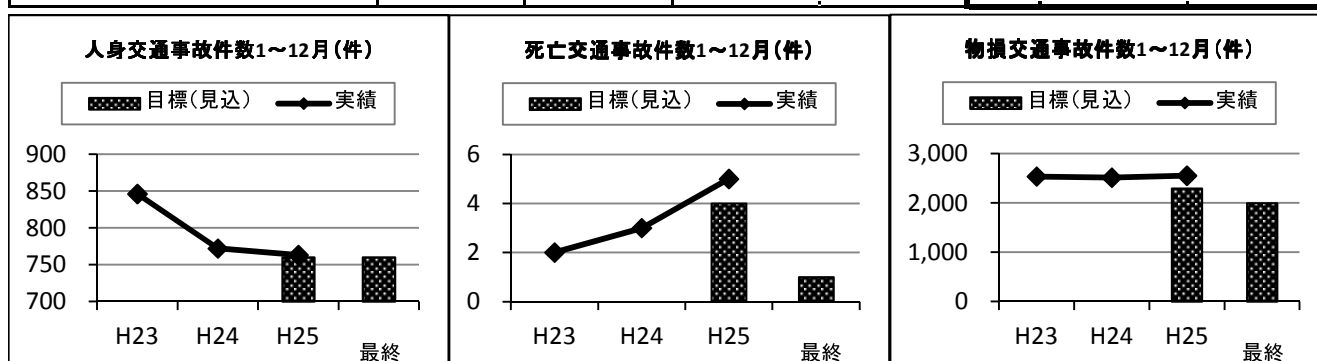


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中高等学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレード、交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成24年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレード、交通安全スローガン募集と高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成25年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及びリーダー研修を、全中学校で自転車教室などを実施。防火・交通安全パレード、交通安全スローガン募集と高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
人身交通事故件数1～12月(件)	846	772	760	763	H27	760	
死亡交通事故件数1～12月(件)	2	3	4	5	H27	1	
物損交通事故件数1～12月(件)	2,536	2,512	2,300	2,552	H27	2,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	人身交通事故件数1～12月(件)	目標値まであとわずかであった。引き続き啓発を実施する。
	死亡交通事故件数1～12月(件)	増加傾向にあるため、関係団体と対応を協議する。
	物損交通事故件数1～12月(件)	減少の傾向が見られず、この10年間で最大の件数となってしまった。

所属長 評価	課題等	人身事故の件数は減少しているものの、死亡事故と物損事故が増加している。なお、死亡事故は5件中4件が60歳以上の事故であった。
	改善内容、今後の方向性等	交通安全は、活動を継続して実施していくことが非常に重要なため、現在の活動の流れを大きく崩すことなく、関係団体の協力を得ながら着実に推進したい。

・担当部長による評価

評価コメント	幼児、児童、生徒を対象にした地道な啓発活動が歩行者の事故防止に効果を上げていると思われる。高齢者対象の啓発活動にも力を入れ、高齢者の交通事故の減少を図りたい。
--------	---

基本目標2

事業名	交通安全施設整備事業	整理番号	24102-010
所管部署	都市建設部 管理維持課 維持スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-4 安全な暮らしの確保 2-4-1 交通安全の推進	関連政策 3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	歩行者及び一般車両の安全確保
対象 (誰・何を)	主要道路の歩行者及び一般車両
手段 (どのようなやり方で)	歩道と車道の分離、交差点改良及び道路反射鏡等交通安全施設の設置
成果 (どのような状態にしたいか)	歩道の整備や交差点を改良するとともに、道路反射鏡等を設置し交通事故を減少させる。

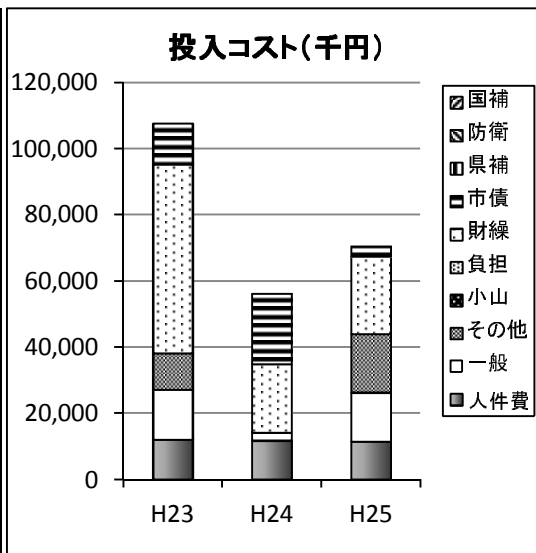
事業の背景・住民の意向	車両の通行量が多くなり、歩道のない道路での歩行者の安全確保と交通事故の減少が求められている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		95,522	44,457	59,024
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	12,309	21,300	3,200
	財繰	57,191	20,660	23,309
	負担			
	小山			
	その他	11,000	74	17,746
	一般	15,022	2,423	14,769
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	12,078	11,728	11,486
総事業費		107,600	56,185	70,510

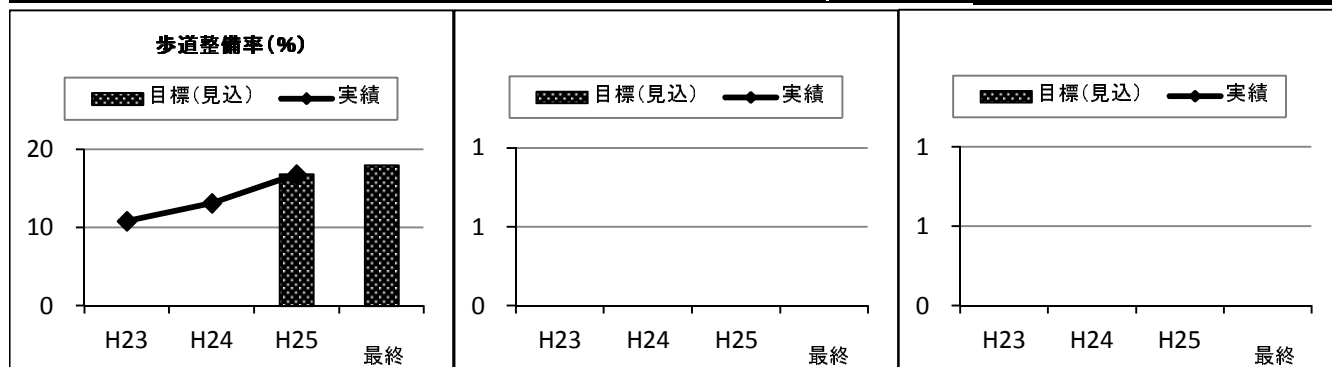


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	交通安全施設整備 4箇所 交通安全施設修繕 7件 交通安全委託 28件 区画線 L=15,943m
平成24年度	交通安全施設整備 2箇所 交通安全施設修繕 2件 交通安全委託 32件 区画線 L=16,734m
平成25年度	交通安全施設整備 1箇所 交通安全施設修繕 5件 交通安全委託 49件 区画線 L=15,829m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
歩道整備率(%)	10.8	13.1	16.8	16.8	H33	18.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	歩道整備率(%)	用地交渉に時間を要するため進捗が図れない。

所属 長 評 価	課題等	道路沿いに建物が建ち並んでいるため、物件補償が多額となり、事業がなかなか進まない。
	改善内容、 今後の方向 性等	防衛9条等の交付金を活用して、危険箇所や理解を得られる個所から事業を進めている。

・担当部長による評価

評価コメント	財源の確保について研究、活用し事業の進捗を図りたい。
--------	----------------------------

基本目標2

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	24202-010
所管部署	市民部 暮らしの安全課 相談・安全スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-4 安全な暮らしの確保	関連政策	
	政策	2-4-2 防犯体制の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	犯罪が発生しにくい地域を目指し、防犯活動を推進する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	防犯灯の設置に係る補助金と、維持管理経費を援助するための交付金を交付する。 地域の小学校区を中心とした自主的防犯活動に補助金を交付し、見守り隊などの組織活動の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	防犯灯設置や青色回転灯パトロールなどにより、犯罪が発生しにくい環境をつくる。 地域の自主的な声かけにより防犯に対する意識が高まり、犯罪件数が減少する。

事業の背景・住民の意向	毎年市内各区からの防犯灯設置要望が100灯近くある。犯罪を防ぐためには、地域の防犯活動が重要であるが、自主防犯組織が活発に活動してきており、防犯まちづくりの意識が高まって来ている。
-------------	--

見直し改善の経過	警察関係機関との情報交換が課題となっていたため、平成22年度から防犯指導員(警官OB)を採用し、的確なアドバイスを受けながら推進を図っている。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		24,962	26,629	29,212
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	15,274	17,184	19,757
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	9,688	9,445	9,455
	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
人件費	人件費	6,039	5,864	5,743
総事業費		31,001	32,493	34,955

投入コスト(千円)

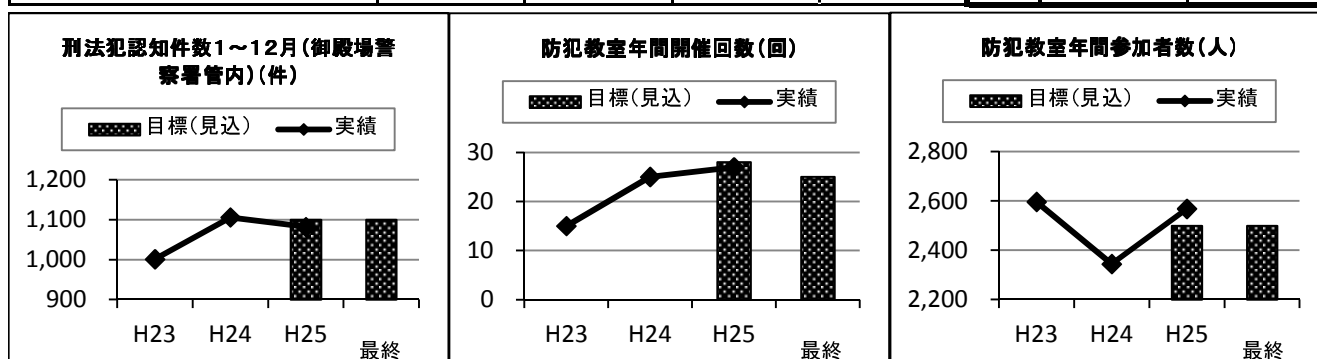
Category	Sub-category	H23	H24	H25
人件費	一般	9,688	9,445	9,455
	小山			
人件費以外	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	15,274	17,184	19,757
	負担			
	その他			

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	防犯灯補助110灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催 防犯モデル地区の指定
平成24年度	防犯灯補助103灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催 防犯モデル地区の指定
平成25年度	防犯灯補助95灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全・安心大会の開催 防犯啓発活動の展開

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
刑法犯認知件数1～12月(御殿場警察署管内)(件)	1,001	1,106	1,100	1,082	H27	1,100	
防犯教室年間開催回数(回)	15	25	28	27	H27	25	
防犯教室年間参加者数(人)	2,596	2,344	2,500	2,568	H27	2,500	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	刑法犯認知件数1～12月(御殿場警察署管内)(件)	「非侵入窃盗」が減少したため、全体の認知件数が微減した。
	防犯教室年間開催回数(回)	目標には至らなかったが、警察署や防犯協会との連携により、昨年度以上の開催をすることができた。
	防犯教室年間参加者数(人)	警察署や防犯協会との連携により、目標以上の参加を得ることができた。

所属長 評価	課題等	地域の防犯活動との連携を深める。
	改善内容、今後の方向性等	地域安全推進員との協力により、警察及び地域と連携した防犯活動を展開する。 「自転車盗」が増加していることから、ハイスクール防犯隊と連携した啓発活動を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	防犯指導員を更に活用し啓発活動を強化されたい。
--------	-------------------------

基本目標2

事業名	市民相談事業	整理番号	24304-010
所管部署	市民部 暮らしの安全課 相談・安全スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	消費者安全法			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-4 安全な暮らしの確保	関連政策	1-5-1 国際交流・国際協力の推進
	政策	2-4-3 自立した消費者の育成		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や斡旋をおこない、また消費生活講座等を開催し、情報や資料の提供を行う。弁護士による法律相談窓口、交通事故相談窓口、ポルトガル語とスペイン語による生活相談窓口、臨床心理士によるこころの健康相談を開設。
成果 (どのような状態にしたいか)	消費者問題に係る被害の発生や拡大を防止する。法的裏付けのある対応で市民の不安が取り除かれる。また、交通事故の被害者・加害者の疑問、外国人登録者の身近な疑問、こころの健康への不安に対応ができる。

事業の背景・住民の意向	市民が生活していく上で生じる様々な不安や問題を、解決に導くための身近な相談窓口が求められている。近隣や親族の人間関係が希薄になる一方で、複雑化多様化する社会情勢の中、相談の内容も年々広範囲に広がっている。
-------------	--

見直し改善の経過	法律相談は、平成18年度に月1日から2日に、平成22年度に月18件から20件に、平成24年度10月から月24件に、平成25年度4月から月30件に増設。外国人相談は、平成16年度に週2日から3日に、平成22年度に週4日に増設。平成23年度に臨床心理士によるこころの健康相談を開設。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		17,566	17,912	18,372
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	12,078	11,728	11,486
総事業費		29,644	29,640	29,858

投入コスト(千円)

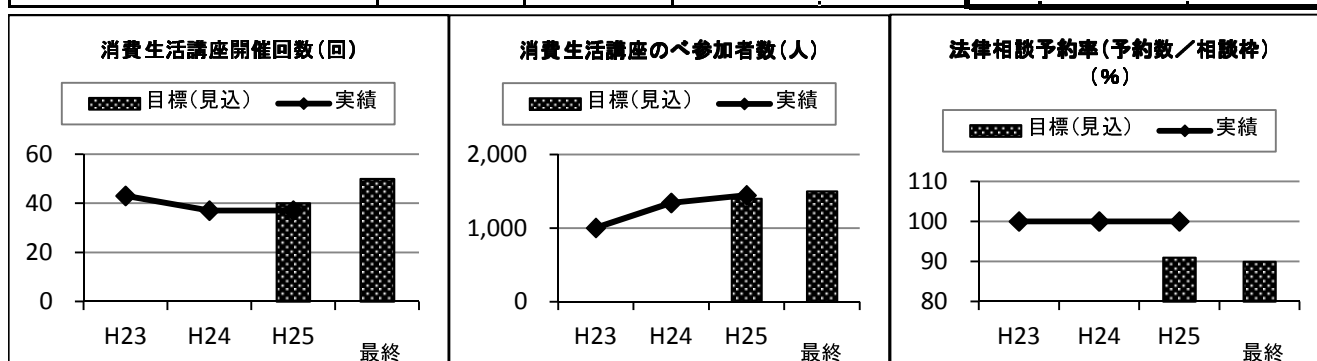
項目	H23	H24	H25
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	12,078	11,728	11,486
総計	29,644	29,640	29,858

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	法律相談257件 交通事故相談120件 外国人生活相談2,131件 消費生活相談886件 こころの健康相談55件
平成24年度	法律相談258件 交通事故相談80件 外国人生活相談2,498件 消費生活相談846件 こころの健康相談63件
平成25年度	法律相談304件 交通事故相談81件 外国人生活相談2,563件 消費生活相談870件 こころの健康相談34件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
消費生活講座開催回数(回)	43	37	40	37	H27	50	
消費生活講座のべ参加者数(人)	1,001	1,342	1,400	1,445	H27	1,500	
法律相談予約率(予約数/相談枠)(%)	100	100	91	100	H27	90	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	消費生活講座開催回数(回)	民生委員や包括支援センター、老人クラブ等において講座を開催しているが、更なる開催増加を目指す。
	消費生活講座のべ参加者数(人)	参加人数の多小に関わらず開催を推進し、きめ細かな対応を図る。
	法律相談予約率(予約数/相談枠)(%)	あっせん解決は、当事者の姿勢によるところが多く、不調の理由を相談員の資質に求めるのは困難であるため、指標の見直しを行った。法律相談の周知はされているものとみられる。 目標を達成したため、最終目標の見直し(90%⇒100%)が必要だと考える。

所属長評価	課題等	法律相談の予約は相談枠が増加したため取りやすくなったが、キャンセルも多くなった。相談の内容が複雑化・多様化し、他課、他機関との更なる連携が必要となっている。
	改善内容、今後の方向性等	相談件数が減少した相談については、広報等により周知を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	各種相談の実施方法の見直しを積極的に行い、市民のニーズにえている。
--------	-----------------------------------

基本目標2

事業名	防災行政無線整備(更新)事業	整理番号	25104-010
所管部署	危機管理課 危機管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実		
個別計画での位置づけ	御殿場市地域防災計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	防災行政無線により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手段 (どのようなやり方で)	防災行政無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)を委託業者が行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に応じて適切な行動をとることができる。

事業の背景・住民の意向	現在使用している防災行政無線設備は、平成8年度から順次設置しているものであり、耐用年数が経過し故障等も発生している上、アナログ波が使用できなくなるに伴う戸別受信機のデジタル化対応機種への更新が必要となっている。(親局及び屋外子局1局は平成24年度にデジタル化対応機種に更新済で残りの屋外子局を平成25年度にデジタル化対応機種に更新した)市民と市をつなぐ重要な情報伝達手段であり、市民からのニーズが高く、転入世帯等への新規設置が求められる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成24年度及び平成25年度に親局、屋外子局をデジタル化対応機種にすることにより、平成26年度より新規に設置する戸別受信機についてはデジタル対応の機種にする。また、平成26年度より経費について財産区からの繰入金をいただき、市費の軽減を図る。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		18,412	64,617	133,487
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	7,560	48,462	100,114
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.17	0.17	0.17
	人件費	1,027	997	977
総事業費		19,439	65,614	134,464

投入コスト(千円)

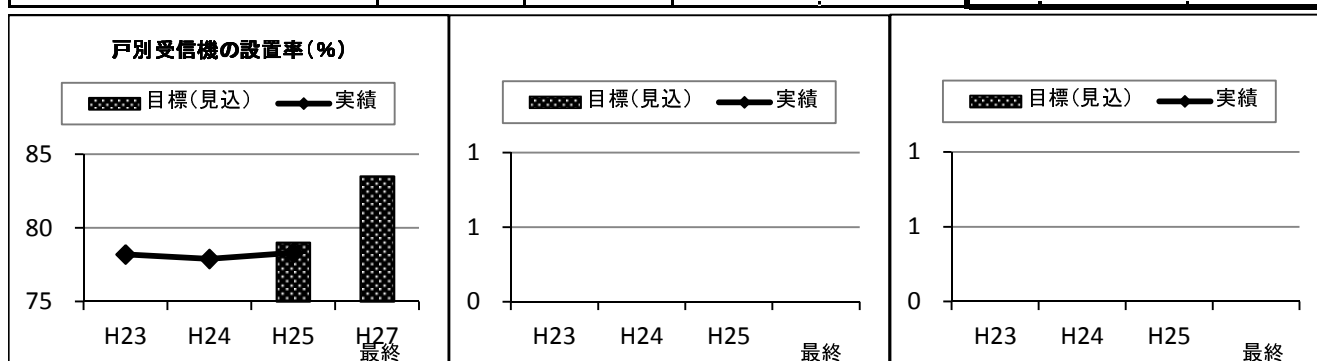
年度	人件費	その他	総計
H23	1,027	18,412	19,439
H24	997	64,617	65,614
H25	977	133,487	134,464

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	戸別受信機 550台設置
平成24年度	親局及び屋外子局1局をデジタル対応機種に更新 戸別受信機 300台設置
平成25年度	屋外子局25局をデジタル対応機種に更新 戸別受信機 350台設置

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
戸別受信機の設置率(%)	78.2	77.9	79.0	78.3	H27	83.5	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	戸別受信機の設置率(%)	防衛補助事業として年間の設置数は年次別計画に基づき設置しているため、市民の要望に臨機応変に対応できない。また、現在設置している機種は耐用年数を超過しており、修理不能な故障が増えている。

所属 長 評 価	課題等	平成8年度から5力年で更新した22,000台の戸別受信機が既に12~17年経過し、既に更新時期を過ぎている。デジタル対応機種に更新予定であるが、一台当たりの単価が22,000円程度アップする見込みである。毎年、新規設置台数を300台としているが、東日本大震災以降設置申請が増加し、年度内で対応できないものが増えている。
	改善内容、今後の方向性等	戸別受信機のデジタル化に伴う事業費を縮減すべく、防災ラジオの導入、コミュニティFMによる代替などの検討をしたが、現時点において、どの方式も一長一短あり、本事業の本来目的の達成のために総合的に経費縮減の効果が低いものがないことから、デジタル対応の戸別受信機への更新が最善と考える。今後は経費縮減を図るため、財産区からの繰入金をいただき事業を実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	平成25年度をもって親局及び屋外子局のデジタル化が終了した。今後戸別受信機の更新を計画的に進めていくが、技術的推移も見ながら他機能の代替等も含め、中長期的に検討していく必要がある。
--------	--

基本目標2

事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	25105-010
所管部署	危機管理課 危機管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 54 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災会連合会規約、御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱、御殿場市自主防災組織交付金			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	南海トラフ、相模トラフ沿いの地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対象 (誰・何を)	自主防災会(59区)
手段 (どのようなやり方で)	①自主防災資機材等の整備にかかる補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動にかかる交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	①防災資機材等の充実により、災害応急対策が円滑に実施され、被害の軽減を図ることができる。 ②自主防災活動が活性化され、地域の防災力が向上する。 ③防災意識の高揚を図ることができる。

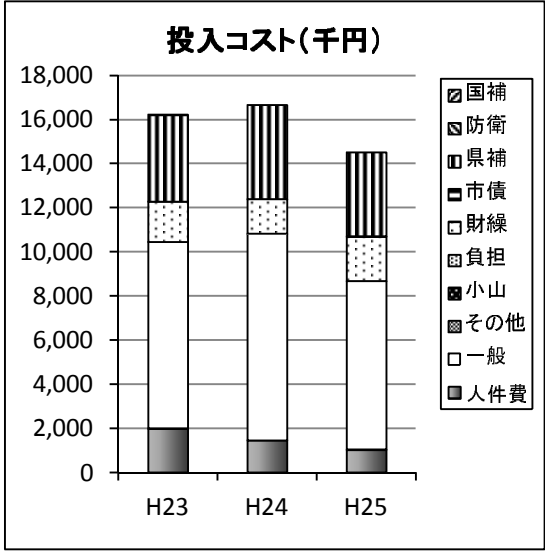
事業の背景・住民の意向	南海トラフ、相模トラフ沿いの地震や富士山噴火に対しての、住民の防災意識が高まっている。防災マップや、自主防災組織分析シートにより、地域防災力の再確認が行われ、地域の実状に応じた防災力の強化が求められている。
-------------	---

見直し改善の経過	地域ごとの防災マップの見直しを行い、全戸配布を実施。(次回の見直しは平成26~27年度で実施) 地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施している。各区の自主防災活動の充実を目的に防災士の養成に努めている。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		14,225	15,194	13,486
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	3,921	4,271	3,817
	市債			
	財繰	1,830	1,561	2,031
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	0.33	0.25	0.18
	人件費	1,993	1,466	1,034
総事業費		16,218	16,660	14,520

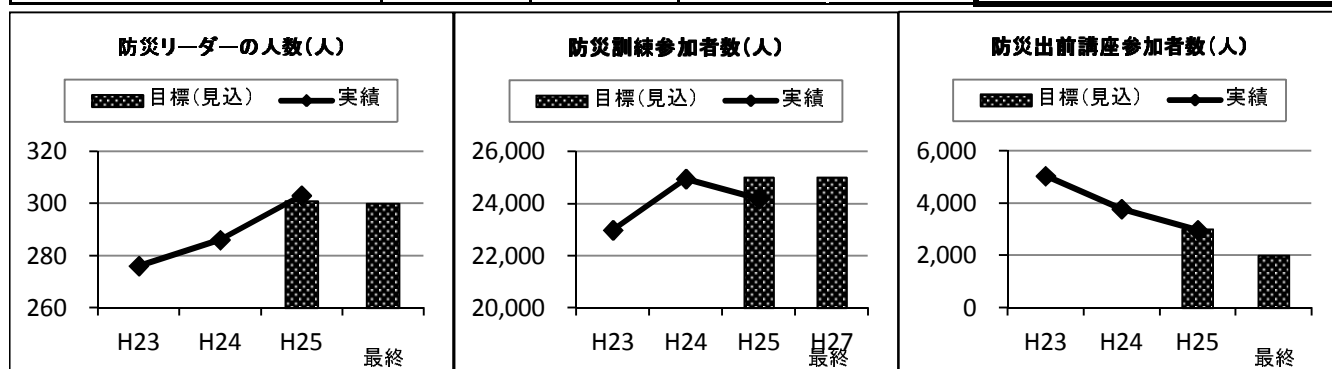


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	防災意識の高まりにより、地域防災訓練の参加者や防災リーダーの人数が増加した。
平成24年度	地域防災指導者養成講座の実施により新たに81名が防災士試験に合格した。
平成25年度	ジュニア防災士養成講座を実施し、将来の御殿場市を担う中学生が県知事認定のジュニア防災士資格を取得した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
防災リーダーの人数(人)	276	286	301	303	H27	300	
防災訓練参加者数(人)	22,981	24,946	25,000	24,177	H27	25,000	
防災出前講座参加者数(人)	5,035	3,776	3,000	2,967	H27	2,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	防災リーダーの人数(人)	訓練の参加者数はほぼ横ばいとなっている。参加者の増加を促すためには各区の防災訓練を工夫する必要がある。
	防災訓練参加者数(人)	防災リーダー数は確実に増えているが、今後女性の参加促進や個々のスキルアップの施策を検討していく。
	防災出前講座参加者数(人)	東日本大震災後に急激に参加者が増加し、市民の防災意識向上に大いに寄与している。今後も人口の2%程度の参加者を年度目標に実施していく。 東日本大震災後に急激に参加者が増加しているため、最終目標の見直し(防災出前講座参加者数(人): 2,000⇒3,000)が必要だと考える。

所 属 長 評 価	課題等	防災資機材の整備率や防災訓練の内容において、自主防災会の間に大きな差がある。
	改善内容、今後の方向性等	防災資機材の整備に関しては、弱点部分を把握し、強化すべく補助金交付基準等を見直す。 自主防災会を指導する人材の育成のため、防災士同士の連携やスキルアップのための研修等を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	地域の防災能力向上のため、防災指導者のスキルアップや、中学生を中心とした若い人たちの防災意識を高めるなどの人材育成を図り、59区全ての自主防災会の底上げを継続して実施していく。
--------	--

基本目標2

事業名	御殿場市庁舎(仮称)東館建設事業	整理番号	25202-010
所管部署	総務部 総務課 管理・選挙スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 29 年度		
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-2 地震対策の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき耐震診断を実施した結果、耐震性能が劣るとされた議会棟、現業棟及び西館の機能を移転し、分館及びBE-ONE分室の機能を併せ、本庁舎と一体として市役所機能の耐震性能を補完する。
対象 (誰・何を)	来庁者
手段 (どのようなやり方で)	議会棟、現業棟、西館及び分館の機能を移転し、BE-ONE分室の機能を含めて本庁舎と一体利用するため、御殿場市庁舎(仮称)東館を建設する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市の事務事業を執り行う建物の耐震性能が補完され、来庁者及び職員の安全が確保される。また、防災拠点としての機能強化を図ることができる。加えて本庁舎と併設すること及び出先機関の一部を戻すことにより、市民サービス部門の集約による利便性の向上が見込める。

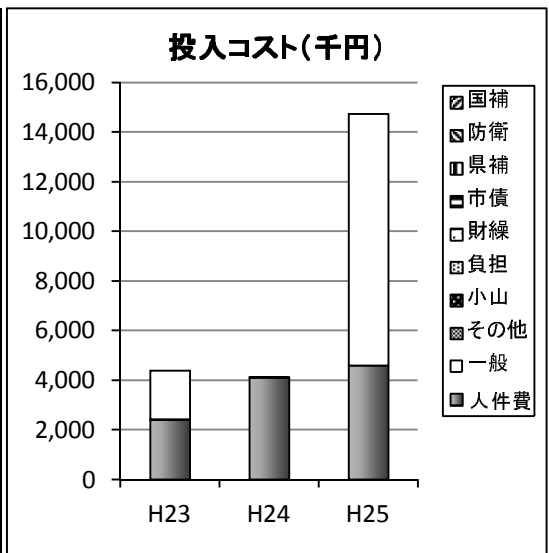
事業の背景・住民の意向	耐震診断の結果、静岡県耐震判定指標値を下回ることが判明したことから、予想される南海トラフ、相模トラフ沿いの地震、神奈川県西部地震及び富士山噴火に対応するため、耐震性能の劣る施設の機能移転が求められた。
-------------	--

見直し改善の経過	平成15年から新庁舎建設の検討を重ね、本庁舎と連絡通路で接続する新庁舎を建設する計画を進めてきたが、平成21年度に入り、本庁舎と接続できないことが判明したため計画の進行を一時中断していた。平成22年度に入り、議会棟の機能移転を最優先にするべく検討を再開した。
----------	---

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		1,984	10	10,147
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,984	10	10,147
人件費	職員数(人)	0.40	0.70	0.80
	人件費	2,416	4,105	4,595
総事業費		4,400	4,115	14,742

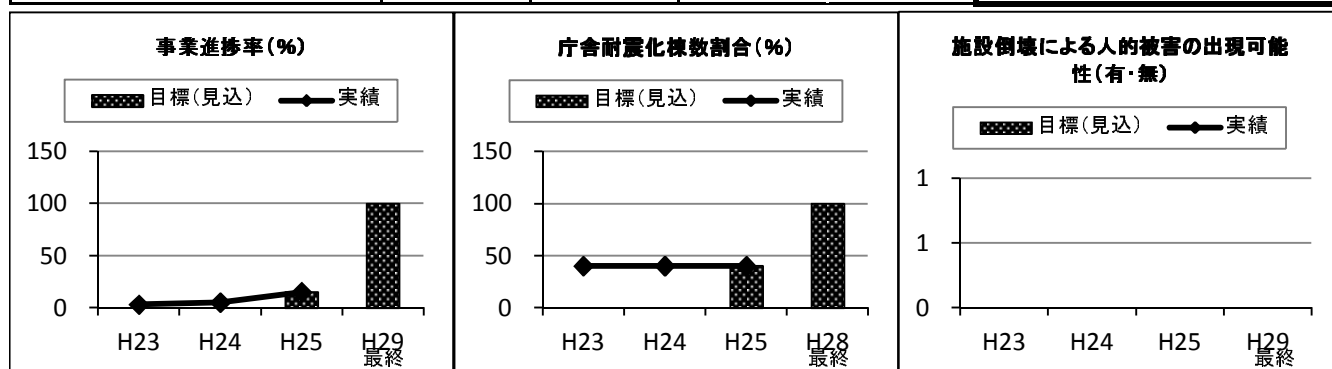


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	庁舎(仮称)東館建設事業基本計画策定
平成24年度	市庁舎増築工事総合設計業務委託(基本設計)
平成25年度	市庁舎増築工事総合設計業務委託(基本設計) 市庁舎増築工事敷地造成設計業務委託

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	3	5	15	15	H29	100	
庁舎耐震化棟数割合(%)	40	40	40	40	H28	100	
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	有	有	H29	無	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	基本設計及び敷地造成設計を完了した。平成26年度で実施設計及び造成工事、平成27～28年度で建築工事を実施、平成29年4月の供用開始に向け予定通りの事業進捗率である。
	庁舎耐震化棟数割合(%)	耐震ランクⅢの議会棟、現業棟、ランクⅡの西館の機能移転まで現状が続く。
	施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	議会棟及び現業棟は、予想される南海トラフ、相模トラフ沿いの地震に対し倒壊の危険度がある耐震ランクⅢの建築物であるので、耐震対策は喫緊の課題であり早期の事業完成が求められる。

所 属 長 評 価	課題等	耐震性能が劣る議会棟及び現業棟を移転改築するなど、安全に安心して使用できる施設整備を至急行わなければならない。加えて、分散していることで市民が利用しにくく迷惑をかけている西館、分館、BE-ONE分室までを統合する。
	改善内容、今後の方向性等	庁内調整をはかりながら、計画通りに事業を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	経年劣化(築40年)とともに耐震性もこの上なく劣る議会棟や西館、現業棟を新たな庁舎として建設することは、安全性の確保からも優先して行わなければならない。
--------	--

基本目標2

事業名	橋梁新設改良事業	整理番号	25202-020
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 13 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-2 地震対策の推進	関連政策 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ライフラインの確保及び交通の安全確保
対象 (誰・何を)	橋を利用する市民
手段 (どのようなやり方で)	老朽化が著しい橋梁の補修・落橋防止及び全面的な架け替え
成果 (どのような状態にしたいか)	ライフラインの確保とともに市民生活の安全及び利便性を高める。

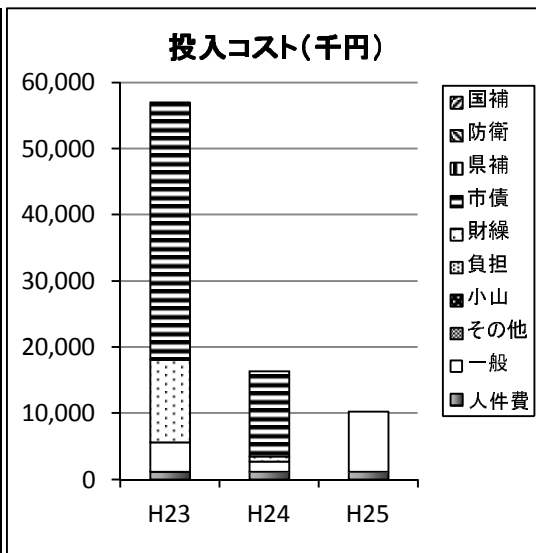
事業の背景・住民の意向	災害時における橋梁の安全確保及び狭い橋の改善要望が強い。
-------------	------------------------------

見直し改善の経過	社会資本事業での対応等の関連性があるため、今後検討とする。
----------	-------------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		55,775	15,237	9,105
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	38,900	12,900	
	財繰	12,468	798	
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	4,407	1,539	9,105
	職員数(人)	0.20	0.20	0.20
人件費		1,208	1,173	1,149
総事業費		56,983	16,410	10,254

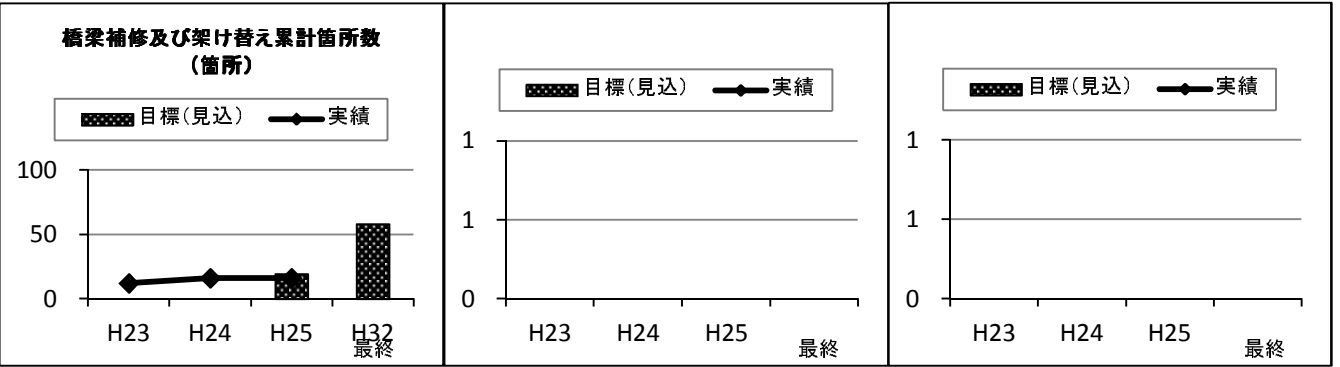


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	横橋橋梁詳細設計・大丸橋架け替え・横橋架け替え
平成24年度	大丸橋取付工事・滝見橋設計委託
平成25年度	大丸橋取付工事・滝見橋設計委託（繰越）、2橋（神場大橋・川久保橋）委託設計

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	12	16	19	16	H32	58	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	平成25年度は設計を2橋行い、平成26年度で実施

所属 長 評 価	課題等	橋梁の架け替えには多大な費用が掛かるため、日常の点検・補修が重要であるが、他の業務と重なり、点検業務の進捗が図れない。
	改善内容、今後の方向性等	橋梁長寿命化計画に基づく補修事業には国の補助が受けれるため、計画的に補修を行うとともに、点検についても、点検予定表に基づき、現地確認をしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	橋梁点検は、多くの専門的知識と人的資源を要することから、外注発注も視野に入れ業務の効率化を検討されたい。
--------	--

基本目標2

事業名	地区児童屋内体育施設耐震補強事業	整理番号	25202-030
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ~ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺民生安定施設整備事業		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-2 地震対策の推進	関連政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い地区児童屋内体育施設の補強を行い地域住民及び社会体育の拠点としての安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民
手段 (どのようなやり方で)	改築 玉穂地区児童屋内体育施設(耐力度 4, 047点 2, 470㎡) 耐震補強 神山地区児童屋内体育施設(耐震診断 $I_s=0.76$ 905㎡)
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により地域住民の通常時の利用及び地震時の避難所施設としての安全の確保が図れる。

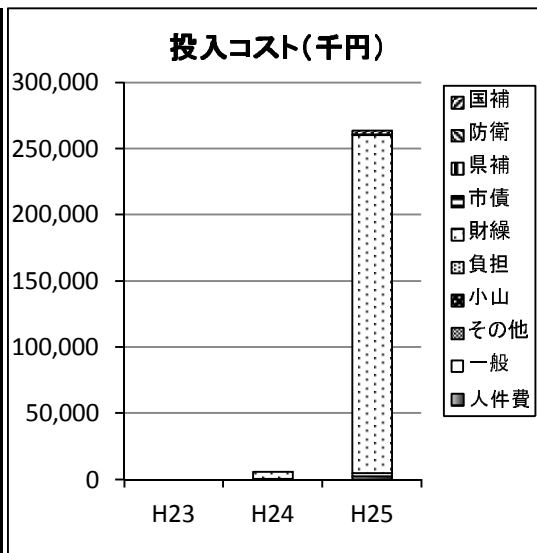
事業の背景・住民の意向	地区児童屋内体育施設は地域住民の多くが利用していること、また地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	5,529	261,349
(事業費の財源内訳)	国補			3,140
	防衛			
	県補			
	市債			(186,500)
	財繰		5,523	255,807
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)		0.06	0.42
	人件費	0	352	2,413
総事業費		0	5,881	263,762

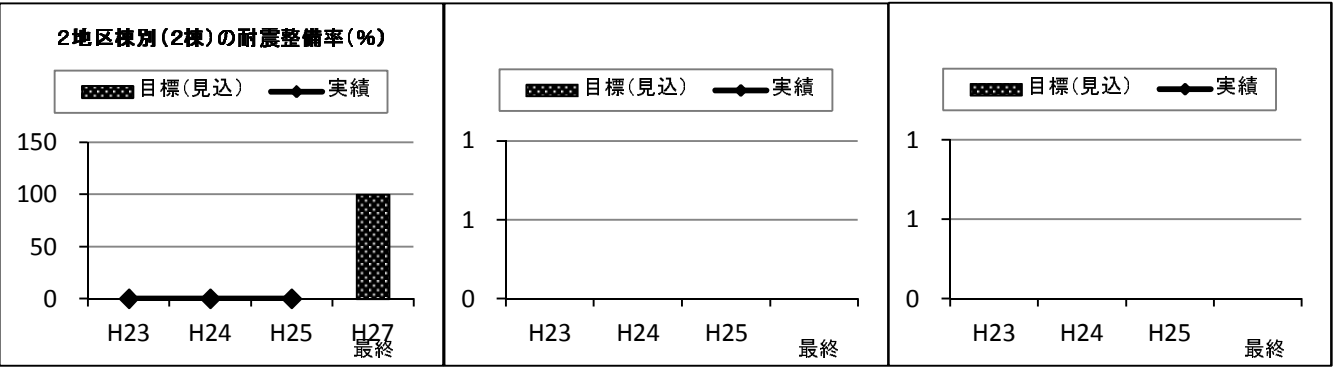


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	-
平成24年度	玉穂地区児童屋内体育施設耐震診断、改築基本・実施設計
平成25年度	玉穂地区児童屋内体育施設改築基本・実施設計、解体工事、玉穂地区屋内運動場建設工事 神山地区児童屋内体育施設リニューアル調査

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
2地区棟別(2棟)の耐震整備率(%)	0	0	0	0	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	2地区棟別(2棟)の耐震整備率(%)	平成24年度から事業に着手し事業工程どおり進捗しているが、平成27年度までに耐震化工事を完了したい。

所 属 長 評 価	課題等	地域住民の安全性を確保するためには、地区児童屋内体育施設の耐震化は最優先の課題である。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないように耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、事業実施する必要性及び事業効果は大きい。
--------	---

基本目標2

事業名	医療施設耐震整備補助事業	整理番号	25202-040
所管部署	企画部 企画課 企画政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	御殿場市医療施設耐震整備事業費補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 2-5-2 地震対策の推進	関連政策	2-1-3 医療の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	御殿場市地域防災計画に定める救護病院及び第2次救急医療機関の耐震化を推進し、大規模地震発生時等において適切な医療サービスを市民に提供する。
対象 (誰・何を)	御殿場市地域防災計画に定める救護病院
手段 (どのようなやり方で)	静岡県の医療施設耐震化臨時特例事業費補助金制度等を活用して医療施設耐震化整備を実施する救護病院の開設者に対し、市の補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	救護病院としての医療救護活動の遂行及び第2次救急医療機関として医療連携の維持に資する。

事業の背景・住民の意向	近年、南海トラフ、相模トラフ沿いの大規模地震発生の切迫性は一段と増しており、発生までの限られた時間の中での効果的かつ効率的な被害軽減策を実施する必要性が高まっている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		48,000	116,000	36,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	24,000	58,000	18,000
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	0.09	0.09	0.09
	人件費	544	528	517
総事業費		48,544	116,528	36,517

投入コスト(千円)

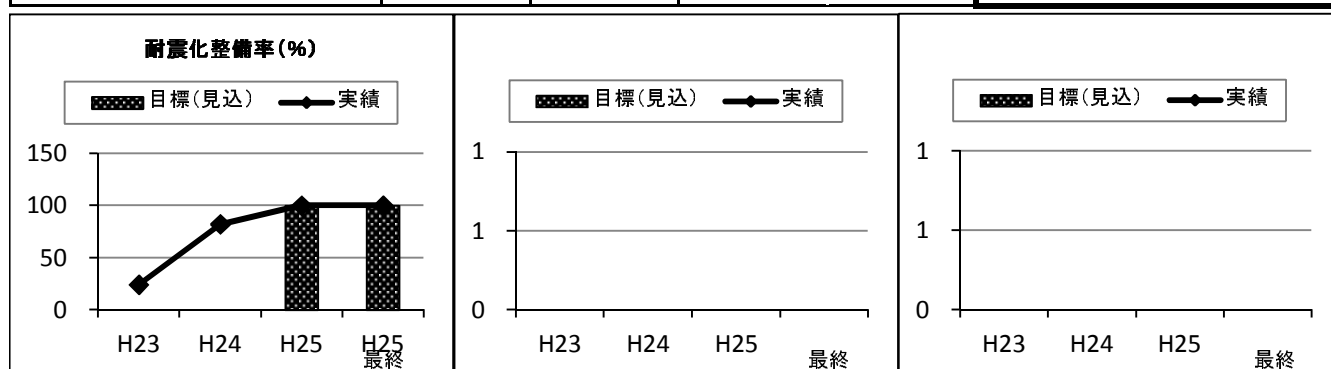
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H23	0	0	0	0	24,000	0	0	0	0	544	24,544
H24	0	0	0	0	58,000	0	0	0	0	528	58,528
H25	0	0	0	0	18,000	0	0	0	0	517	18,517

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	補助件数1件、補助額48,000千円
平成24年度	補助件数1件、補助額116,000千円
平成25年度	補助件数1件、補助額36,000千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
耐震化整備率(%)	24	82	100	100	H25	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化整備率(%)	目標年次に事業が計画通り達成された。

所 属 長 評 価	課題等	特になし。
	改善内容、 今後の方向 性等	救護病院としての医療救護活動や第2次救急医療機関として、地域医療の体制の強化が図られるものと思料する。

・担当部長による評価

評価コメント	大規模地震等の発生が想定される中で、災害時における医療救護体制の強化がさらに一歩進んだ。
--------	--

基本目標2

事業名	建築物地震対策事業	整理番号	25203-010
所管部署	都市建設部 建築住宅課 建築指導スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 14 年度 ～ 平成 27年度		
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-2 地震対策の推進	関連政策	3-2-1 ゆとりある居住環境の整備
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	地震発生時における既存建築物の倒壊による災害を防止、市民の生命及び財産を保護する。
対象 (誰・何を)	旧基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)で建築された木造住宅、建築物及び倒壊の危険性のあるブロック塀等
手段 (どのようなやり方で)	市の要綱に定める耐震診断を行ったり、又は倒壊の危険性のあるブロック塀等を除去したり、耐震診断の結果、評点が1.0未満(やや危険、倒壊又は大破壊の危険あり)の木造住宅について、評点を1.0以上(一応安全)に補強する工事をする者に一部補助を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	旧基準の木造住宅の耐震化を進め、市民の生命及び財産を守り、建築物の倒壊による災害被害の低減を図る。

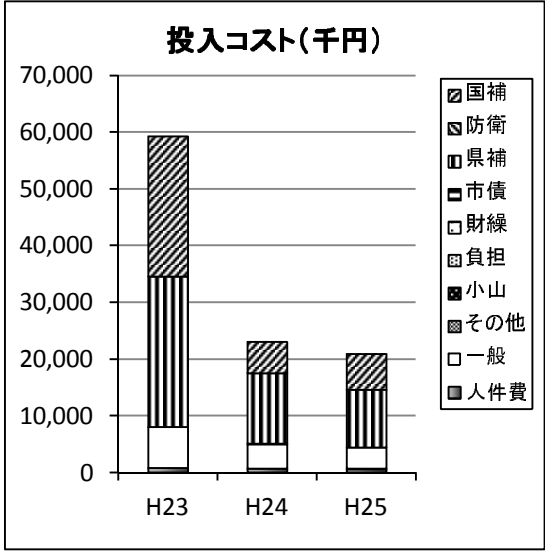
事業の背景・住民の意向	東海地震説が発表されて30数年たち、今後30年以内に発生する確率が87%と発表され、阪神淡路大震災や東日本大震災により、住宅の耐震改修に対する関心が高まっている。
-------------	---

見直し改善の経過	平成20年より、木造住宅耐震補強助成事業に市単独上乘せ分10万円を行い、事業の促進を促すこととした。また、平成22年度のみ国が30万円の上乗せを実施した。市民の耐震改修に対する関心をより一層高めるため広報紙、ダイレクトメールや個別訪問、危機管理課と連携した啓発活動の実施によりPRを推進している。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		58,488	22,393	20,294
(事業費の財源内訳)	国補	24,697	5,491	6,375
	防衛			
	県補	26,573	12,504	10,144
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	7,218	4,398	3,775
人件費	職員数(人)	0.13	0.11	0.11
	人件費	786	646	632
総事業費		59,274	23,039	20,926

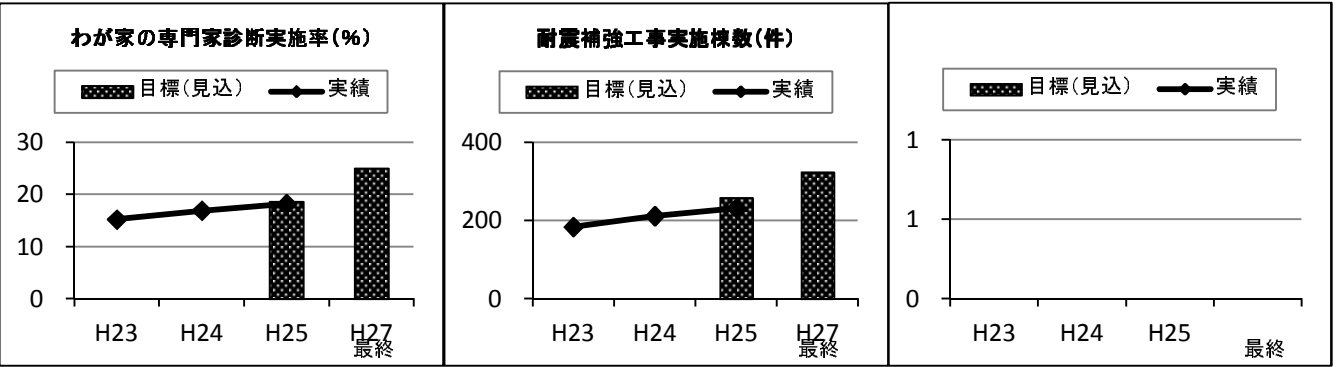


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	わが家の専門家診断: 140件、既存建築物耐震診断: 41件、ブロック塀撤去: 10件 木造住宅耐震補強: 65件 (内高齢者割増分: 27件)
平成24年度	わが家の専門家診断: 125件、既存建築物耐震診断: 28件、ブロック塀撤去: 6件 木造住宅耐震補強: 28件 (内高齢者割増分: 10件)
平成25年度	わが家の専門家診断: 100件、既存建築物耐震診断: 31件、ブロック塀撤去: 3件 木造住宅耐震補強: 20件 (内高齢者割増分: 8件)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
わが家の専門家診断実施率(%)	15.2	16.9	18.6	18.2	H27	25.0	
耐震補強工事実施棟数(件)	184	212	258	232	H27	324	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	わが家の専門家診断実施率(%)	市広報紙、ダイレクトメール、実績は伸びている。東日本大震災以降問い合わせが増加傾向にあるが、当初計画を見直すため、最終目標の見直し(実施率(%): 25.0%⇒21.2%)が必要だと考える。
	耐震補強工事実施棟数(件)	ほぼ計画どおり実施しているが、当初計画を見直すため、最終目標の見直し(実施棟数(件): 324件⇒275件)が必要だと考える。

所属 長 評 価	課題等	東日本大震災等を踏まえ、市民の建築物耐震化の意識は高まっているが、改修費用が高く、また、補助・交付金等の予算においても限りがある為、対象物件の全てに対応することは難しい。また、本事業が平成27年度までの時限補助となっているため、国県に対する事業の延長継続を働きかけが必要です。
	改善内容、今後の方向性等	ダイレクトメール等の返信や訪問等により効果が出ているので、今後も事業のPRを検証しつつ積極的に実施し、また、予算の確保についても努めて参ります。平成28年度以降の耐震化事業関係への情報収集等を図り、早めの対応に努めて参ります。

・担当部長による評価

評価コメント	国・県に対する事業の延長継続を働き掛けてください。
--------	---------------------------

基本目標2

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	25301-010
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連政策 5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	生活環境の向上
対象 (誰・何を)	河川の氾濫による被害を受ける住民及び河川環境悪化の影響を受ける住民
手段 (どのようなやり方で)	排水路の整備
成果 (どのような状態にしたいか)	災害防止、環境改善が促進される。

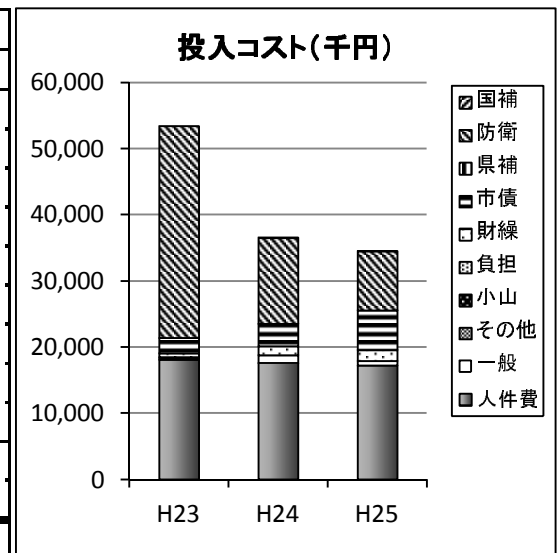
事業の背景・住民の意向	演習場の使用に伴い生活環境、開発に及ぼす影響を考慮された公共施設整備に対して助成を受ける。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		35,283	18,957	17,286
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	32,000	13,000	8,929
	県補			
	市債	2,300	3,400	6,000
	財繰	656	1,343	1,668
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	327	1,214	689
	職員数(人)	3.00	3.00	3.00
人件費		18,117	17,592	17,229
総事業費		53,400	36,549	34,515

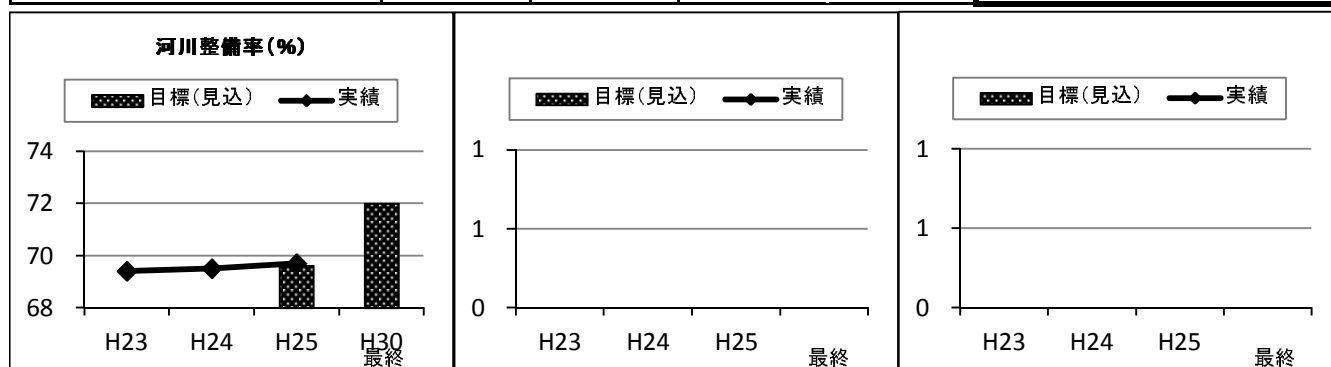


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	3箇所 L=459.1m
平成24年度	1箇所 L=226.8m
平成25年度	1箇所 L=111.9m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
河川整備率(%)	69.4	69.5	69.6	69.7	H30	72.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	河川整備率(%)	地元要望の箇所の内、浸水の恐れがある河川を優先に整備し、事業は良好である。

所属 長 評 価	課題等	地元要望と景観や環境との調和を図る。
	改善内容、 今後の方向 性等	浸水や崩壊に対する危険箇所以外は極力自然を残していく。

・担当部長による評価

評価コメント	自然環境の保全と生態系の維持は今後重要な課題となるため、改善内容に従い計画的に進められたい。
--------	--

基本目標2

事業名	河川改修事業(市単独事業分)	整理番号	25302-010
所管部署	都市建設部 道路河川課 建設企画スタッフ・管理維持課 維持スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	静岡県準用河川等改修費補助金交付要綱		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連政策 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	浸水被害・沿岸侵食等の災害防止のため
対象 (誰・何を)	市民全般
手段 (どのようなやり方で)	普通河川の部分修繕及び全面的な河川改修による整備
成果 (どのような状態にしたいか)	災害防止、環境改善が促進される。

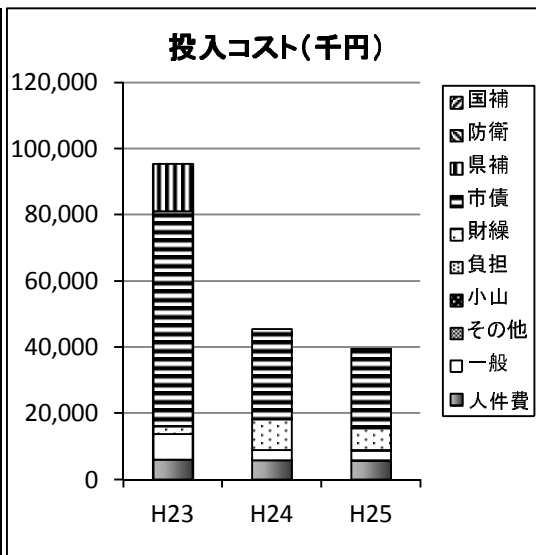
事業の背景・住民の意向	大雨時の災害防止及び渇水時の雑排水による悪臭対策として環境整備に対する要望が強い。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.26	1.27

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		89,326	39,588	33,852
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	14,199		
	市債	65,000	27,250	24,000
	財繰	2,470	9,309	6,770
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	7,657	3,029	3,082
	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
人件費		6,039	5,864	5,743
総事業費		95,365	45,452	39,595

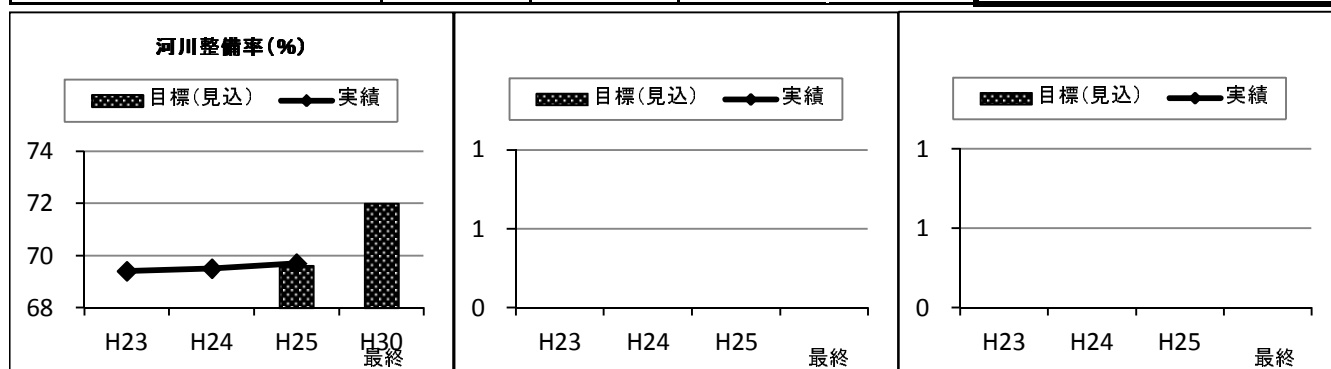


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	3箇所 L=217.3m
平成24年度	2箇所 L=135.5m
平成25年度	2箇所 L=81.2m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
河川整備率(%)	69.4	69.5	69.6	69.7	H30	72.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	河川整備率(%)	浸水する箇所を優先的に施工し、事業は概ね良好である。

所属 長 評 価	課題等	整備を進めることにより、自然環境を損なうことにもつながっている。 昨今、多自然型水路整備を求める要望が多い。
	改善内容、 今後の方向 性等	浸水等により直接市民生活を脅かす恐れのある場所を優先とする。

・担当部長による評価

評価コメント	市街地の氾濫地域は限られているため、地域ごとの防災整備計画を立案されたい。
--------	---------------------------------------

基本目標2

事業名	消防団車両整備事業	整理番号	25403-020
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 政策 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ	消防団車両整備計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	各種災害から市民の生命、身体、財産を守ることを目的に、老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実と強化を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市全域)
手段 (どのようなやり方で)	地域の災害に対し、防災拠点施設(車庫・詰所)に整備されている消防ポンプ自動車を更新し、消防団活動に活用する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団員の士気の高揚と団結力の強化及び活性化を図るとともに、地域住民の安全・安心の確保を図る。

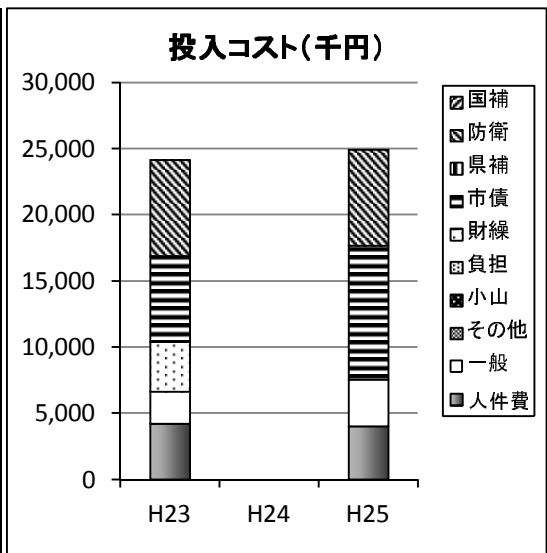
事業の背景・住民の意向	最新鋭の消防ポンプ自動車を配置し、円滑な消防活動により災害による被害を最小限に食い止め、地域住民の生命、身体、財産を保護する。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度に実施された御殿場市行政改革(緊急事業仕分け)に基づき、車両使用期間を15年から17年に延長したが、防衛補助金概算要求時の更新時期の見直しに伴い、市関係機関と調整し平成25年度から当初の15年に戻す。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		19,942	0	20,913
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	7,277		7,277
	県補			
	市債	6,500		10,100
	財繰	3,770		
	負担			
	小山			
その他	一般	2,395		3,536
人件費	職員数(人)	0.70		0.70
	人件費	4,228	0	4,021
総事業費		24,170	0	24,934

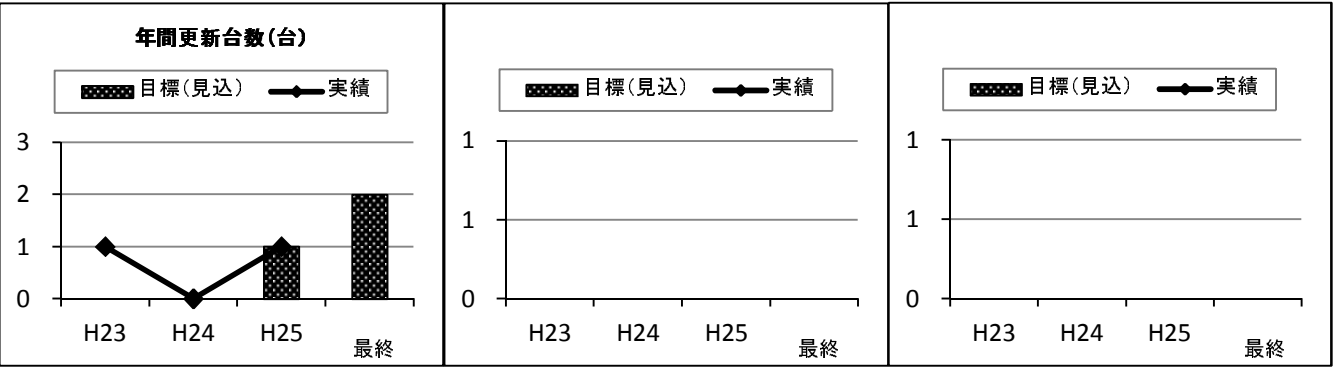


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	消防団消防ポンプ自動車購入 第3分団2部(神場)
平成24年度	整備なし
平成25年度	消防団消防ポンプ自動車購入 第2分団5部(神山)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目 標(見込)	実績			
年間更新台数(台)	1	0	1	1	H27	2	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間更新台数(台)	消防団車両整備計画に基づき、補助金等を有効に活用して整備している。

所 属 長 評 価	課題等	消防団車両更新計画に基づき、計画的に車両整備(更新)を実施している。消防ポンプ自動車のオートマチック車への移行がなされ、当面の大きな課題はない。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成25年度から、前年度までの課題であった消防ポンプ自動車のオートマチック車への移行を行い、消防団が機関員(運転手)を選任する際の条件を緩和した。

・担当部長による評価

評価コメント	車両更新期間15年間で走行距離は少ないが、消火活動・放水訓練でエンジンに負担がかかる消防ポンプ自動車の経年劣化での更新は妥当である。
--------	--

基本目標2

事業名	消防団活性化事業	整理番号	25403-050
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条		
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	消防団活性化及び活動の充実強化を図ることにより、魅力ある消防団活動となるよう事業を推進する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民
手段 (どのようなやり方で)	消防団活動の重要性に対する団員家族の理解・協力を得るため、「防火・交通のつどい」を隔年で実施し、消防団活動の重要性に対する家族の理解を深める。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団の確保対策の一環として実施し、地域住民に安心・安全を提供する。

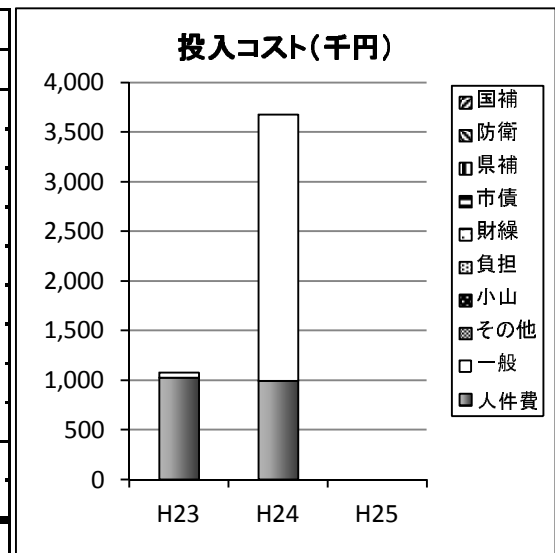
事業の背景・住民の意向	魅力ある消防団、入団が促進される環境の体制づくりにより、住民の付託に応える。
-------------	--

見直し改善の経過	団員確保の課題、方策の推進をし、活性化を図る。
----------	-------------------------

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		50	2,682	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	50	2,682	
人件費	職員数(人)	0.17	0.17	
	人件費	1,027	997	0
総事業費		1,077	3,679	0

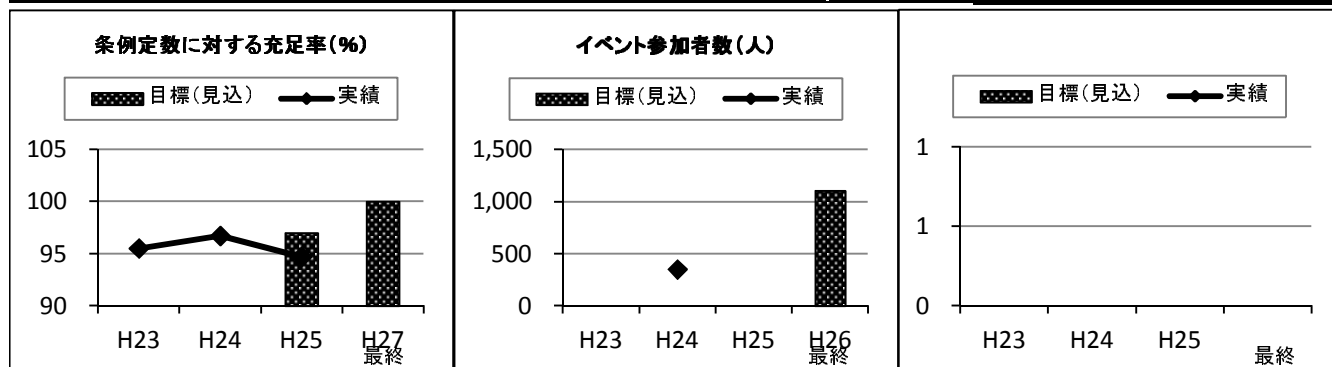


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	消防団活性化対策専門部会による検討。女性消防団員に今後の活動の基本となる教育を実施。
平成24年度	消防団員安全管理セミナー及び第13回防火・交通のつどいを開催(参加者約350名)
平成25年度	消防団活性化対策専門部会による検討。機能別団員制度の導入及び女性消防団員の内規を定め活動の根拠を明確にする。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
条例定数に対する充足率(%)	95.5	96.7	97.0	94.7	H27	100.0	
イベント参加者数(人)	-	350	-	-	H26	1,100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	条例定数に対する充足率(%)	女性消防団員の登用(定員20人に対し実員13人)を継続し、活性化対策の一環である機能別団員制度も継続し、団員の充足率の向上に努める。
	イベント参加者数(人)	消防団の防災活動に感謝し併せて団員及びその家族が消防団活動をより理解するための事業として今後も継続し、更なる団員の確保に繋げるために、事業の内容も充実させる。

所属 長 評 価	課題等	少子化、地域における若年層の減少や地域におけるコミュニティ機能の低下等に伴い、従来の団員確保の主たる方策であった地縁による確保が難しくなった。
	改善内容、今後の方向性等	消防団員の処遇の見直し及び被雇用者(サラリーマン)団員の活動環境整備を強化し、消防団の活性を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	自助、共助、公助の共助にあたる消防団員は、各地域に欠かせない存在であり、団員の確保が難しい現在では、「防火・交通のつどい」等の活性化事業は大切である。今後も、防災の要である消防団員の確保強化に向けて様々な事業を展開する。
--------	--

基本目標2

事業名	消防団施設整備事業	整理番号	25403-090
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 24 年度 ～ 平成 25 年度			
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-4 消防・救急体制の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	消防団活動を安全・円滑に実施するために、老朽化した消防団第3分団第1部(森之腰)の車庫・詰所を新築移転する。
対象 (誰・何を)	消防団第3分団第1部(森之腰)の団員20名。
手段 (どのようなやり方で)	安全に効率よく活動するために、地域の防災活動の拠点施設として整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の防災力の向上と、消防団員の士気の高揚、団結力を強化し、地域住民の付託に応える。

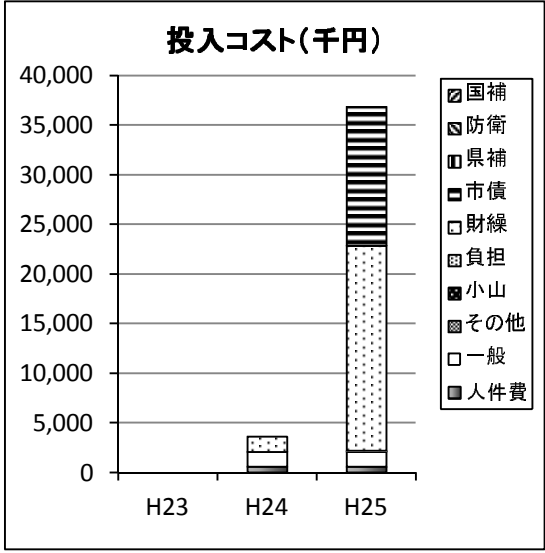
事業の背景・住民の意向	東日本大震災に始まり、南海トラフに起因する大地震の発生及び富士山に係る各種の災害が危惧されている。これら災害に備えるため、消防団の活動拠点である車庫・詰所の整備をおこない、団員の災害に対する士気の高揚を図り、安全・安心を求める住民の付託に応える。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		0	3,017	36,286
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			14,000
	財繰		1,507	20,678
	負担			
	小山			
人件費	その他			97
	一般		1,510	1,511
	職員数(人)		0.10	0.10
人件費		0	587	575
総事業費		0	3,604	36,861

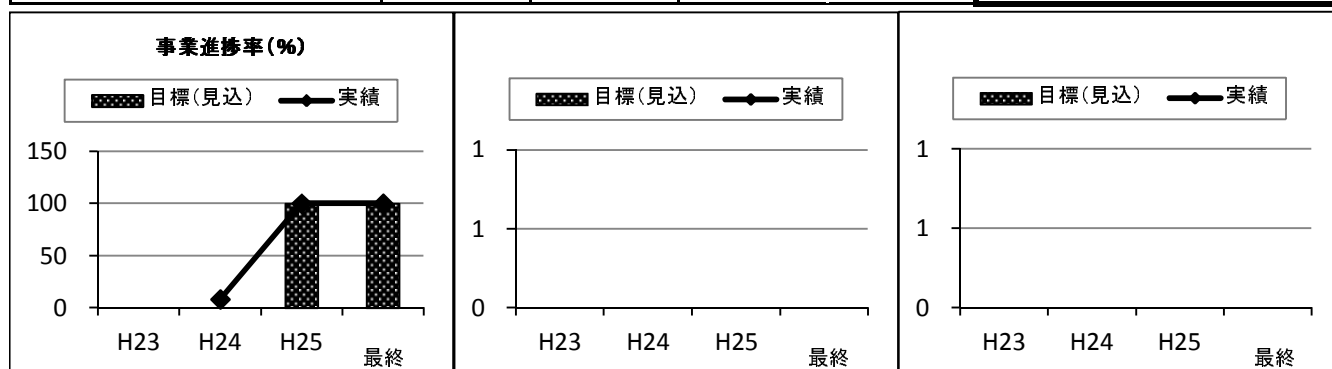


● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	-
平成24年度	車庫・詰所建設用地測量業務委託、車庫・詰所建設事業設計業務委託
平成25年度	車庫・詰所建築工事監理業務委託、シャッターデザイン画表示業務委託、建設工事、解体工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	-	8	100	100	H25	100	100



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成25年度の完成を目指し、建設工事、解体工事(旧車庫・詰所)等を実施

所属 長 評 価	課題等	消防団車庫・詰所の整備のため土地の選定、交渉は地元で実施するが、地元住民の詰所・車庫建設に関する理解・協力が必要不可欠である。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後事業を進める際には、土地の選定、交渉が終了し、併せて近隣住民への説明・理解が得られた状況で、建設に関する要望書が提出されることが、肝要である。

・担当部長による評価

評価コメント	大規模災害発生に備え、消防団員の活動拠点である車庫・詰所を整備することは、実動面では当然重要であるが、団員の士気高揚にも繋がり、地域住民の付託に応えることとなる。
--------	---

基本目標2

事業名	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	25404-010
所管部署	御殿場市・小山町広域行政組合 消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 61 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条			
基本計画における位置づけ	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-4 消防・救急体制の充実		
個別計画での位置づけ	消防車両等整備計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	住民の生命、身体、財産の保護と被害の軽減を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市、小山町)
手段 (どのようなやり方で)	消防車両更新計画に基づく、消防用自動車(消防ポンプ車等)及び消防用車両(指令車等)の更新
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の実情に即した適切な消防体制の整備を図る。

事業の背景・住民の意向	災害時における被害の軽減及び住民の救命率の向上を目指した救急業務の高度化を促進する。
-------------	--

見直し改善の経過	常に、有事に即応できる体制とし、車両・資機材は必要最小限の仕様を基本としている。
----------	--

市民満足度調査結果(H25)	項 目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	-0.02	1.61

● 投入コスト(千円)

		H23	H24	H25
事業費		36,535	28,968	57,067
(事業費の財源内訳)	国補			9,765
	防衛	13,854	13,994	9,596
	県補			3,255
	市債	16,600	11,100	25,600
	財繰			
	負担			
	小山	1,299	836	1,911
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,039	5,864	5,743
総事業費		42,574	34,832	62,810

投入コスト(千円)

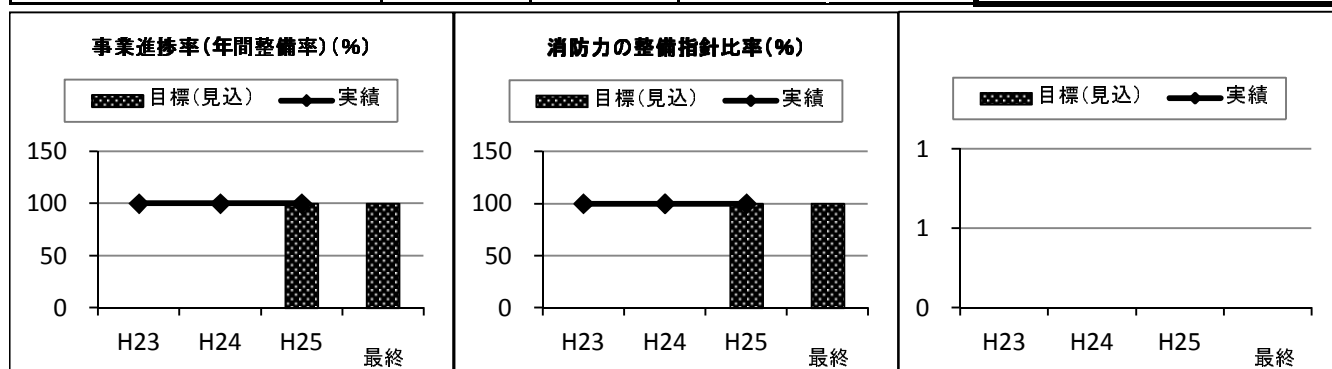
区分	H23	H24	H25
国補	0	0	9,765
防衛	13,854	13,994	9,596
県補	0	0	3,255
市債	16,600	11,100	25,600
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	1,299	836	1,911
その他	0	0	0
一般	4,782	3,038	6,940
人件費	6,039	5,864	5,743
合計	42,574	34,832	62,810

● 事業の実績

年 度	実 績
平成23年度	高規格救急自動車1台(御殿場消防署)
平成24年度	高規格救急自動車1台(小山消防署)
平成25年度	高規格救急自動車1台(富士岡分署)、消防ポンプ自動車(小山消防署)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H23	H24	H25		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(年間整備率)(%)	100	100	100	100	H27	100	
消防力の整備指針比率(%)	100	100	100	100	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(年間整備率)(%)	車両整備計画に基づき、補助金等を有効に活用して整備している。
	消防力の整備指針比率(%)	車両整備計画に基づき、補助金等を有効に活用して整備している。

所属長 評価	課題等	職員は日々訓練を重ね体力の維持等を図っているが、加齢による体力の衰えは避けることができない。しかし、経験豊富な職員を有効に活用するためにも、職員の高齢化に対応できる軽量化された装備等の採用が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	社会環境の変化に応じた車両を消防力の整備指針に基づき計画的に整備していく。

・担当部長による評価

評価コメント	車両更新計画に基づき計画的に整備しているが、救急出動の増加に伴う検討も必要である。
--------	---

